

北陸経済レビュー
2014年度版

北陸電力株式会社

目 次

1. 北陸経済の概況	
(1) 北陸地域概観	1~2
(2) 北陸経済の特性	3
2. 北陸経済の全国シェアの推移	4
<トピックス>各種の指標から見た北陸地域の特徴	5~6
3. 他地域ブロックとの比較	
(1) 人口・県内総生産の全国シェア	7
(2) 人口の増減率	7
(3) 高齢者人口比率	7
(4) 県内総生産の伸び率	8
(5) 公共投資依存度	8
(6) 人口1人当たり県民所得	8
(7) 産業別就業者構成比	9
(8) 1事業所当たり従業者数	9
(9) 兼業農家比率	9
(10) 製造品出荷額等の業種別構成比	10
(11) 従業者1人当たり製造品出荷額等	11
(12) 1世帯当たり電灯使用量	11
(13) 大口電力比率	11
(14) 1商店当たり小売業販売額	12
(15) 人口1人当たり大型小売店販売額	12
(16) 1世帯当たり乗用車保有台数	12
(17) 新設住宅着工1戸当たり床面積	13
(18) 県内学校卒業者の就職率	13
(19) 人口1人当たり預貯金残高	13
(20) 人口1万人当たりの在留外国人数	14
(21) 民間企業設備投資の対前年度増減率	14
(22) 人口100万人当たりの工場立地件数	14
4. 主要指標の推移	
(1) 総人口・世帯数	15
(2) 県内総生産	16
(3) 県内総支出・県民所得	17
(4) 上場会社	18
(5) 産業別事業所数と従業者数	
・産業別事業所数	19
・産業別従業者数	20
(6) 農林水産業	
・農業産出額、農家数、耕地面積	21
・林業産出額、漁業生産額	22
(7) 工業	
・全国シェアの高い工業品目	23
・北陸の工業集積	24
・主要工場（従業員500人以上）	25
・鉱工業生産指数	26~27

(7) 工業（つづき）	
・ 産業分類別製造品出荷額等	28～29
・ 工場立地動向	30
・ 北陸以外からの進出決定企業	31
(8) 建設	
・ 用途別建築着工工事費	32
・ 新設住宅着工戸数、総床面積	33
・ 工事種類別公共工事総工事費	34
(9) 民間企業設備投資	
・ 業種別民間企業設備投資の対前年度増減率	35～36
(10) 商業・特定サービス業	
・ 卸売業・小売業（商店数、従業者数、販売額、売場面積）	37
・ 小売業 業態別（商店数、販売額）	38
・ 特定サービス業（事業所数、従業者数、売上高）	39
(11) エネルギー	
・ 使用電力量	40
・ 大口産業別使用電力量	41
・ 燃料油・ガス販売量	42
(12) 貿易	
・ 品目別輸出額	43
・ 通関輸出額、通関輸入額	44
・ 海上輸出入貨物（輸出・輸入貨物取扱量、コンテナ取扱量）	45
(13) 運輸・交通	
・ 輸送機関別貨物輸送量・旅客輸送人員	46
・ 車種別自動車保有台数	47
・ 飛行場別乗降客数、貨物取扱量、外国人出入国者数	48
(14) 観光・レジャー	
・ 観光客数	49
(15) 消費	
・ 勤労者世帯1か月の収入と支出	50
・ 大型小売店商品別販売額	51
・ 消費者物価指数	52
(16) 労働	
・ 産業別1人平均定期給与額	53
・ 求人倍率、新規求人数	54
・ 高等学校・大学・短期大学・専修学校の 学校数、卒業者数、就職者数等	55
(17) 金融	
・ 預貯金・貸出金残高	56
(18) 情報・通信	
・ 加入電話・ISDN加入数、携帯電話	57
・ ブロードバンド加入数、ケーブルテレビ加入数	58
(19) 国際	
・ 国籍別外国人登録者（在留外国人）数	59
<コラム>北陸の人が好きなもの	60～61
5. 北陸経済主要指標	62

1. 北陸経済の概況

(1) 北陸地域概観

富山・石川・福井の3県で構成されている北陸は面積 12,624k m² (全国の3.3%)、人口は 303.0 万人 (全国の2.4%)で、本州中央部に位置し、東京、名古屋、大阪の3大都市圏から 300 km以内の距離にある。

最近の交通体系の整備状況をみると、鉄道は、北陸新幹線が東京～長野間で開業しており、現在、長野～富山～金沢間(白山総合車両所)が 2015 年 3 月 14 日の開業に向けて、金沢～敦賀間は 2025 年度中の開業に向けて、それぞれ工事中である。なお、金沢-敦賀間においては、工期短縮に向けての協議が進んでいるところである。

高速道路は、東海北陸自動車道が 2008 年に全線開通している。白鳥～飛騨清見間については、2012 年より 4 車線化事業が再開し、2018 年度の完成に向けて工事中である。能越自動車道(富山県小矢部・砺波～石川県輪島)は、2012 年 3 月の氷見北～灘浦間、2013 年 3 月の七尾大泊～七尾城山間の開通により、これまでに田鶴浜～能登空港間、七尾大泊～七尾城山間、小矢部・砺波～灘浦間が供用中となっている。舞鶴若狭自動車道(兵庫県吉川～福井県敦賀)は、2014 年 7 月 20 日小浜～敦賀間の開通により全線開通し、中国自動車道、名神高速道路、北陸自動車道がひとつにつながり、各地域間のアクセスが大きく向上した。また、中部縦貫自動車道(福井県福井～長野県松本)は、安房トンネルを経由し、北陸から長野県松本市までのルートとなっており、北陸、中部と関東の広域交通が図られる。現在、福井県内約 62km の内、3 分の 1 が開通している。

一方、空港では、能登空港が 2003 年 7 月に開港し東京便が 1 日 2 往復で運航している。小松空港の国際定期便は台北便、ソウル便、上海便の 3 路線に加え、欧州、北米への国際貨物定期便も運航している。また、富山空港は 2012 年 4 月の台北便就航により、ソウル便、大連便、上海便の計 4 路線が運航している。

港湾では、国際拠点港湾である伏木富山港をはじめ、重要港湾である七尾港、金沢港、敦賀港の機能強化が図られているところである。また、中国・韓国・ロシアなど対岸諸国との経済交流促進や東日本大震災を踏まえた災害に強い物流ネットワークの構築を目的に行われた日本海側拠点港の選定において、伏木富山港が総合的拠点港に、金沢港・敦賀港が日本海側拠点港に、七尾港が拠点化形成促進港に選定された(2011 年 11 月)。

これら交通体系の整備・拡充により、3 大都市圏をはじめとする他地域との時間距離も短縮され、人的交流・経済交流が一層活発化している。

産業面では、重化学、繊維などの北陸の基盤的な産業や、特色ある文化を支える伝統工芸産業のほか、電気機械など先端産業も伸長しており、多彩な産業クラスター(産業集積)を形成している。

北陸の社会基盤整備状況

北陸経済連合会

北陸新幹線延伸整備による短縮効果

※北陸新幹線の所要時間については、JR公表値(平成26年8月27日)及び北陸新幹線建設促進同盟会試算による
 ※現在の所要時間は時刻表(平成26年3月)に基づく最速値
 ※現在の所要時間のうち、福井～東京間は東海道新幹線経由

	現在	北陸新幹線	短縮効果		現在	北陸新幹線	短縮効果		
東京	富山	3時間 11分	2時間 8分	63分	大阪	富山	3時間 8分	1時間 20分	108分
	金沢	3時間 47分	2時間 28分	79分		金沢	2時間 27分	1時間 5分	82分
	福井	3時間 24分	2時間 48分	36分		福井	1時間 43分	45分	58分

高規格幹線道路

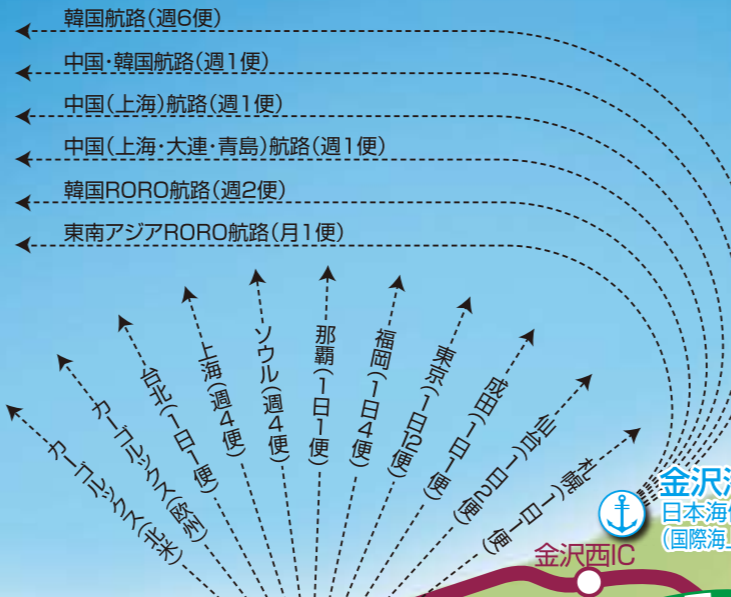
供用区間 (赤線)
 事業中区間 (黄線)
 計画区間(未着手) (点線)

新幹線

既着工区間 (緑線)
 未公表区間 (点線)
 既着工区間 (H24認可区間) (黄線)
 開業(営業)区間 (白線)

空港・港湾

空港 (飛行機)
 港 (船)



整備促進を要望

早期着手を要望

早期4車線化着手を要望

早期着手を要望

4車線化整備促進を要望

整備促進を要望

敦賀までの大幅な工期短縮による早期完成・開業を要望

大阪までのフル規格による早期全線整備を要望

敦賀以西ルート未公表

平成27年3月14日 長野・金沢間開業

H26年7月20日開通

H26年度開通予定

H28年度開通予定

中部縦貫自動車道

北陸自動車道

北陸新幹線

舞鶴若狭自動車道

若狭ルート

湖西ルート

米原ルート

北陸自動車道

東海北陸自動車道

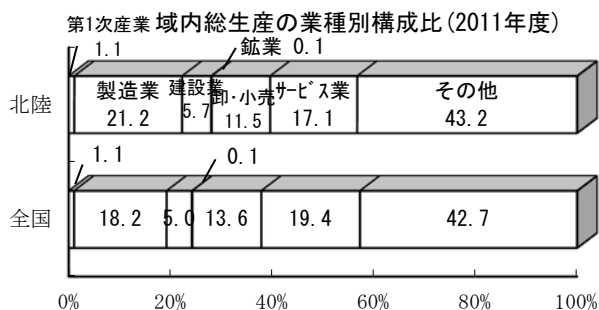
H26年7月現在
 北陸新幹線開業日及び所要時間発表(H26.8.27)に伴い一部修正

(2) 北陸経済の特性

域内総生産

北陸の2011年度の域内総生産(名目)は、11兆8,899億円で、全国シェア2.4%となっている。

北陸の産業別構成比は、第1次産業が1.1%、第2次産業が27.0%、第3次産業が71.9%となり、全国と比較すると、製造業の比率が高く、卸・小売業やサービス業の比率が低い。



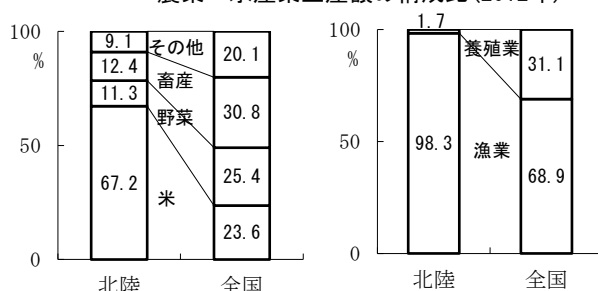
第1次産業 農林水産業

第1次産業は、豊富な水や肥沃な扇状地を生かした米作を主体とした農業と、好漁場に恵まれた漁業が盛んである。

農業は、2012年の農業産出額が1,728億円で、その約6割以上を米作が占めており、米の生産額の全国シェアは5.7%となっている。

水産業は、2012年の海面漁業生産額が380億円で、そのうち養殖業を除く漁業が98.3%を占めており、全国平均(68.9%)を大きく上回っている。

農業・水産業生産額の構成比(2012年)



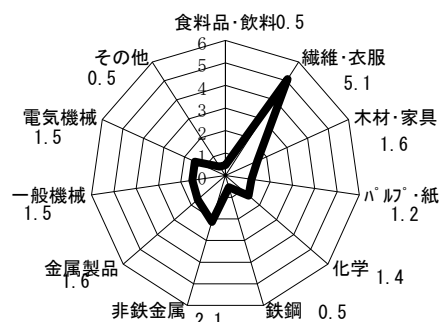
第2次産業 製造業

2012年の製造品出荷額等は、7兆6,802億円で 全国の2.7%を占めている。

全国に比べ、北陸が特化している業種をみると、繊維・衣服、非鉄金属、金属製品などがあげられる。

また、全国シェアの高い工業品目(全国シェア20%以上の品目)は47品目あり、そのなかには眼鏡枠95.9%、細幅織物46.9%、羽二重類40.3%、漆器製台所・食卓用品(輪島塗、越前漆器など)75.4%、金属はく(金沢箔)90.1%、住宅用アルミニウム製サッシ39.7%、銅・同合金鋳物(高岡銅器)29.0%などの多くの伝統に培われた地場産業品目がある。

製造品出荷額等の特化係数(2012年)
(北陸の出荷額構成比/全国出荷額構成比)



建設業

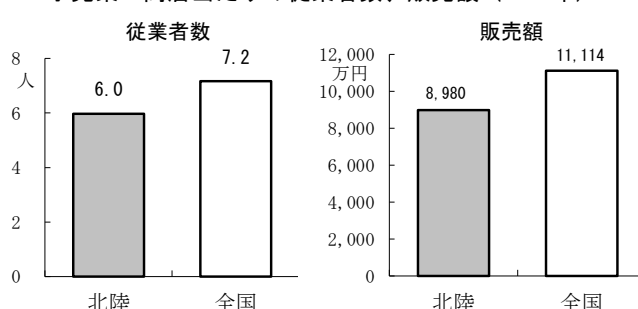
2013年度の建築着工工事費は、6,183億円で全国シェアは2.4%となっている。用途別の全国シェアをみると、居住専用が2.3%となっているほか、教育・学習支援用が3.4%、製造業用が3.1%と高くなっている。

第3次産業 卸小売業

2012年の卸売業の販売額は、5兆3,832億円、小売業の販売額は2兆7,927億円で、全国シェアは、それぞれ1.5%、2.4%となっている。

北陸の小売業は全国に比べ小規模店が多く、1商店当たりの従業者数、販売額とも全国を下回っている。

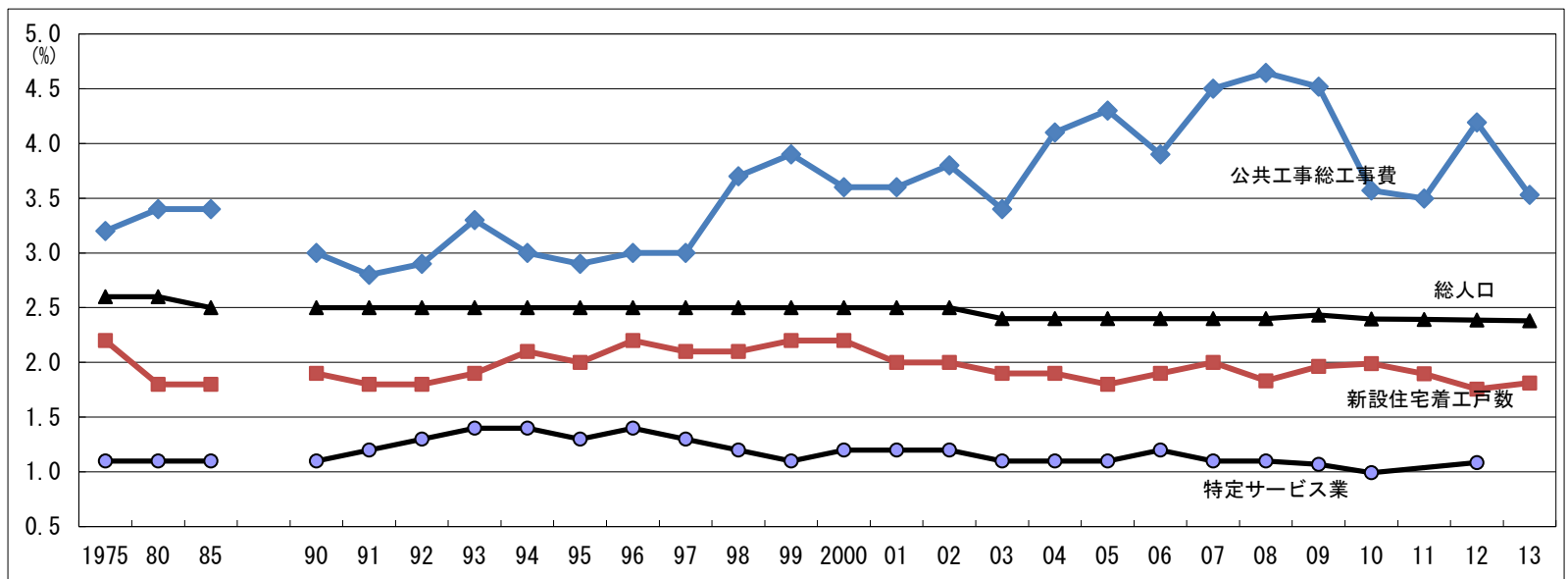
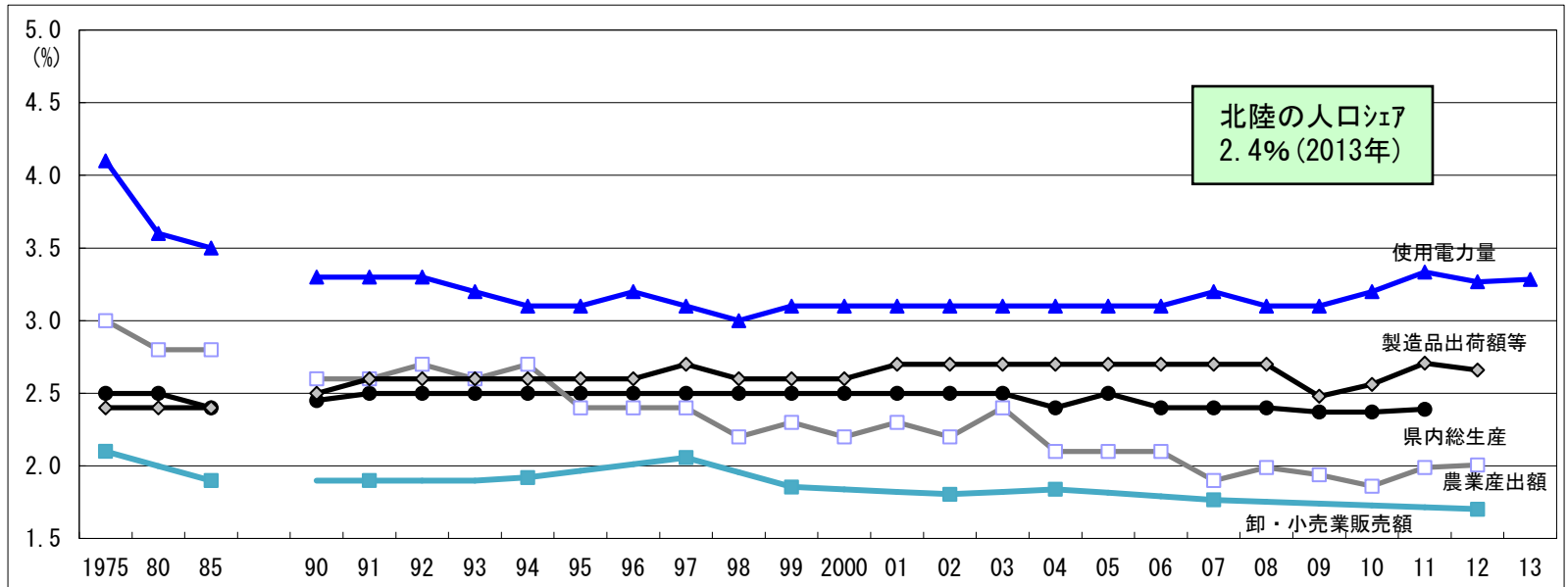
小売業 1商店当たりの従業者数、販売額(2012年)



サービス業

2012年の北陸の特定サービス業の売上高は、ソフトウェア業が1,154億円、各種物品賃貸業は755億円、広告業は389億円となった。また、全国シェアは、それぞれ0.9%、1.7%、0.6%と、他産業に比べ、比較的低いシェアとなっている。

2. 北陸経済の全国シェアの推移



(単位:%)

年(年度)	総人口	県内総生産	農業産出額	製造品出荷額等	使用電力量	卸売・小売販売額	特定サービス売上高	新設住宅着工戸数	公共工事総工事費
1975	2.6	2.5	3.0	2.4	4.1	2.1	—	2.2	3.2
1980	2.6	2.5	2.8	2.4	3.6	—	1.1	1.8	3.4
1985	2.5	2.4	2.8	2.4	3.5	1.9	1.1	1.8	3.4
1990	2.5	2.5	2.6	2.5	3.3	—	1.1	1.9	3.0
1991	2.5	2.5	2.5	2.6	3.3	1.9	1.2	1.8	2.8
1992	2.5	2.5	2.7	2.6	3.3	—	1.3	1.8	2.9
1993	2.5	2.5	2.6	2.6	3.2	—	1.4	1.9	3.3
1994	2.5	2.5	2.7	2.6	3.1	1.9	1.4	2.1	3.0
1995	2.5	2.5	2.4	2.6	3.1	—	1.3	2.0	2.9
1996	2.5	2.5	2.4	2.6	3.2	—	1.4	2.2	3.0
1997	2.5	2.5	2.4	2.7	3.1	2.1	1.3	2.1	3.0
1998	2.5	2.5	2.2	2.6	3.0	—	1.2	2.1	3.7
1999	2.5	2.5	2.3	2.6	3.1	1.9	1.1	2.2	3.9
2000	2.5	2.5	2.2	2.6	3.1	—	1.2	2.2	3.6
2001	2.5	2.5	2.3	2.7	3.1	—	—	2.0	3.6
2002	2.5	2.5	2.2	2.7	3.1	1.8	—	2.0	3.8
2003	2.4	2.5	2.4	2.7	3.1	—	1.1	1.9	3.4
2004	2.4	2.4	2.1	2.7	3.1	1.8	—	1.9	4.1
2005	2.4	2.5	2.1	2.7	3.1	—	—	1.8	4.3
2006	2.4	2.4	2.1	2.7	3.1	—	1.2	1.9	3.9
2007	2.4	2.4	1.9	2.7	3.2	1.8	1.1	2.0	4.5
2008	2.4	2.4	2.0	2.7	3.1	—	1.1	1.8	4.6
2009	2.4	2.4	1.9	2.5	3.1	—	1.1	2.0	4.5
2010	2.4	2.4	1.9	2.6	3.2	—	1.0	2.0	3.6
2011	2.4	2.4	2.0	2.7	3.3	—	—	1.9	3.5
2012	2.4	—	2.0	2.7	3.3	1.7	1.1	1.8	4.2
2013	2.4	—	—	—	3.3	—	—	1.8	3.5

注) 使用電力量は、電力会社販売分。2005年度以降は北陸電力管内分のシェア

特定サービス業売上高は、2004年以前は物品賃貸業、広告業、情報サービス業の合計。2005年から2008年まではソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、広告代理業、その他の広告業の合計。2009年以降はソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、広告業、デザイン業の合計。

<トピックス>

各種の指標から見た北陸地域の特徴

このページでは、「2014年版47都道府県幸福度ランキング」(日本総合研究所編)をもとに、指標からわかる北陸地域の特徴をご紹介します。

■幸福度ランキング

ランキング	総合	現行指標	先行指標	基本指標、5分野別ランキング					
				基本指標	健康分野	文化分野	仕事分野	生活分野	教育分野
富山	5	2	20	35	4	41	8	1	3
石川	6	3	9	18	15	16	13	11	4
福井	1	1	12	14	17	38	1	3	1
東京	2	9	1	1	5	1	10	42	12
愛知	9	13	11	16	26	11	4	24	28
大阪	43	36	39	38	22	10	42	46	43

現行指標ランキングにおいて、北陸はトップ3を独占。現状の経済や社会の安定度が高く、安定した日常と安心・安全な環境が整っていることが伺えます。



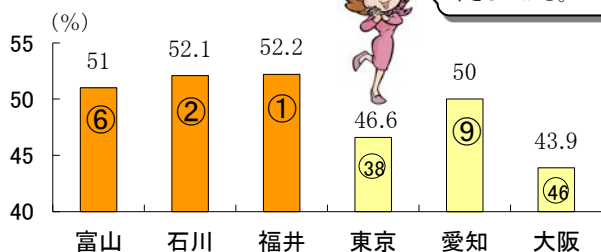
※60項目の指標抜粋

- 【基本指標 5項目】人口増加率、財政健全度、食料自給率など
- 【健康10項目】「医療福祉」生活習慣病、ホームヘルパー数など
- 【文化10項目】「余暇 娯楽」教養 娯楽(サービス)支出率など
- 【仕事10項目】「雇用」若者完全失業率、正規雇用者率など
- 【生活10項目】「個人」持家比率、生活保護需給率など
- 【教育10項目】「学校」大学進学率、学力など
- 【追加指標 5項目】平均寿命、信用金庫貸し出し平均利回りなど

- 「運動体力」健康診断受信率、平均歩数など
- 「国際」外国人宿泊者数、姉妹都市提携数など
- 「企業」製造業労働生産性、事業所新設率など
- 「地域」一般廃棄物リサイクル率、エネルギー消費量など
- 「社会」社会教育費、学童保育設置率など

■全世代でのいきいき度

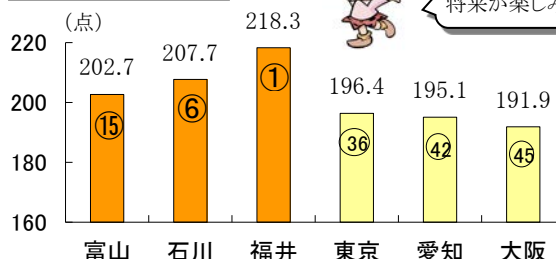
女性の労働力人口比率



結婚・子育てにやさしいから。

「国勢調査」15歳以上女子人口に対する労働力人口の割合 総務省(2010年度)

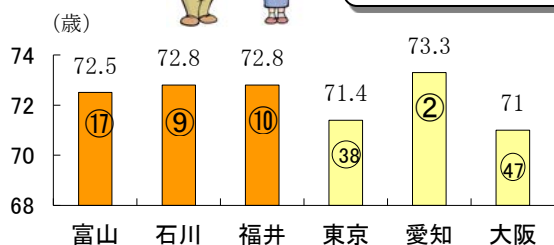
子供の運動能力



元気な子供は将来が楽しみ。

小学校・中学校の「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」 文部科学省(2012年度)

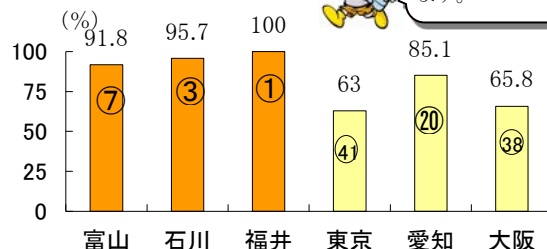
健康寿命



健康で自立。生活の質が高い地域といえます。

「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」 厚生労働科学研究費補助金(2010年度)

インターンシップ実施率



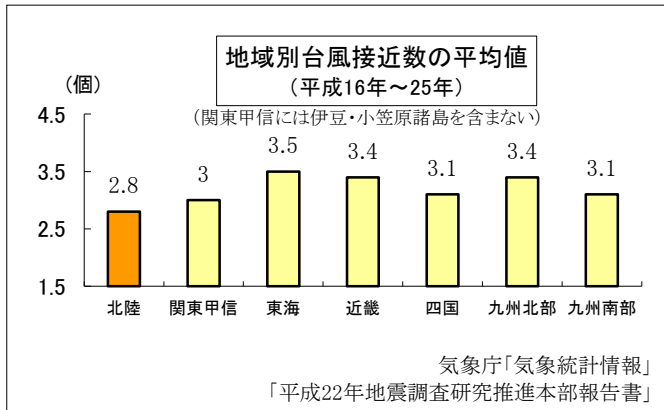
就職支援で優秀な人材を育てています。

公立高校における「職場体験・インターンシップ実施状況等調査結果」 文部科学省・国立教育政策研究所(2011年度)

子供からお年寄りまで、いきいきと生活していることが伺えます！

また、日本は、人口減少局面のなか、生産年齢人口の確保に向け、女性や高齢者の労働人口比率向上を目指す動きがありますが、北陸は、老若男女を問わず元気で働きやすい地域だと言えます。

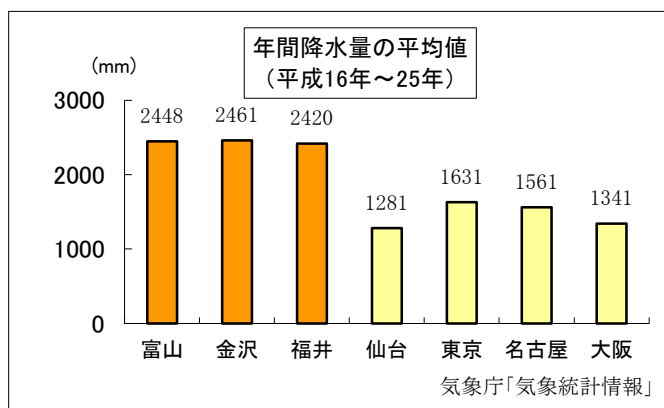
■北陸の生活と環境(安心・安全な質の高い生活)



北陸に接近する台風は少なく、水害等自然災害の少ない地域といえます。

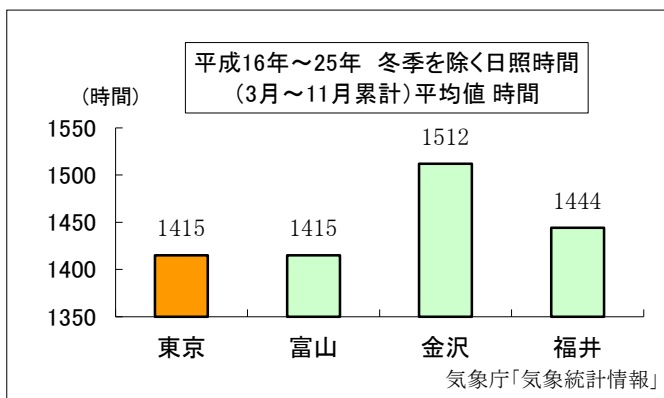


災害リスクを抑えるには最適な地域です。



全国でも群を抜く良質で豊富な水が北陸の暮らしと産業を支えています。10を超える大河川などから、年間を通じて豊富な水が供給されています。

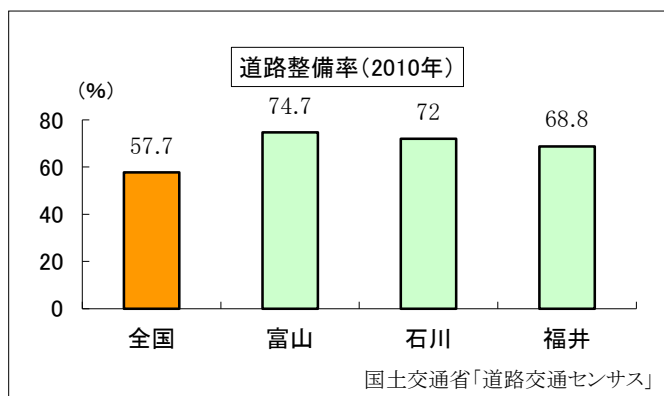
名水に指定されたおいしい水源が多くあります。



北陸は、日照時間が短いように思われますが、実は、春から秋にかけての日照時間は東京よりも長いのです。自然が豊かで四季の変化にも富んだ環境が、生活のしやすさや幸福度に繋がるのかもしれませんが。



冬だけを見て北陸を判断してはいけません。

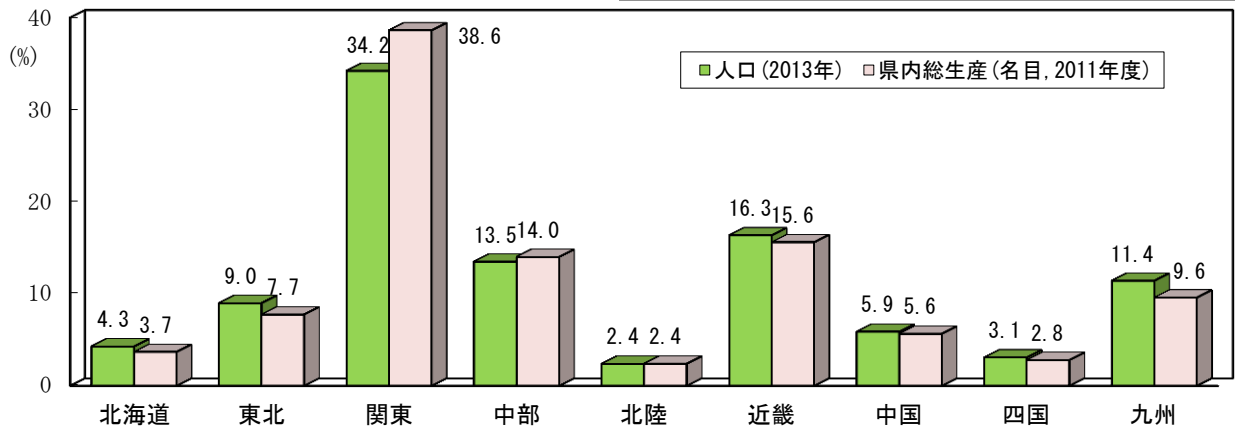


北陸地域の道路は整備率が高いことが分かります。(改良率が高く、混雑率が低い)これは、北陸には空間的ゆとりがあり、基盤施設全般の整備が進んでいるからと考えられます。平野部が広がり居住地がコンパクトにまとまっている北陸地域は、効率的にネットワーク形成できる環境にあります。

3. 他地域ブロックとの比較

(1) 人口・県内総生産の全国シェア

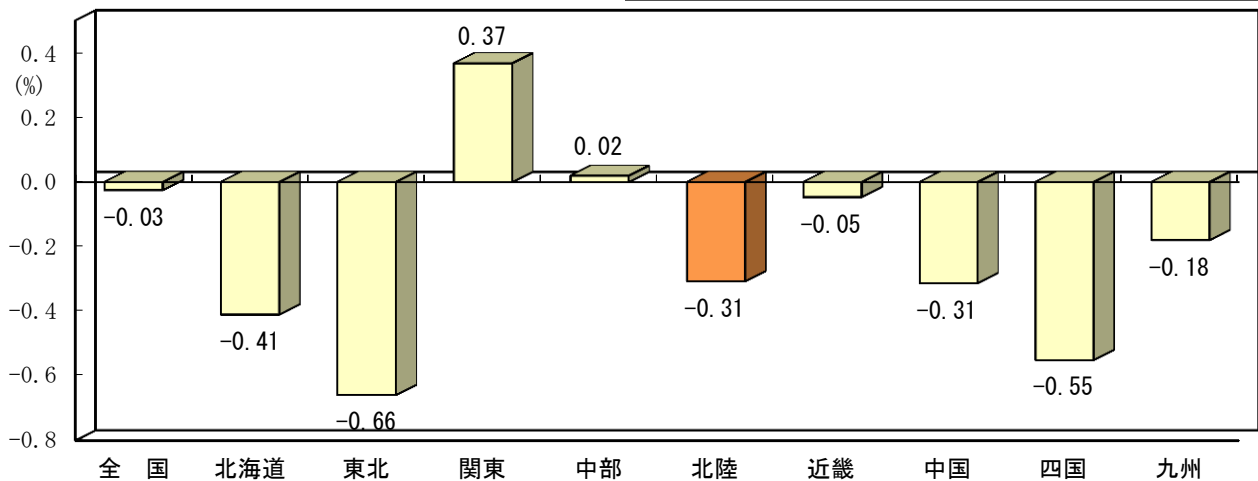
北陸の人口、県内総生産のシェアは、他地域と比較して最も小さい規模である。



資料：総務省「国勢調査」、人口推計年報、内閣府「県民経済計算年報」

(2) 人口の増減率 (2013/2003年平均)

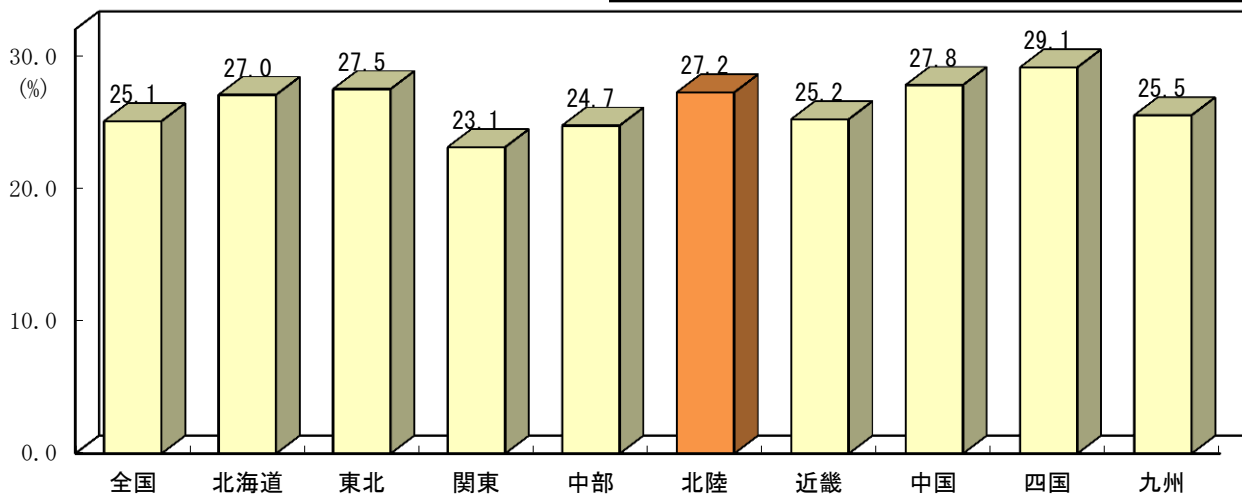
北陸の2003年から2013年までの10年間の人口の年平均増減率は、0.31%減少で全国平均を下回っている。



資料：総務省「国勢調査」、人口推計年報

(3) 高齢者人口比率 (2013年)

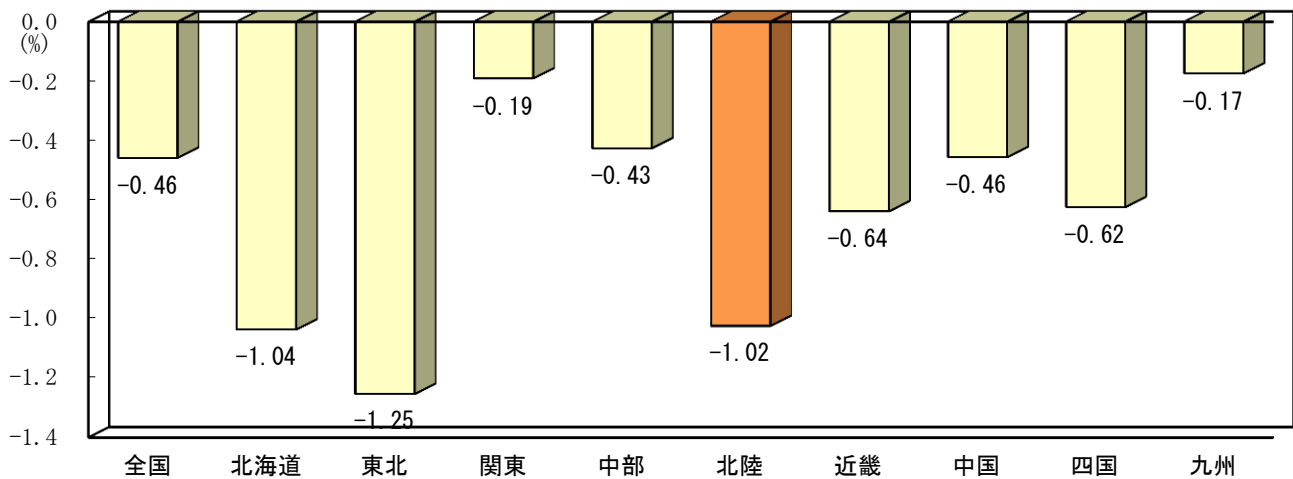
北陸の高齢者人口 (65歳以上) 比率は、四国、中国、東北に次いで高い。



資料：総務省「国勢調査」、人口推計年報

(4) 県内総生産の伸び率 (2011/2001年度平均)

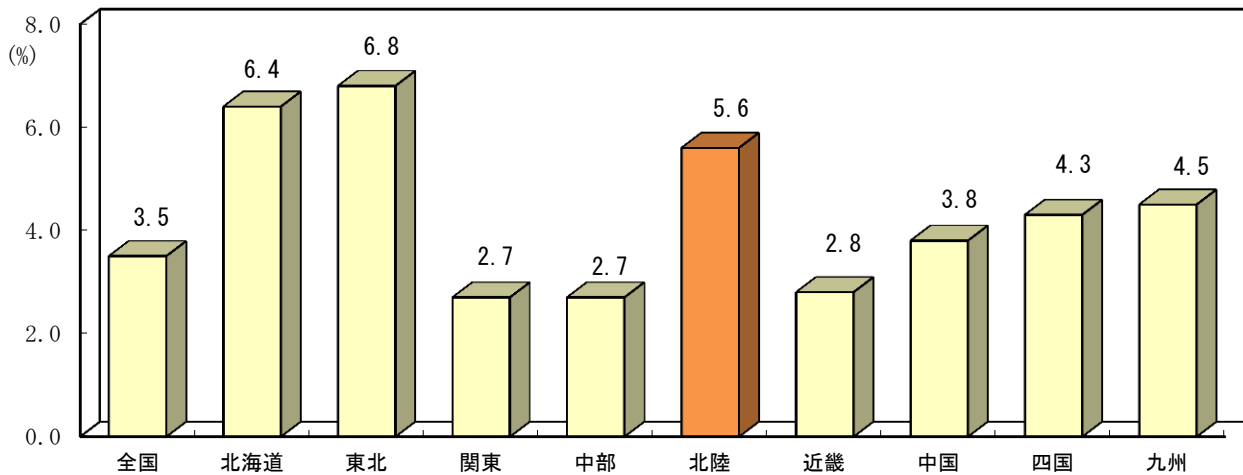
北陸の2001年度から2011年度までの10年間の県内総生産(名目)の年平均伸び率は、1.02%減少と、東北、北海道に次いで減少している。



資料：内閣府「県民経済計算年報」

(5) 公共投資依存度 (2011年度)

北陸の公共投資依存度は、全国平均を上回っており、東北、北海道に次いで高位な水準である。

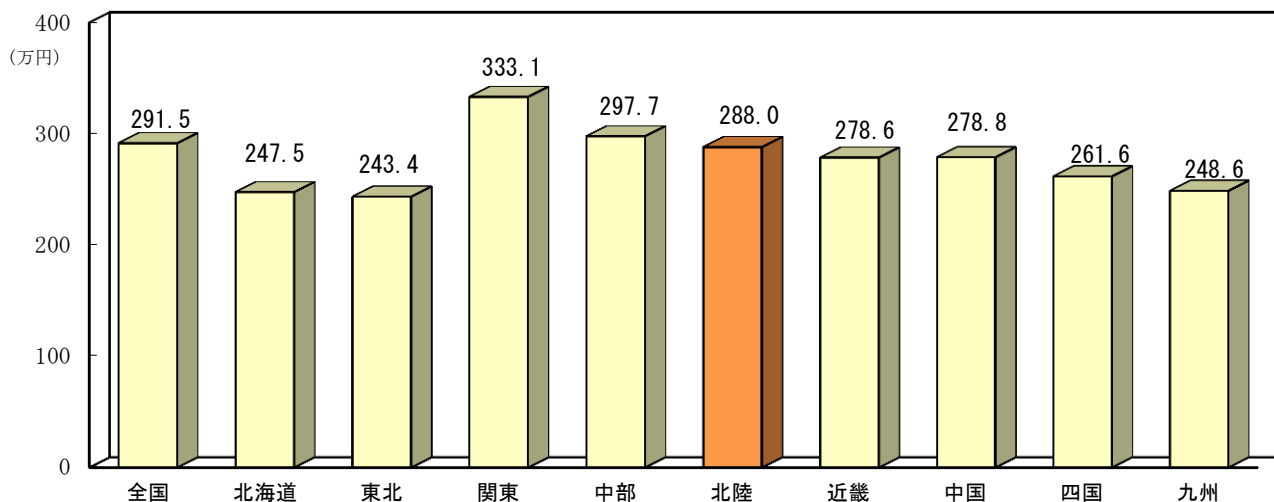


資料：内閣府「県民経済計算年報」

注) 公共投資依存度=公的固定資本形成/県内総支出 (実質)

(6) 人口1人当り県民所得 (2011年度)

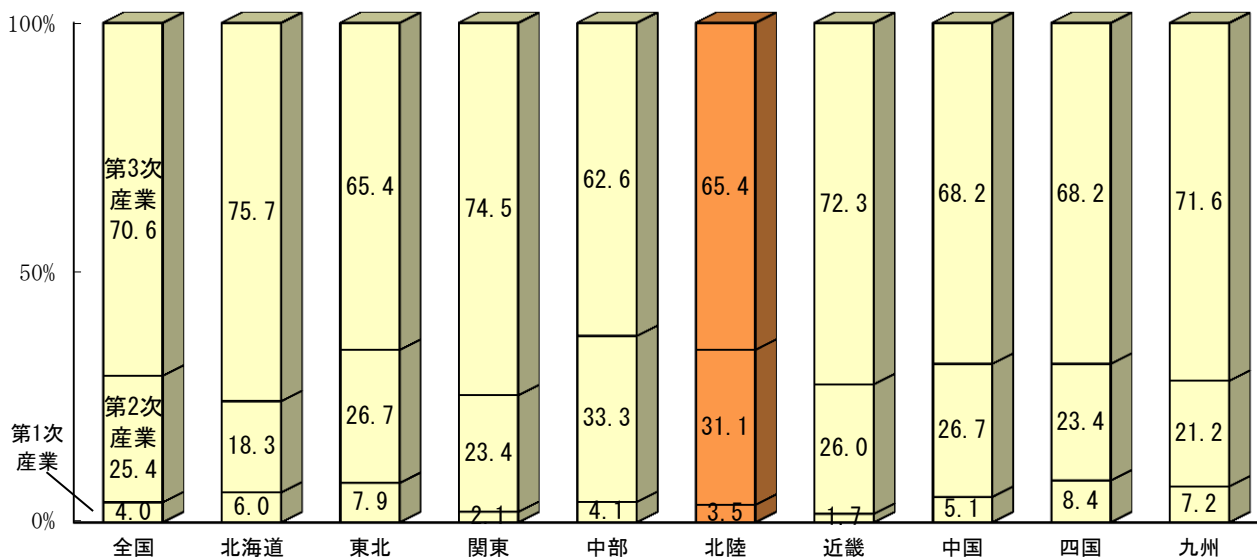
北陸の1人当たりの県民所得は、関東、中部に次いで多い。



資料：総務省「国勢調査」「人口推計年報」、内閣府「県民経済計算年報」

(7) 産業別就業者構成比 (2012年)

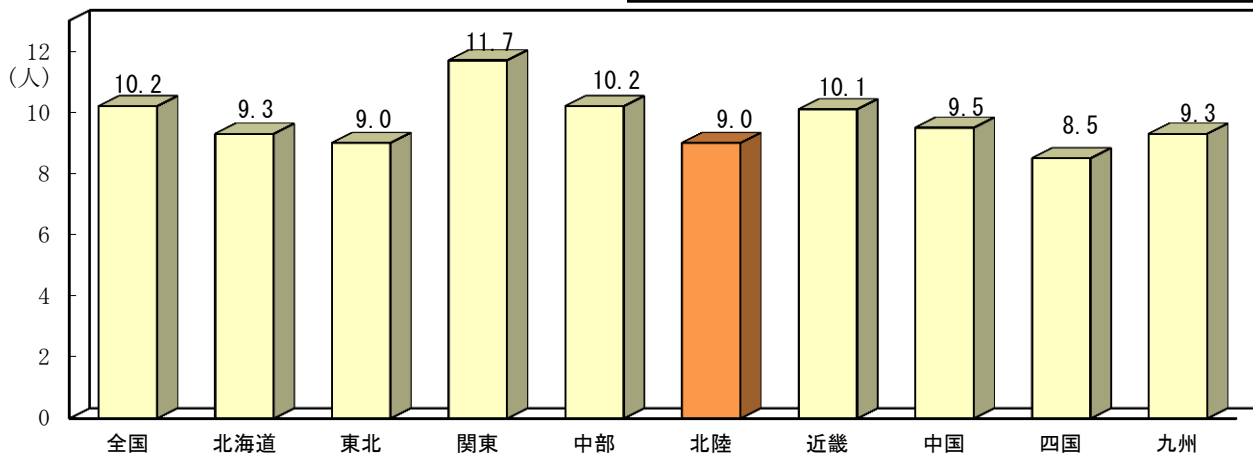
北陸の第2次産業の就業者構成の割合は中部に次いで高い。



資料：総務省「就業構造基本調査」

(8) 1事業所当たり従業者数 (2012年)

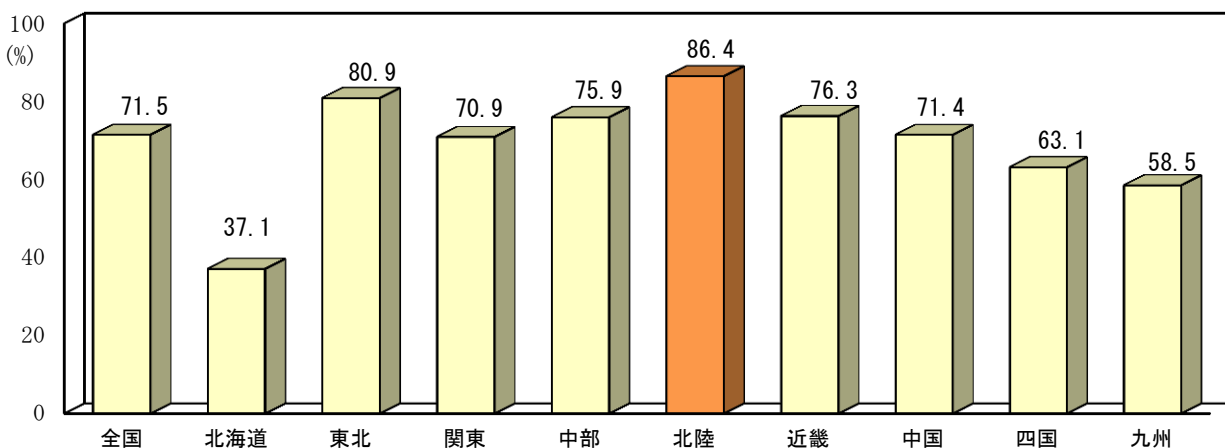
北陸は小規模事業所の占める割合が高いため、1事業所当たりの従業者数は、四国に次いで少ない。



資料：総務省「平成24年経済センサス」 注) 民営事業所

(9) 兼業農家比率 (2013年)

北陸の兼業農家比率は、全国で最も高い。

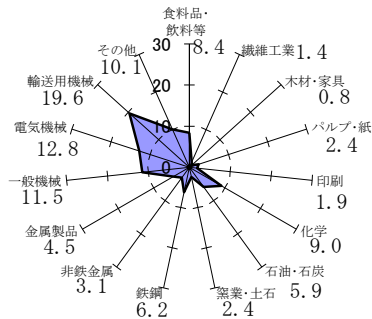


資料：農林水産省「農業構造動態調査」 注) 兼業農家比率 = 兼業農家戸数 ÷ 販売農家戸数

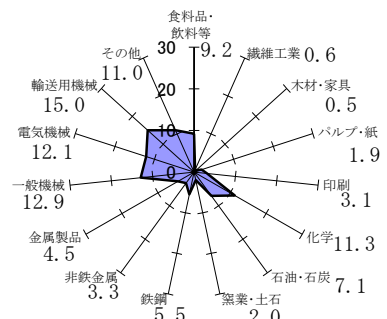
(10) 製造品出荷額等の業種別構成比(2012年, %)

北陸の製造品出荷額等の業種別構成は、電気機械、一般機械、化学、金属製品、非鉄金属、繊維工業等の占めるウェイトが高くなっている。

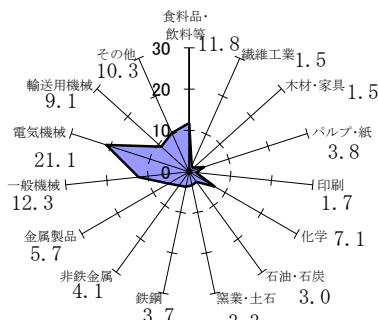
[全国]



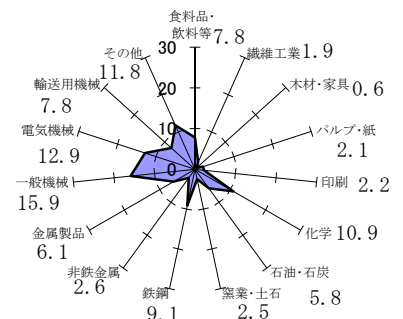
[関東]



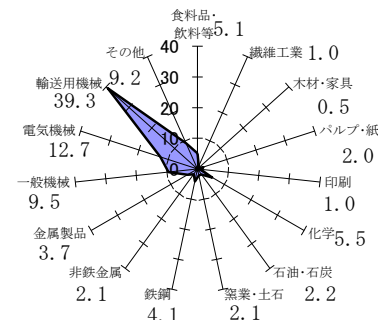
[東北]



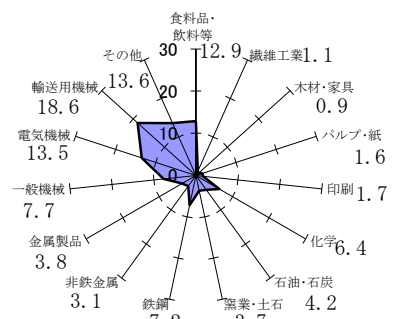
[近畿]



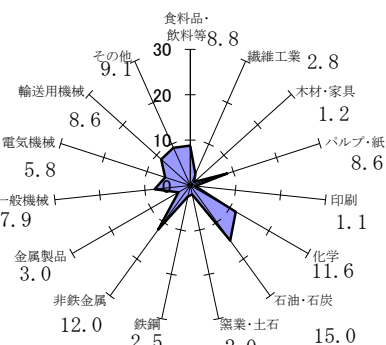
[中部]



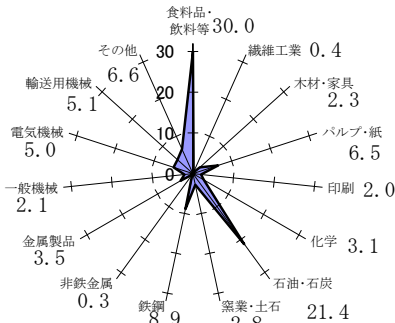
[九州]



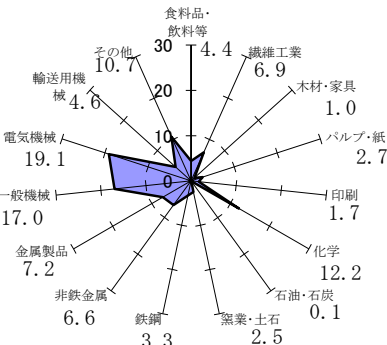
[四国]



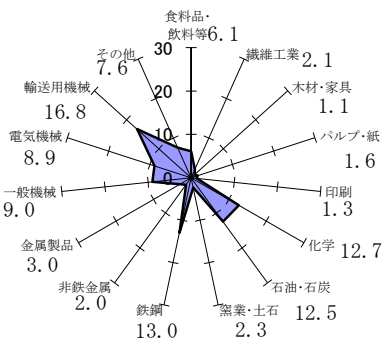
[北海道]



[北陸]



[中国]



資料：経済産業省「平成24年経済センサス」

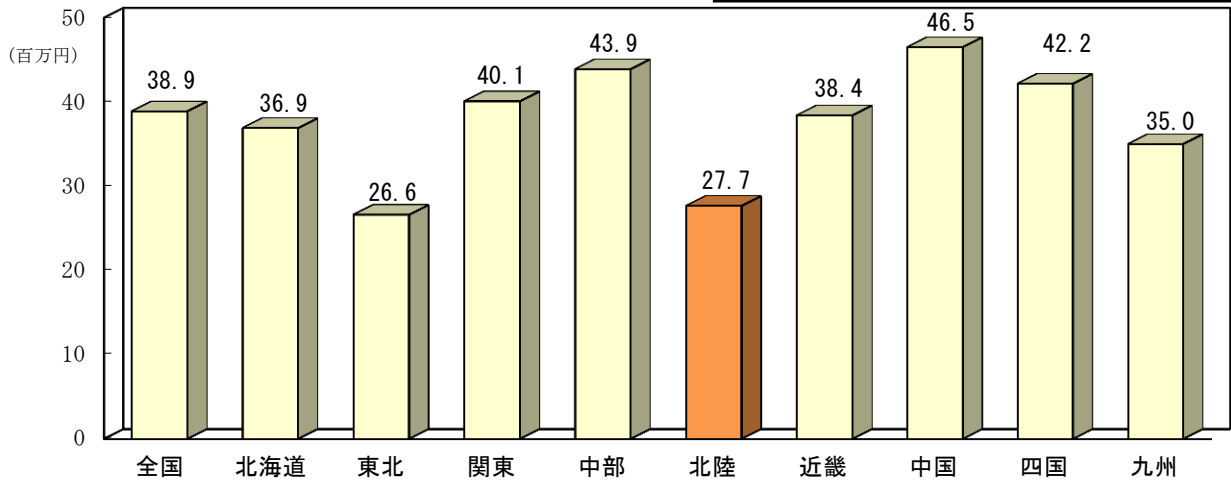
注) 数字不詳の業種はその他に含めた。

「電気機械器具」は「電気機械器具」「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」の3業種の合計値を記載。

「一般機械」は「はん用機械器具」「生産用機械器具」「業務用機械器具」の3業種の合計値を記載。

(11) 従業者1人当たり製造品出荷額等(2012年)

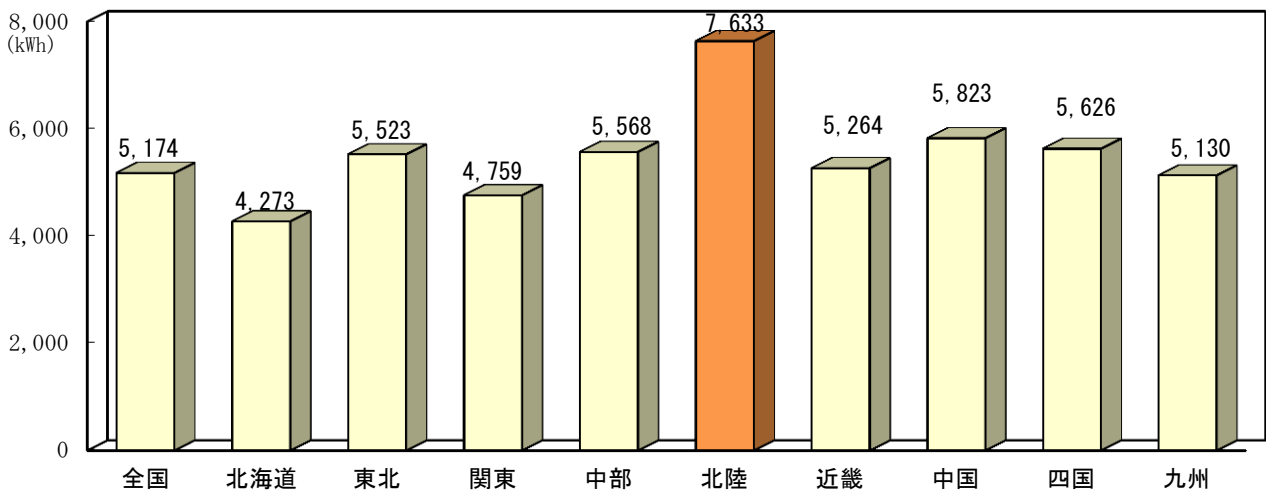
北陸の従業者1人当たりの製造品出荷額等は、東北に次いで2番目に少ない。



資料：経済産業省「平成24年経済センサス」

(12) 1世帯当たり電灯使用量(2013年度)

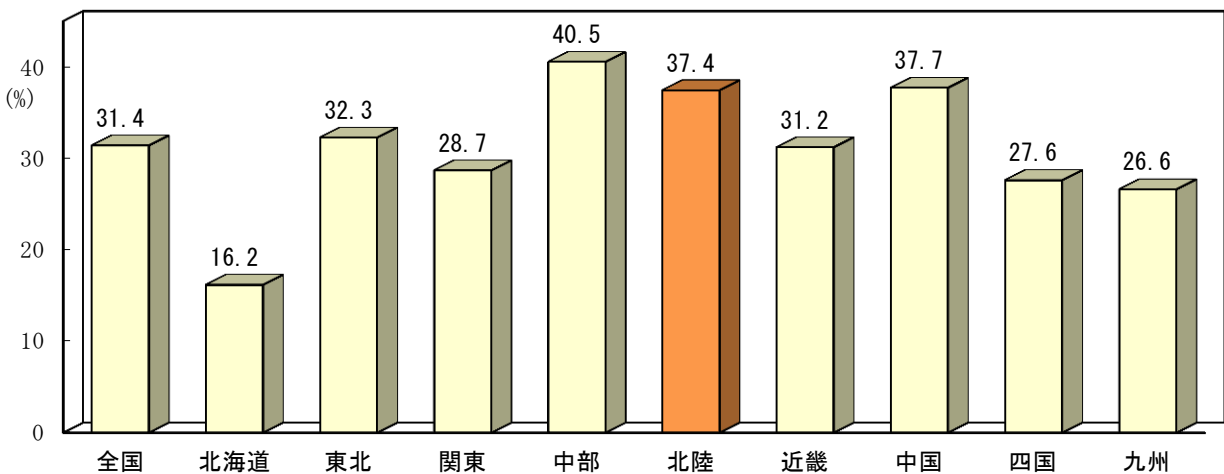
北陸の1世帯当たりの電灯使用量は全国で最も多い。



資料：電気事業連合会「電気事業便覧」、総務省「住民基本台帳人口要覧」

(13) 大口電力比率(2013年度)

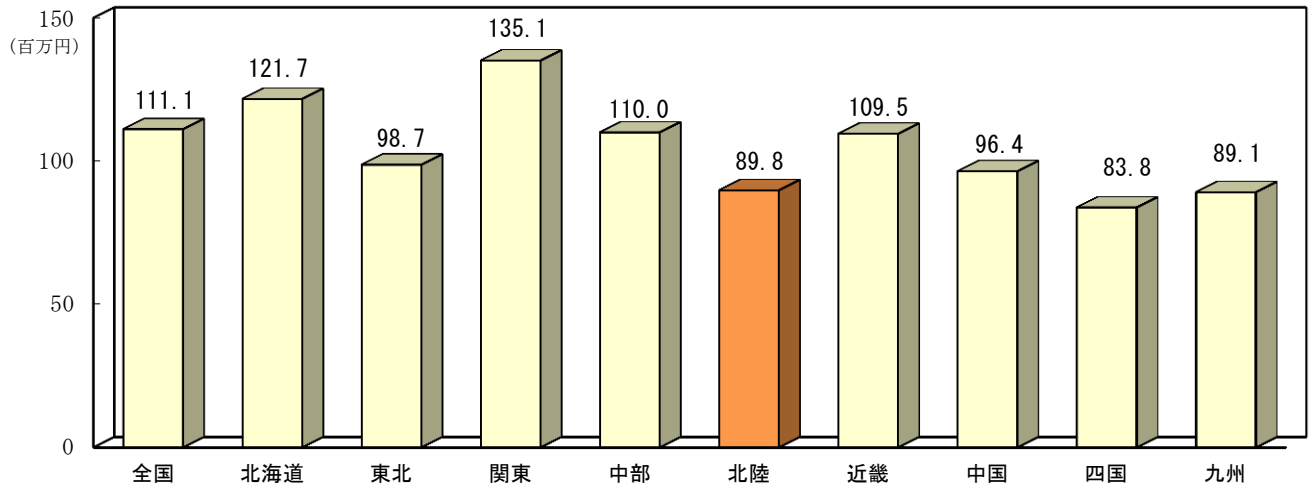
北陸の使用電力量合計に占める大口電力の比率は、中部、中国に次いで高い。



資料：電気事業連合会「電気事業便覧」
注) 電力会社の販売区域による区分。沖縄県は九州に含めている。

(14) 1 商店当たり小売業販売額 (2012年)

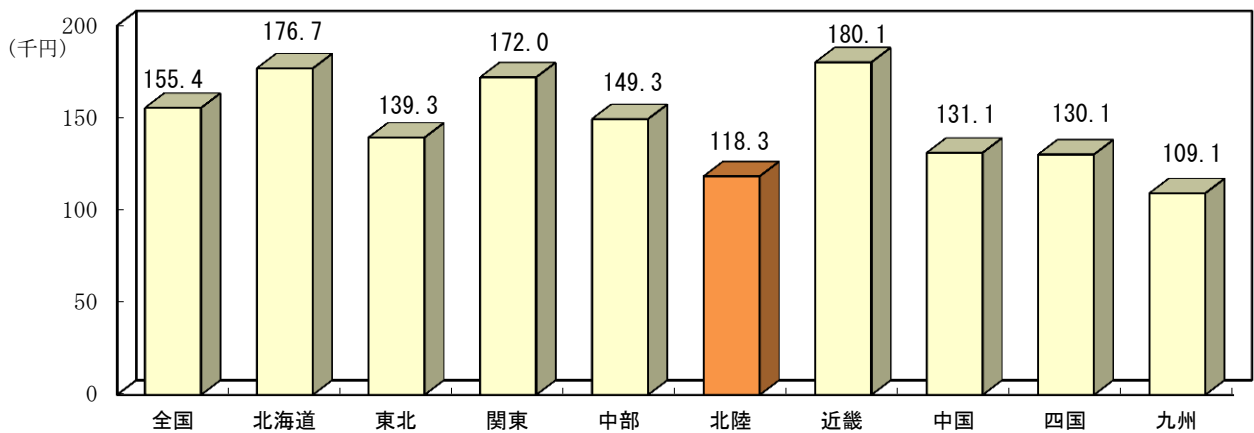
北陸の1商店当たりの小売業販売額は、全国平均を下回って



資料：経済産業省「商業統計表」

(15) 人口 1 人当たり大型小売店販売額 (2013年)

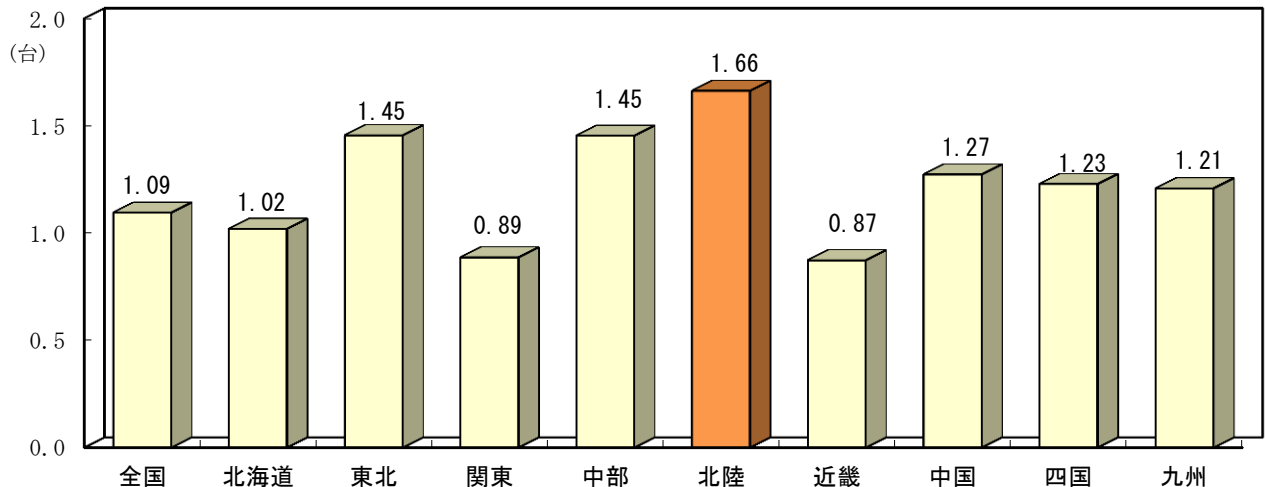
北陸の1人当たりの大型小売店販売額は、全国では九州に次いで少ない。



資料：経済産業省「商業販売統計年報」、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」

(16) 1 世帯当たり乗用車保有台数 (2014年3月末)

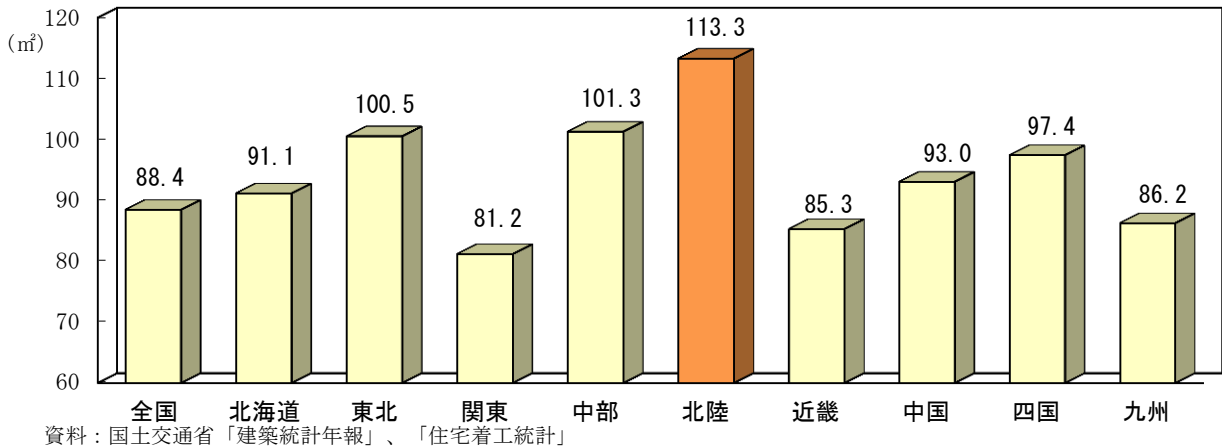
北陸の1世帯当たりの乗用車保有台数は、全国でも多い。



資料：自動車検査登録情報協会「自動車保有車両数統計書」、総務省「住民基本台帳人口要覧」

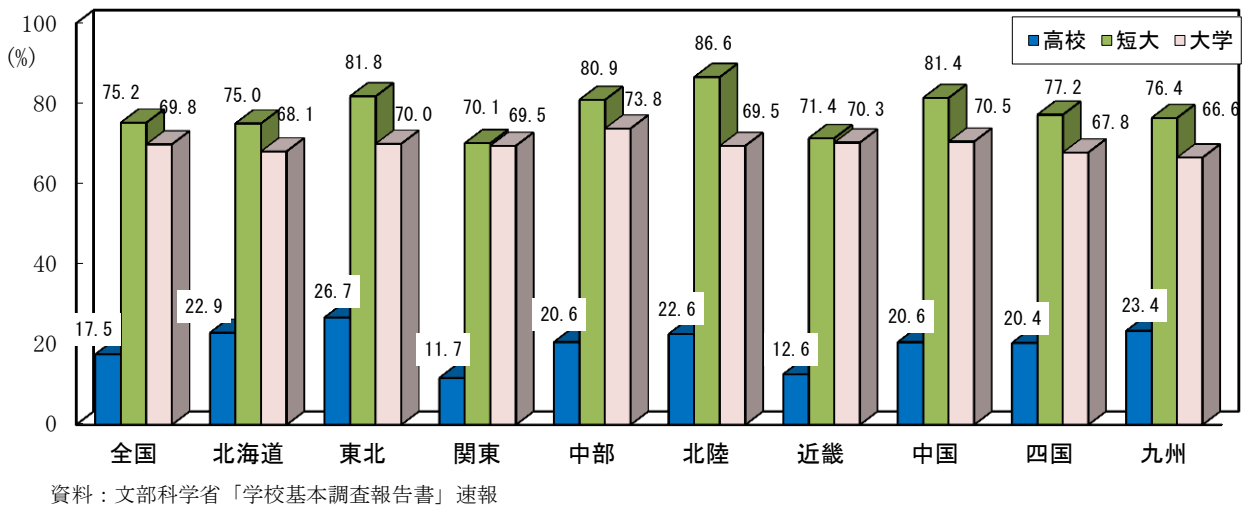
(17) 新設住宅着工1戸当たり床面積(2013年度)

北陸の新設住宅着工1戸当たりの床面積は全国で最も広い。



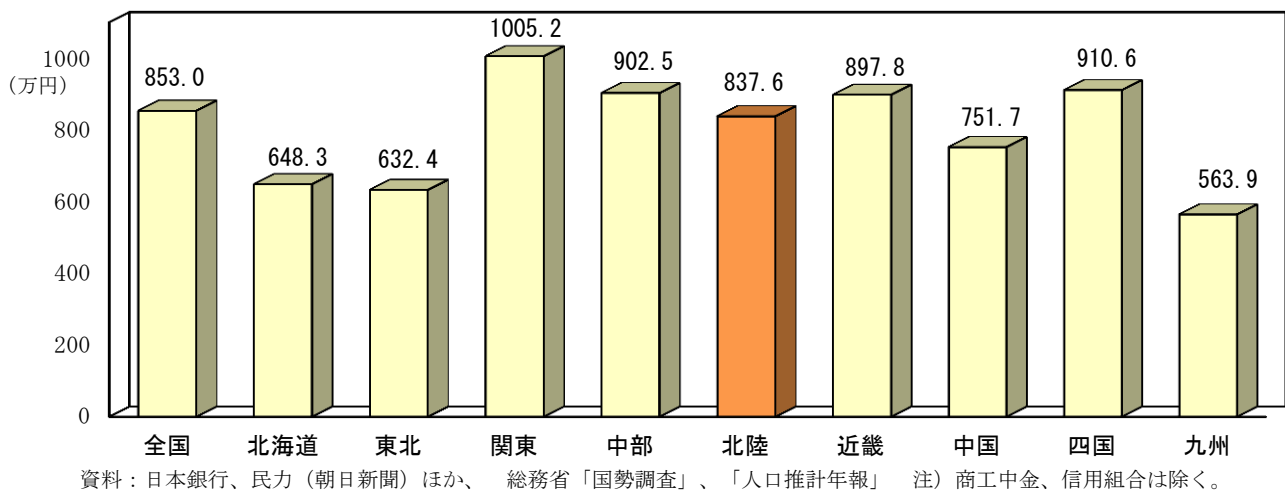
(18) 県内学校卒業者の就職率(2014年3月卒)

北陸の短大の卒業者の就職率は、全国で最も高い。



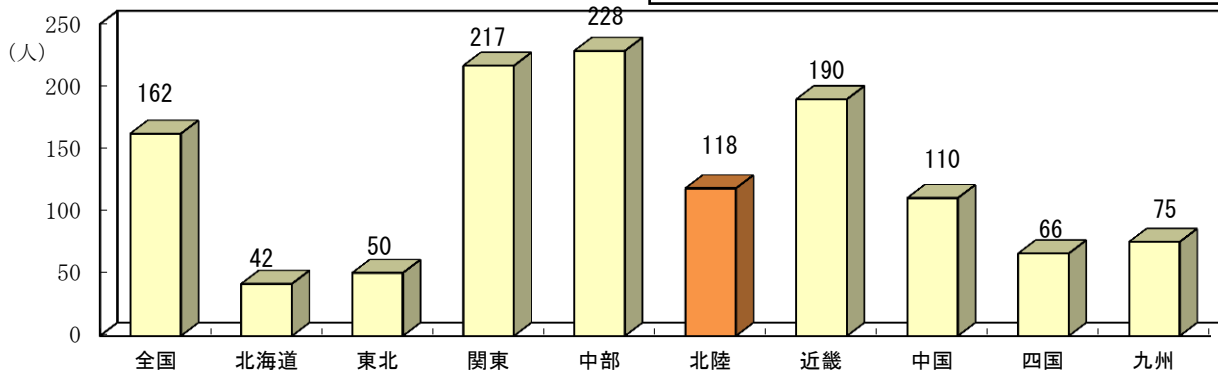
(19) 人口1人当たり預貯金残高(2013年)

北陸の1人当たりの預貯金残高は、関東、四国、中部、近畿に次いで5番目である。



(20) 人口1万人当たりの在留外国人数(2013年)

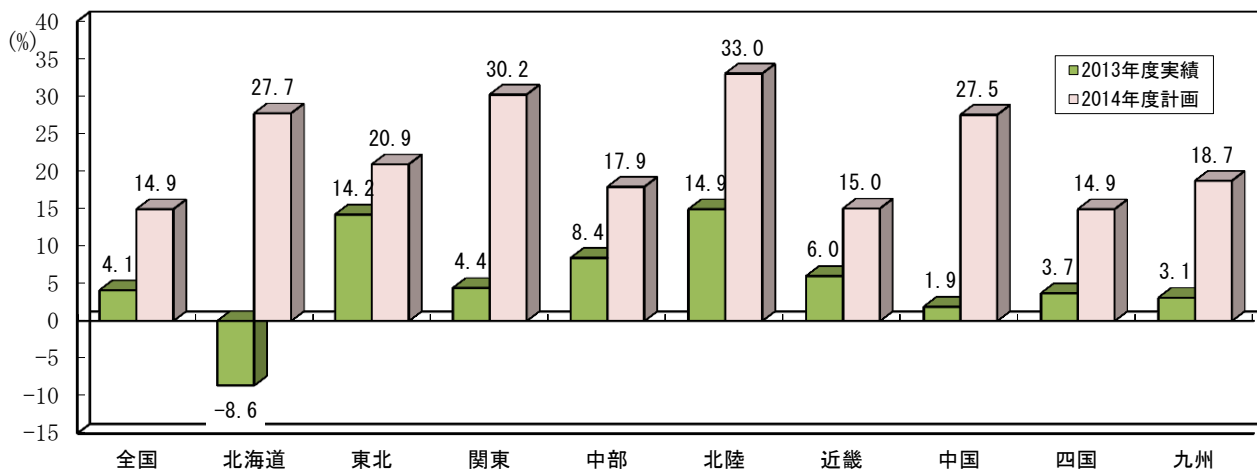
北陸の人口1万人あたりの在留外国人数は、中部、関東、近畿に次いで多いが、全国平均を下回っている。



資料：法務省「在留外国人統計」、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」

(21) 民間企業設備投資の対前年度増減率
(電力除く, 2013年度実績・2014年度計画)

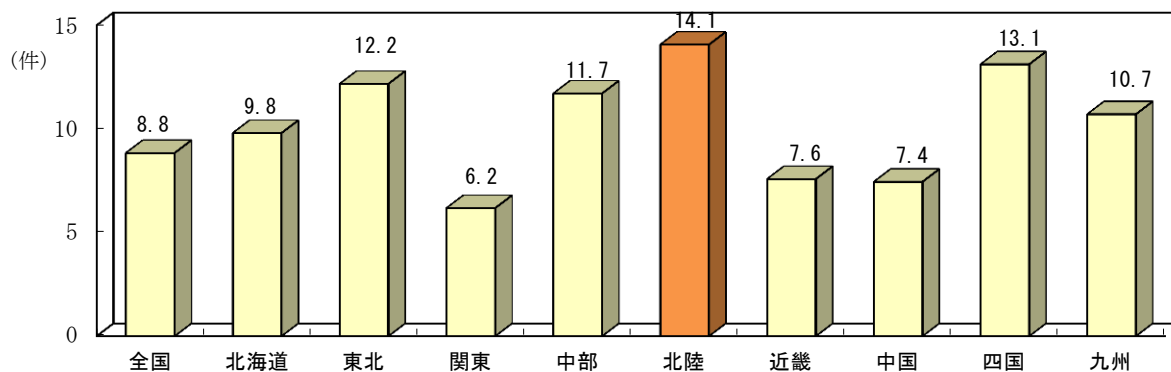
2013年度実績は全国で最も高い増加率となった。
2014年度計画も全国で最も高い増加率となる見込み。



資料：日本政策投資銀行「設備投資動向調査」 注) 長野県は関東に含む。

(22) 人口100万人当たりの工場立地件数(2009~2013年平均)

北陸は全国で最も多い。



資料：経済産業省「工場立地動向調査」、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」

(ブロック区分)

北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
中部	長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
北陸	富山県、石川県、福井県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

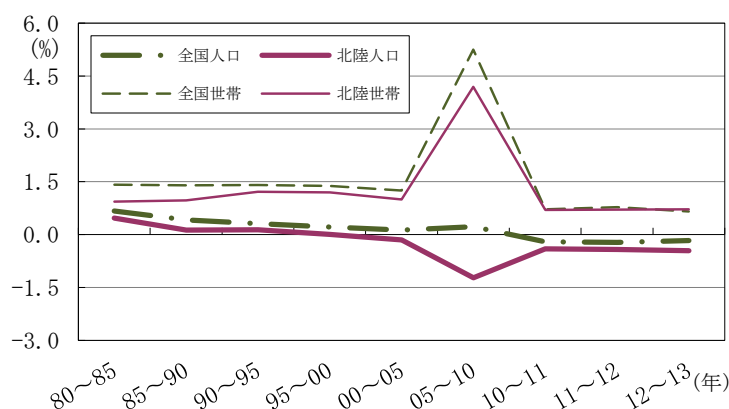
4. 主要指標の推移

(1) 総人口・世帯数

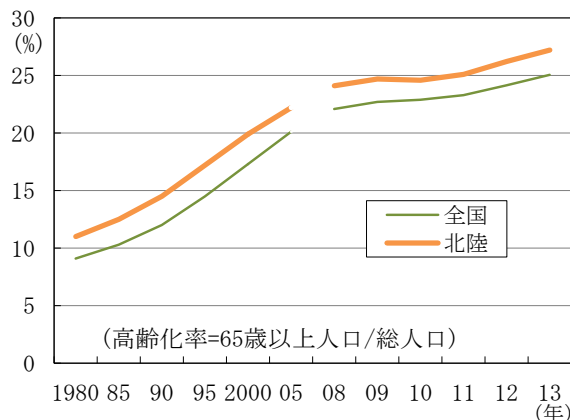
2013年10月現在の北陸の総人口は、303.0万人で2012年に比べ1.4万人(0.46%)減少した。三県すべてにおいて減少の傾向が見られた。

年齢別構成をみると、全国に比べ、15～64歳の生産年齢人口の割合が低く、65歳以上の高齢人口の割合が高い。北陸の高齢化率は27.2%で、全国の25.1%を上回っている。

総人口と世帯数の年平均増加率の推移



高齢化率の推移



人口・世帯数

年	全 国		北 陸		富 山 県		石 川 県		福 井 県	
	人 口 (千人)	世 帯 数 (千世帯)	人 口 (千人)	世 帯 数 (千世帯)	人 口 (千人)	世 帯 数 (千世帯)	人 口 (千人)	世 帯 数 (千世帯)	人 口 (千人)	世 帯 数 (千世帯)
1980	117,060.4	36,346.7	3,017.1	820.7	1,103.5	291.1	1,119.3	318.9	794.4	210.7
1985	121,048.9	38,987.8	3,088.3	860.0	1,118.4	303.4	1,152.3	335.9	817.6	220.7
1990	123,611.2	41,797.4	3,108.4	902.6	1,120.2	316.7	1,164.6	355.2	823.6	230.6
1995	125,570.2	44,831.0	3,130.2	958.7	1,123.1	336.6	1,180.1	379.9	827.0	242.2
2000	126,925.8	48,015.3	3,130.8	1,017.3	1,120.9	357.8	1,181.0	404.5	828.9	255.0
2005	127,768.0	51,102.0	3,107.3	1,068.9	1,111.7	376.4	1,174.0	427.3	821.6	265.1
2010	128,057.4	53,783.4	3,069.3	1,113.7	1,093.2	391.0	1,169.8	448.5	806.3	274.2
2011	127,799.0	54,171.5	3,057.0	1,121.5	1,088.0	393.9	1,166.0	451.9	803.0	275.7
2012	127,515.0	54,594.7	3,044.0	1,129.4	1,082.0	396.7	1,163.0	455.5	799.0	277.2
2013	127,298.0	54,952.1	3,030.0	1,137.5	1,076.0	399.2	1,159.0	459.7	795.0	278.6
(男)	61,909	—	1,465	—	519	—	561	—	385	—
(女)	65,388	—	1,565	—	557	—	598	—	410	—
(0～14歳)	16,390	(12.9)	397	(13.1)	135	(12.5)	154	(13.3)	108	(13.6)
(15～64歳)	79,010	(62.0)	1,808	(59.7)	632	(58.8)	703	(60.7)	473	(59.5)
(65歳以上)	31,898	(25.1)	825	(27.2)	309	(28.7)	302	(26.0)	214	(26.9)
年平均増加率(%)										
80～85	0.67	1.41	0.47	0.94	0.27	0.83	0.58	1.04	0.58	0.93
85～90	0.42	1.40	0.13	0.97	0.03	0.86	0.21	1.12	0.15	0.88
90～95	0.32	1.41	0.14	1.21	0.05	1.23	0.26	1.35	0.08	0.98
95～00	0.21	1.38	0.00	1.19	▲0.04	1.23	0.02	1.27	0.05	1.04
00～05	0.13	1.25	▲0.15	0.99	▲0.16	1.02	▲0.12	1.10	▲0.18	0.78
05～10	0.23	5.25	▲1.22	4.20	▲1.66	3.89	▲0.36	4.96	▲1.86	3.40
10～11	▲0.20	0.72	▲0.40	0.70	▲0.48	0.73	▲0.32	0.76	▲0.41	0.56
11～12	▲0.22	0.78	▲0.43	0.70	▲0.55	0.71	▲0.26	0.79	▲0.50	0.56
12～13	▲0.17	0.65	▲0.46	0.72	▲0.55	0.64	▲0.34	0.91	▲0.50	0.51

資料：人口は総務省「国勢調査報告」、「人口推計年報」。世帯数は国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

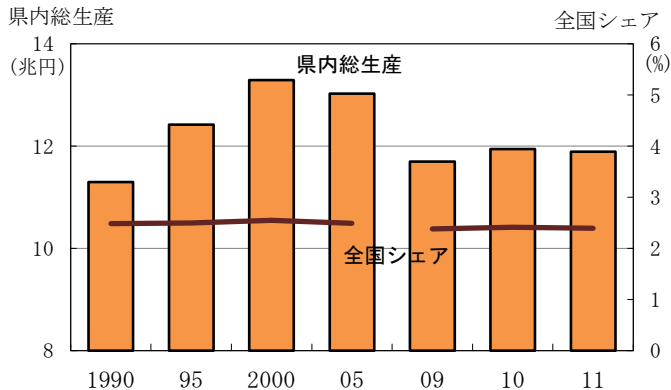
注) 人口は各年10月1日現在。世帯数は各年度末(3月31日)現在、平成26年より1月1日現在。

年齢別人口の右欄カッコの数字は全人口に占める割合(%)。

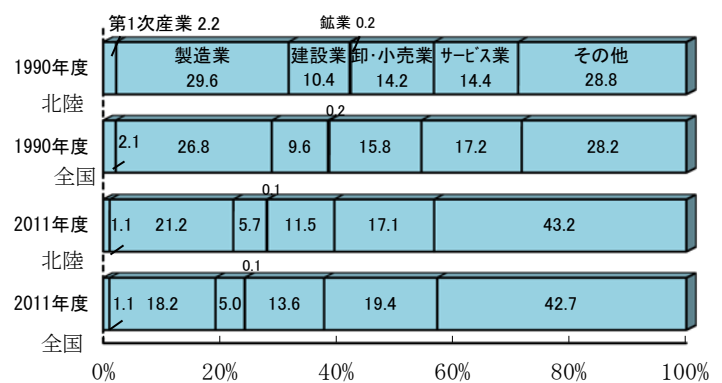
(2) 県内総生産

2011年度の北陸の県内総生産(名目)は11.9兆円で前年比0.4%減となった。業種別でみると、第1次産業(同1.7%増)、第2次産業(同3.0%増)、第3次産業(同1.8%減)と、第1次産業と第2次産業が増加した。産業別構成比では、全国に比べ製造業の割合が高く、卸・小売業、サービス業が低い。

県内総生産(名目)の推移(北陸)



県内総生産(名目)の産業別構成比



産業別県内総生産(名目)

(単位:億円)

年度	県内総生産	第1次産業	第2次産業	製造業	建設業	第3次産業	卸・小売業	サービス業	帰属利子ほか
1990	4,552,071	94,643	1,616,844	1,181,009	425,204	2,979,634	696,604	759,836	-139,049
1995	4,984,331	81,428	1,587,182	1,155,255	422,166	3,531,445	760,482	894,430	-215,724
2000	5,223,684	68,554	1,490,390	1,117,061	364,856	3,857,756	756,246	1,100,231	-193,016
2005	5,238,310	57,139	1,325,466	1,035,933	284,262	3,840,073	734,083	942,668	15,631
2009	4,911,041	52,006	1,123,226	870,627	248,827	3,719,884	646,856	964,757	15,925
2010	4,956,377	52,441	1,159,700	912,463	243,528	3,723,922	646,651	968,754	20,315
2011	4,974,111	52,949	1,163,158	910,279	248,924	3,730,810	678,551	970,818	27,193
1990	112,921	2,445	44,200	32,479	11,469	69,421	15,621	15,857	-3,145
1995	124,216	2,030	44,513	32,429	11,819	82,149	14,943	19,594	-4,477
2000	132,910	1,681	43,539	32,043	11,218	91,891	15,270	24,177	-4,200
2005	130,280	1,407	38,692	30,419	8,098	89,578	14,038	21,010	603
2009	116,955	1,279	28,531	21,622	6,805	86,590	12,783	20,787	555
2010	119,382	1,306	31,354	24,437	6,803	86,141	12,770	20,743	581
2011	118,899	1,328	32,310	25,354	6,811	84,592	13,763	20,461	669
1990	42,906	957	19,081	14,217	4,746	24,040	5,673	5,381	-1,172
1995	46,353	804	19,370	14,485	4,744	27,638	5,165	6,647	-1,459
2000	48,510	620	18,408	13,922	4,336	31,015	5,044	8,277	-1,533
2005	48,875	545	17,124	14,249	2,785	30,983	5,187	7,215	222
2009	41,922	504	11,606	8,804	2,758	29,615	4,653	7,036	197
2010	43,704	510	13,592	10,747	2,798	29,416	4,693	6,956	186
2011	44,365	497	14,234	11,240	2,920	29,388	4,966	6,641	247
1990	40,839	829	15,077	10,925	4,066	26,156	6,191	6,662	-1,222
1995	45,155	638	15,038	10,734	4,237	31,235	6,262	8,148	-1,756
2000	50,134	578	14,834	10,472	4,273	36,286	7,325	9,925	-1,564
2005	47,272	499	12,458	9,373	3,031	34,089	5,736	8,507	226
2009	42,616	439	9,082	6,908	2,134	32,883	5,261	8,218	213
2010	42,650	450	9,427	7,324	2,052	32,546	5,224	8,238	225
2011	42,175	473	9,077	6,999	2,025	32,415	5,871	8,254	210
1990	29,177	659	10,042	7,337	2,657	19,226	3,757	3,814	-750
1995	32,708	588	10,105	7,210	2,838	23,276	3,516	4,798	-1,262
2000	34,267	483	10,296	7,649	2,609	24,590	2,901	5,975	-1,103
2005	34,133	362	9,110	6,797	2,282	24,506	3,115	5,288	156
2009	32,418	336	7,844	5,910	1,914	24,093	2,869	5,533	146
2010	33,028	346	8,335	6,366	1,953	24,178	2,853	5,549	170
2011	32,359	358	8,999	7,115	1,865	22,789	2,925	5,566	212

資料：内閣府「県民経済計算年報」(全国は47都道府県の合計)

注) 県内総生産の産業別金額は、帰属利子控除前の金額のため合計と一致しない。

各年度の基準は、1990, 1995年度が1995年基準、2000年度が2000年基準、2005年度以降が2005年基準。

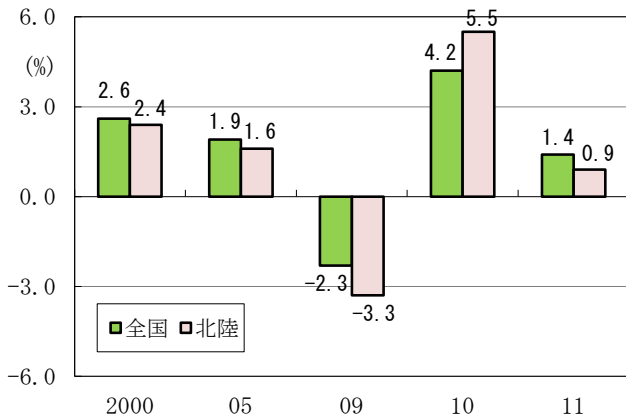
なお「帰属利子ほか」とは、輸用品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税、(控除)帰属利子の合算。

(3) 県内総支出・県民所得

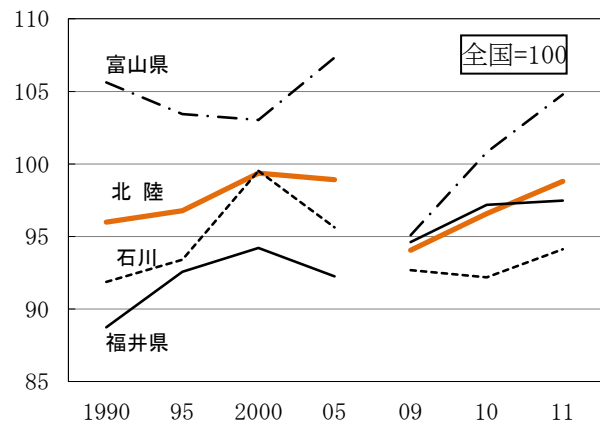
2011年度の北陸の県内総支出は13.0兆円で、実質で前年度比0.9%増となった。民間最終消費支出は前年度比0.8%増、政府最終消費支出は同0.5%減となった。県民所得は8.8兆円で同3.2%増となった。雇
用者所得(同1.7%増)は増加したが、企業所得(同1.9%減)と前年度より減少した。

なお、2011年度の北陸の1人当たり県民所得は288.0万円で、全国を100とした場合の指数は98.8とな
り、全国平均を下回っている。

実質経済成長率の推移(2005年基準)



人口1人当たり県民所得指数の推移(北陸)



需要項目別県内総支出(実質)と県民所得(名目)

(単位:億円)

年度	県内総支出	民間最終消費支出	政府最終消費支出	総固定資本形成			県民所得合計	雇用者所得	企業所得
				民間住宅	民間企業設備	公的			
1990	4,735,340	2,213,067	623,685	274,492	832,418	298,050	3,613,318	2,369,858	814,831
1995	4,988,205	2,391,610	735,283	244,154	684,164	410,025	3,894,688	2,786,641	825,957
2000	5,224,328	2,529,185	845,828	203,737	682,229	335,631	3,962,156	2,799,791	999,803
2005	5,262,172	2,918,210	917,953	183,154	650,283	229,570	3,994,881	2,585,189	1,138,993
2009	5,154,724	3,026,087	959,785	125,905	615,655	201,358	3,637,855	2,504,909	912,059
2010	5,370,699	3,116,655	969,033	126,313	609,169	190,105	3,684,176	2,490,026	989,277
2011	5,445,240	3,142,340	1,001,963	129,472	621,031	191,487	3,725,158	2,476,456	1,029,527
1990	116,439	51,913	16,093	5,614	21,984	9,376	87,227	53,113	25,304
1995	124,893	56,194	19,213	6,216	17,217	12,975	93,965	64,552	22,751
2000	132,214	59,724	23,804	5,359	17,929	12,215	97,121	65,880	27,705
2005	129,364	72,311	23,912	3,843	16,071	8,300	96,108	60,491	31,190
2009	121,815	72,194	24,518	2,693	14,167	7,466	82,243	55,469	22,927
2010	128,477	74,430	24,629	2,865	14,921	7,428	85,277	55,061	26,872
2011	129,598	75,055	24,500	2,850	15,912	7,229	88,039	55,976	26,361
1990	43,127	17,001	5,924	2,026	8,174	3,068	34,581	21,132	9,706
1995	46,380	18,530	6,930	2,377	6,874	4,630	36,033	25,637	7,407
2000	48,530	21,526	8,103	2,046	6,863	4,137	36,051	25,130	9,523
2005	48,973	25,916	8,501	1,454	5,879	2,575	37,305	22,914	12,691
2009	44,175	26,917	8,590	1,005	5,404	2,843	29,654	20,745	7,426
2010	47,712	27,424	8,779	1,000	5,572	2,889	31,708	20,947	9,404
2011	48,807	27,908	8,860	1,082	5,591	2,751	33,226	20,934	10,175
1990	42,620	20,740	6,057	2,209	6,746	3,040	31,280	18,099	10,284
1995	45,250	22,296	7,287	2,270	5,363	4,762	34,189	22,642	9,348
2000	50,166	23,140	9,205	1,872	6,634	4,525	36,688	24,148	11,178
2005	46,205	28,810	8,511	1,420	5,931	3,006	35,105	22,447	10,931
2009	44,230	27,430	8,599	1,019	4,489	2,583	30,823	20,276	8,921
2010	45,907	28,708	8,648	1,117	4,856	2,548	31,026	19,824	9,846
2011	45,776	28,524	8,979	1,085	5,343	2,581	32,000	20,685	8,543
1990	30,693	14,171	4,113	1,379	7,064	3,268	21,367	13,882	5,314
1995	33,264	15,368	4,995	1,569	4,979	3,583	23,743	16,273	5,995
2000	33,517	15,057	6,497	1,441	4,432	3,553	24,381	16,602	7,004
2005	34,186	17,584	6,899	969	4,261	2,719	23,698	15,130	7,568
2009	33,411	17,847	7,329	669	4,275	2,040	21,766	14,448	6,580
2010	34,858	18,298	7,202	749	4,494	1,991	22,544	14,290	7,622
2011	35,015	18,623	6,662	682	4,977	1,896	22,813	14,357	7,643

資料：内閣府「県民経済計算年報」(全国は47都道府県の合計)

注) 県民所得=県内総生産-固定資本減耗-純間接税(間接税-補助金)+県外からの要素所得(純)

各年度の基準は、1990、1995年度が1995年基準、2000年度が2000年基準、2005年度以降が2005年基準。

(4) 上場会社(2014年9月末現在)

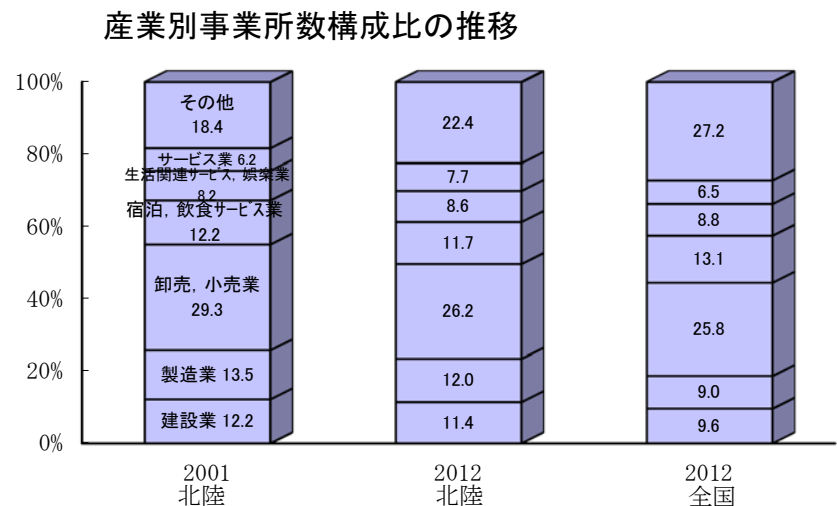
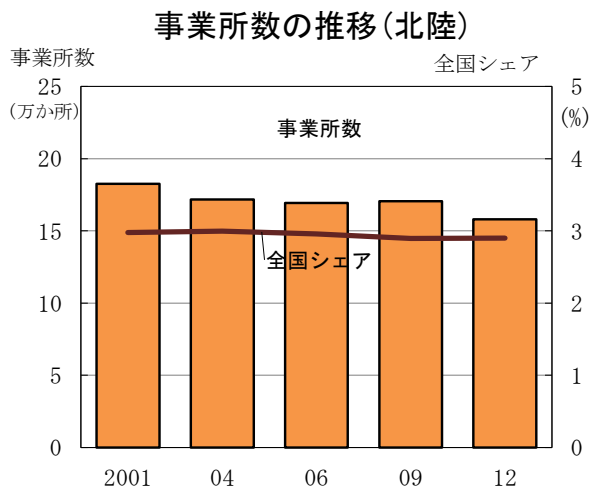
県	市	会社名	市場名
富山県 (26社)	富山市	ITホールディングス(株)	東証1部
		朝日印刷(株)	東証2部
		エヌアイシ・オートテック(株)	ジャスダック
		コーセル(株)	東証1部
		ダイト(株)	東証1部
		田中精密工業(株)	ジャスダック
		日医工(株)	東証1部
		(株)不二越	東証1部
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	東証1部, 札幌
		北陸電力(株)	東証1部
	北陸電気工事(株)	東証1部	
	射水市	アルビス(株)	東証2部
		(株)クロタニコーポレーション	東証2部
	高岡市	(株)タカギセイコー	ジャスダック
		(株)CKサンエツ	名証2部
		三協立山(株)	東証1部
		中越パルプ工業(株)	東証1部
		トナミホールディングス(株)	東証1部
		(株)富山銀行	名証2部
	南砺市	伏木海陸運送(株)	東証2部
		川田テクノロジーズ(株)	東証1部
		三光合成(株)	ジャスダック
	砺波市	大建工業(株)	東証1部
		(株)日本抵抗器製作所	東証2部
	砺波市	日本製麻(株)	東証2部
	小矢部市	(株)ゴールドウイン	東証1部
石川県 (25社)	金沢市	(株)アイ・オー・データ機器	ジャスダック
		澁谷工業(株)	東証1部, 名証1部
		倉庫精練(株)	東証2部
		(株)大和	東証2部
		津田駒工業(株)	東証1部
		日成ビルド工業(株)	東証1部
		(株)ハチバン	ジャスダック
		福島印刷(株)	名証2部
		(株)北國銀行	東証1部
		北陸電話工事(株)	東証2部
	三谷産業(株)	東証2部, 名証2部	
	白山市	(株)石川製作所	東証1部
		(株)ウイルコホールディングス	東証2部
		オリエンタルチエン工業(株)	東証2部
		北日本紡績(株)	東証2部
		(株)クスリのアオキ	東証1部
		高松機械工業(株)	東証2部
		EIZO(株)	東証1部
	ニッコー(株)	名証2部	
	能美市	小松精練(株)	東証1部
		タケダ機械(株)	ジャスダック
	小松市	(株)共和工業所	ジャスダック
		小松ウオール工業(株)	東証1部
	加賀市	コマニー(株)	名証2部
		大同工業(株)	東証1部
福井県 (17社)	あわら市	(株)エイチアンドエフ	ジャスダック
	坂井市	ゲンキー(株)	東証1部
		(株)PLANT	東証2部
		前田工織(株)	東証1部
	福井市	江守グループホールディングス(株)	東証1部
		KYCOMホールディングス(株)	ジャスダック
		(株)熊谷組	東証1部
		サカイオーベックス(株)	東証1部
		セーレン(株)	東証1部
		(株)田中化学研究所	ジャスダック
		日華化学(株)	名証2部
		(株)福井銀行	東証1部
		福井コンピュータホールディングス(株)	東証1部
		フクビ化学工業(株)	東証2部, 名証2部
		三谷商事(株)	東証2部
	三谷セキサン(株)	東証1部	
	ロイヤル電機(株)	ジャスダック	

- ・順不同
- ・東証=東京証券取引所
- ・名証=名古屋証券取引所
- ・札幌=札幌証券取引所
- ・ジャスダック=東証ジャスダック証券取引所
- ・1部=市場第一部、2部=市場第二部

注) 登記上の本社/本店の所在地が北陸にある企業

(5) 産業別事業所数と従業者数

2012年度の北陸の事業所総数(民営)は、15.8万か所で前回調査(09年)に比べ7.3%減少した。産業別事業所数構成比をみると、北陸は全国と比較して、宿泊・飲食サービス業の割合が低く、建設業や製造業の割合が高くなっている。



産業別事業所数(民営)

(単位：所)

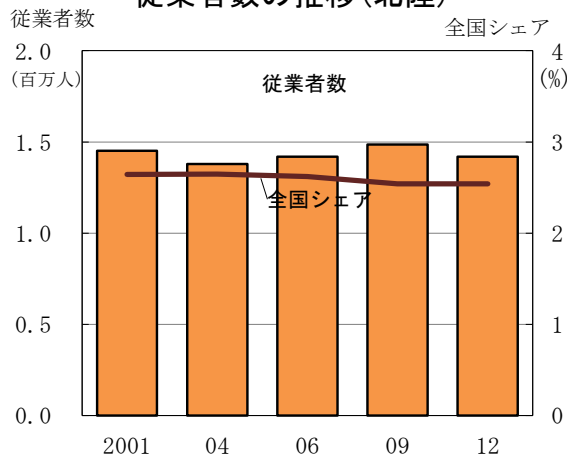
年度	全産業										
	建設業	製造業	卸売業、小売業	不動産業、物品賃貸業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業(他に分類されないもの)		
2001	6,138,180	606,943	643,193	1,774,908	359,058	897,083	535,293	260,178	166,987	318,746	
2004	5,728,492	564,352	576,413	1,600,711	345,860	828,555	514,696	275,499	162,999	326,324	
2006	5,722,559	548,861	548,160	1,576,083	348,476	811,746	516,153	311,148	168,114	330,365	
2009	5,886,193	583,616	536,658	1,555,333	407,793	778,048	509,966	344,071	168,172	367,161	
2012	5,453,635	525,457	493,380	1,405,021	379,719	711,733	480,617	358,997	161,287	356,156	
2001	182,609	22,289	24,673	53,594	6,384	22,320	14,943	6,700	4,344	11,276	
2004	171,760	21,109	22,247	48,983	6,180	21,075	14,476	6,959	4,337	11,363	
2006	169,254	20,427	20,983	47,305	6,131	20,492	14,478	7,612	4,452	11,708	
2009	170,442	20,232	19,741	46,301	7,213	19,938	14,295	8,443	4,654	12,719	
2012	158,049	18,072	18,898	41,457	6,653	18,477	13,597	8,605	4,431	12,107	
2001	62,074	7,792	6,611	19,780	2,089	6,978	5,368	2,614	1,404	4,083	
2004	58,661	7,420	6,109	17,943	2,061	6,666	5,183	2,726	1,427	4,056	
2006	57,915	7,244	5,886	17,261	2,050	6,368	5,166	2,972	1,492	4,169	
2009	58,021	7,059	5,624	16,626	2,371	6,319	5,089	3,240	1,645	4,352	
2012	53,524	6,311	5,480	14,645	2,183	5,684	4,834	3,252	1,563	4,277	
2001	69,982	8,106	10,309	19,427	2,920	8,832	5,523	2,521	1,907	4,027	
2004	66,291	7,705	9,271	17,938	2,869	8,412	5,432	2,652	1,889	4,127	
2006	64,678	7,357	8,572	17,314	2,814	8,116	5,403	2,853	1,916	4,217	
2009	66,090	7,500	8,048	17,370	3,351	7,764	5,381	3,210	1,973	4,814	
2012	61,710	6,640	7,808	15,737	3,072	7,410	5,136	3,320	1,863	4,520	
2001	50,553	6,391	7,753	14,387	1,375	6,510	4,052	1,565	1,033	3,166	
2004	46,808	5,984	6,867	13,102	1,250	5,997	3,861	1,581	1,021	3,180	
2006	46,661	5,826	6,525	12,730	1,267	6,008	3,909	1,787	1,044	3,322	
2009	46,331	5,673	6,069	12,305	1,491	5,855	3,825	1,993	1,036	3,553	
2012	42,815	5,121	5,610	11,075	1,398	5,383	3,627	2,033	1,005	3,310	

資料：総務省「事業所・企業統計調査報告」、「平成24年経済センサス」

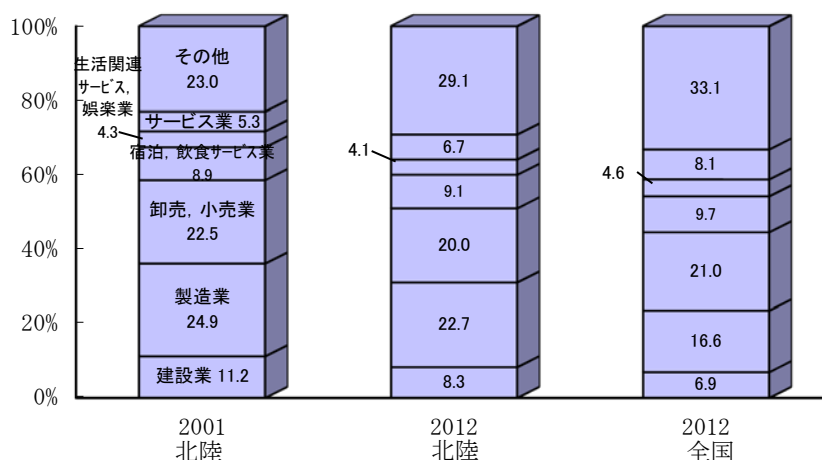
注) 2007年に日本標準産業分類の改定あり。なお、2001年度まで遡及された値が公表されている。

2012年度の北陸の従業者総数(民営)は、141.8万人で前回調査(09年)に比べ4.5%減少した。産業別従業者数構成比をみると、北陸は全国と比較して、建設業、製造業の割合が高く、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス・娯楽業の割合が低くなっている。

従業者数の推移(北陸)



産業別従業者構成比の推移



産業別従業者数(民営)

(単位：人)

年度	全産業										
	建設業	製造業	卸売業、小売業	不動産業、物品賃貸業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業(他に分類されないもの)		
全 国	2001	4,943,611	10,948,181	12,932,746	1,289,535	5,462,187	2,604,116	3,674,368	1,282,468	3,280,882	
	2004	4,382,413	9,940,450	11,926,212	1,234,909	5,117,033	2,518,357	4,156,236	1,324,413	3,500,416	
	2006	4,144,037	9,921,248	12,076,286	1,296,547	5,166,480	2,532,022	4,822,434	1,535,886	4,028,697	
	2009	4,320,444	9,826,839	12,695,832	1,546,688	5,700,699	2,713,386	5,629,966	1,725,610	4,590,926	
	2012	3,876,621	9,247,717	11,746,468	1,473,840	5,420,832	2,545,797	6,178,938	1,721,559	4,521,755	
北 陸	2001	162,766	361,494	326,887	22,164	128,839	62,218	94,020	22,183	76,561	
	2004	146,124	335,370	302,452	20,832	122,972	59,335	103,252	22,878	81,874	
	2006	136,997	335,211	299,299	21,039	122,253	58,847	119,507	30,096	99,018	
	2009	132,553	325,642	311,832	24,345	135,015	63,227	139,987	36,334	104,573	
	2012	117,645	321,978	283,846	23,346	128,529	58,557	151,477	37,702	95,546	
富 山 県	2001	59,945	145,510	113,340	7,922	40,341	22,258	33,626	6,854	30,929	
	2004	53,656	135,948	105,764	7,047	38,774	20,931	36,703	7,109	31,953	
	2006	49,520	137,490	103,778	6,980	38,248	20,876	42,063	9,374	39,229	
	2009	48,113	131,380	105,719	7,949	43,808	22,808	49,597	11,474	37,917	
	2012	42,907	130,657	95,609	7,803	40,643	20,561	52,236	12,738	34,311	
石 川 県	2001	57,678	116,437	128,547	9,669	55,400	23,934	35,621	10,116	28,261	
	2004	52,389	109,814	117,605	9,482	52,958	23,233	38,990	10,438	31,195	
	2006	48,955	109,732	116,962	9,600	52,370	23,120	45,620	13,810	37,108	
	2009	47,965	109,007	124,285	10,787	56,200	24,284	53,574	16,038	41,107	
	2012	41,288	108,779	111,918	9,989	54,781	22,589	59,519	15,607	37,857	
福 井 県	2001	45,143	99,547	85,000	4,573	33,098	16,026	24,773	5,213	17,371	
	2004	40,079	89,608	79,083	4,303	31,240	15,171	27,559	5,331	18,726	
	2006	38,522	87,989	78,559	4,459	31,635	14,851	31,824	6,912	22,681	
	2009	36,475	85,255	81,828	5,609	35,007	16,135	36,816	8,822	25,549	
	2012	33,450	82,542	76,319	5,554	33,105	15,407	39,722	9,357	23,378	

資料：総務省「事業所・企業統計調査報告」、「平成24年経済センサス」

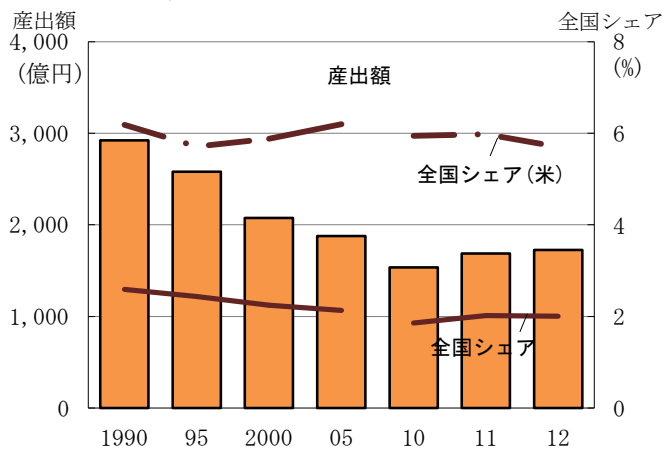
注) 2007年に日本標準産業分類の改定あり。なお、2001年度まで遡及された値が公表されている。

(6) 農 林 水 産 業

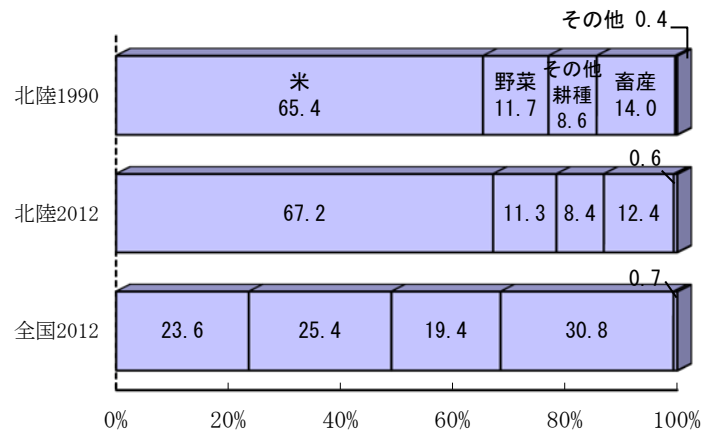
2012年の北陸の農業産出額は、1,728億円と前年比2.5%増となった。品目別には、米(同4.7%増)の増加などにより耕種が同3.7%増となった。構成比をみると、米のウェイトが高く、全体の67.2%を占め、全国シェアも5.70%となっている。

北陸の農家数に占める兼業農家の比率は、全国で最も高い。

農業産出額の推移(北陸)



農業産出額の品目別構成比



農業産出額、農家数、耕地面積

年	農業産出額 (億円)	農 業				加 工 農 産 物	農家数 (千戸)	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家	耕地面積 (千ha)	
		耕 種	米	野 菜	畜 産							
全 国	1990	112,787	79,824	30,922	24,542	31,824	672	2,970.5	473.4	520.6	1,976.6	5,243
	1995	105,846	78,719	31,453	23,867	26,267	781	2,647.0	427.6	498.4	1,725.4	5,038
	2000	92,574	66,327	23,253	21,195	25,554	673	2,336.9	426.4	349.7	1,560.9	4,830
	2005	88,067	60,377	20,234	20,218	27,023	666	1,963.4	443.2	308.3	1,211.9	4,692
	2010	82,551	55,513	15,722	22,485	26,475	562	1,631.2	451.4	224.6	955.2	4,593
	2011	83,462	56,596	18,536	21,343	26,306	560	1,561.1	439.3	217.1	904.7	4,561
	2012	86,106	58,994	20,351	21,896	26,531	581	1,503.9	423.1	221.7	859.1	4,549
北 陸	1990	2,924	2,504	1,912	341	409	9	127.7	6.5	7.5	113.8	166
	1995	2,581	2,253	1,797	266	321	7	114.3	6.6	8.5	99.2	157
	2000	2,076	1,799	1,368	220	269	7	98.9	7.9	5.6	85.4	151
	2005	1,877	1,618	1,254	186	249	10	79.8	8.9	6.7	64.2	146
	2010	1,536	1,298	935	207	228	11	58.3	7.5	4.7	46.0	144
	2011	1,686	1,448	1,109	202	227	11	54.8	7.1	4.2	43.3	143
	2012	1,728	1,502	1,161	195	215	11	51.4	6.7	4.1	40.6	143
富 山 県	1990	1,162	988	820	89	169	5	51.6	2.0	2.2	47.3	68
	1995	1,035	906	786	58	126	3	45.8	2.1	1.9	41.8	64
	2000	800	694	581	40	102	4	39.4	2.8	2.1	34.6	61
	2005	758	652	556	37	99	7	31.5	3.1	2.4	26.0	60
	2010	615	516	412	49	91	8	21.9	2.0	1.6	18.3	59
	2011	672	574	476	49	90	8	20.6	2.0	1.4	17.2	59
	2012	692	598	492	50	86	8	19.1	2.1	1.4	15.6	59
石 川 県	1990	987	803	543	145	180	2	38.4	2.7	2.9	32.8	52
	1995	845	704	495	116	139	2	33.6	2.7	3.6	27.2	49
	2000	685	558	376	100	124	2	28.4	3.1	1.9	23.4	46
	2005	606	499	342	90	105	2	22.3	3.3	2.3	16.7	45
	2010	508	411	262	91	95	2	17.1	3.6	1.6	12.0	43
	2011	556	460	315	92	94	2	16.4	3.3	1.4	11.6	43
	2012	559	470	333	83	87	2	15.7	2.9	1.4	11.4	43
福 井 県	1990	775	713	549	107	60	2	37.7	1.8	2.4	33.6	47
	1995	701	643	516	92	56	2	34.9	1.7	3.0	30.2	45
	2000	591	547	411	80	43	1	31.1	2.0	1.7	27.3	43
	2005	513	467	356	59	45	1	26.0	2.5	1.9	21.6	41
	2010	413	371	261	67	42	1	19.2	2.0	1.5	15.7	41
	2011	458	414	318	61	43	1	17.8	1.8	1.4	14.5	41
	2012	477	434	336	62	42	1	16.6	1.7	1.3	13.6	41

資料：農業産出額は農林水産省「生産農業所得統計」。

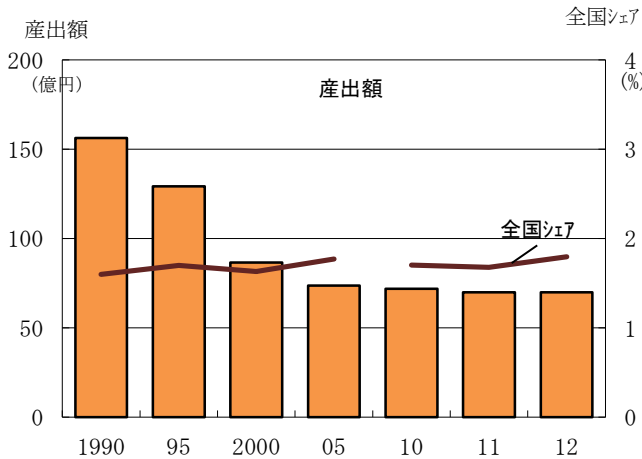
農家数は同「農林業センサス(農業センサス)」及び「農業構造動態調査」。

耕地面積は同「耕地及び作付面積統計」

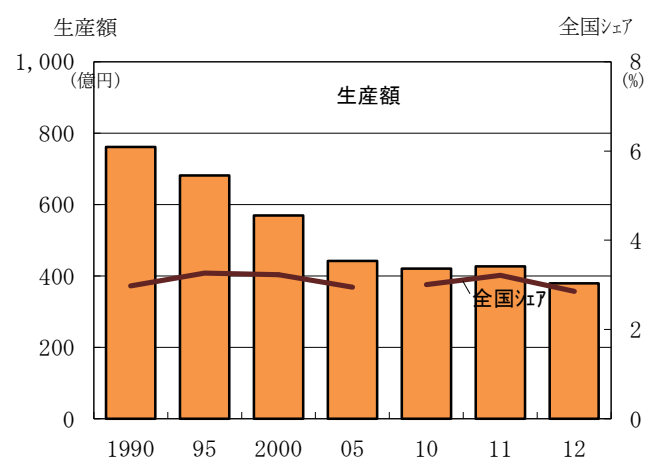
注) 農家数は販売農家数。第1種兼業は農家が主、第2種は兼業が主である家。

2012年の北陸の林業産出額は、69.9億円で前年比0.1%減、木材生産額は同増減なしであった。2012年の北陸の漁業生産額（海面合計）は、380.0億円で同11.1%減となった。
 なお、北陸の漁業生産額（海面合計）に占める養殖業の比率（2012年：1.7%）は、全国（同31.1%）に比べてかなり低い。

林業産出額の推移（北陸）



漁業生産額（海面合計）の推移（北陸）



林業産出額、漁業生産額

(単位：百万円)

年	林業産出額			漁業生産額 海面合計	漁業		
	林業産出額	木材生産	栽培きのこ類 生産		漁業	養殖業	
全国	1990	977,144	728,141	229,427	2,559,931	1,950,584	609,347
全国	1995	760,554	526,606	218,321	2,085,122	1,511,186	573,936
全国	2000	531,100	322,130	196,890	1,761,225	1,233,994	527,230
全国	2005	416,770	210,230	198,500	1,498,173	1,059,007	439,166
全国	2010	421,690	194,550	218,910	1,399,274	970,883	428,391
全国	2011	416,590	205,520	204,720	1,328,900	939,211	389,689
全国	2012	388,730	191,560	193,150	1,328,509	915,330	413,179
北陸	1990	15,629	9,857	5,383	76,161	73,857	2,302
北陸	1995	12,929	7,683	5,046	68,125	65,812	2,313
北陸	2000	8,660	4,600	3,890	56,918	55,371	1,546
北陸	2005	7,380	3,560	3,650	44,212	43,167	1,045
北陸	2010	7,190	3,200	3,670	42,049	41,254	795
北陸	2011	7,000	3,420	3,460	42,693	41,931	762
北陸	2012	6,990	3,420	3,490	37,954	37,298	657
富山県	1990	2,616	1,310	1,287	24,822	24,795	27
富山県	1995	3,096	1,148	1,939	21,877	21,866	11
富山県	2000	2,190	440	1,730	17,986	17,955	31
富山県	2005	2,660	640	2,020	14,168	14,097	71
富山県	2010	2,550	500	2,040	12,751	12,685	66
富山県	2011	2,670	660	2,000	11,622	11,561	61
富山県	2012	2,580	640	1,940	11,998	11,939	60
石川県	1990	7,205	4,003	2,892	38,355	37,445	909
石川県	1995	5,374	3,110	2,113	33,523	32,495	1,028
石川県	2000	3,420	1,910	1,400	29,228	28,543	684
石川県	2005	2,570	1,430	1,040	21,896	21,472	424
石川県	2010	2,870	1,530	1,090	20,589	20,251	338
石川県	2011	2,480	1,490	920	22,187	21,836	351
石川県	2012	2,520	1,400	1,080	18,383	18,089	294
福井県	1990	5,808	4,544	1,204	12,984	11,617	1,366
福井県	1995	4,459	3,425	994	12,725	11,451	1,274
福井県	2000	3,050	2,250	760	9,704	8,873	831
福井県	2005	2,150	1,490	590	8,148	7,598	550
福井県	2010	1,770	1,170	540	8,709	8,318	391
福井県	2011	1,850	1,270	540	8,884	8,534	350
福井県	2012	1,890	1,380	470	7,573	7,270	303

資料：林業産出額は、農林水産省「生産林業所得統計」。漁業生産額は、同「漁業・養殖業生産統計年報」

(7) 工業

2012年の北陸における全国シェアの高い工業品目（製造品出荷金額の全国シェアが20%以上）は47品目あり、そのうち繊維関連品目が21品目を占めている。県別では、富山県の銅再生地金、銅合金、石川県の金属はく（打はく）、福井県の眼鏡枠などが高いシェアとなっている。

全国シェアの高い工業品目（製造品出荷金額の全国シェアが20%以上の品目，2012年）

（単位：%，百万円）

産業分類	品目	全国シェア				出荷金額
		北陸	富山県	石川県	福井県	北陸
食料品製造業	ふ、焼ふ	23.4	6.1	17.3	0.0	3,543
繊維工業	ポリエステル紡績糸（混紡を含む）	28.1	16.0	0.0	12.1	2,699
	その他のねん糸	40.8	0.0	40.8	0.0	1,472
	かさ高加工糸	75.0	0.0	72.4	2.6	11,503
	羽二重類（交織を含む）（広幅のもの）	40.3	0.0	0.0	40.3	958
	ビスコース人絹織物	73.3	0.0	0.0	73.3	716
	ナイロン長繊維織物	29.9	0.0	23.6	6.4	1,120
	ポリエステル長繊維織物	69.8	3.8	32.0	34.0	22,425
	細幅織物	46.9	0.8	19.3	26.8	18,750
	合成繊維丸編ニット生地	23.0	0.0	2.8	20.2	6,664
	たて編ニット生地	76.8	34.4	2.6	39.9	22,325
	絹・人絹織物精練・漂白・染色	69.8	0.0	0.0	69.8	939
	織物機械整理	23.7	0.0	0.0	23.7	477
	ニット・レース染色・整理	64.1	0.0	0.0	64.1	6,110
	その他の漁網	46.5	0.0	46.5	0.0	10,961
	刺しゅうレース生地	40.6	20.3	20.3	0.0	1,256
	編レース生地	52.8	0.0	19.0	33.8	8,833
	ニット製上衣・コート類（ブレザー、ジャンパー等を含む）	52.4	0.0	0.0	52.4	3,996
ニット製ズボン・スカート	56.8	0.0	0.0	56.8	3,040	
ニット製スポーツ上衣	21.7	0.0	0.0	21.7	5,409	
作業用ニット手袋	40.1	40.1	0.0	0.0	3,387	
その他の繊維製帆布製品	27.0	0.0	3.8	23.2	2,890	
家具・装備品製造業	事務所用・店舗用装備品	25.3	3.6	21.6	0.1	37,266
パルプ・紙・紙加工品製造業	手すき和紙	26.1	7.3	0.0	18.8	546
化学工業	その他の界面活性剤	28.2	0.0	0.0	28.2	16,699
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	その他のプラスチック異形押出製品	21.6	4.8	0.2	16.6	30,875
非鉄金属製造業	銅再生地金、銅合金	48.9	48.9	0.0	0.0	27,732
	アルミニウム押し出し品（抽伸品を含む）	27.0	27.0	0.0	0.0	82,388
	銅・同合金鋳物	29.0	23.0	6.0	0.0	30,221
金属製品製造業	住宅用アルミニウム製サッシ	39.7	38.0	0.8	0.9	104,282
	ビル用アルミニウム製サッシ	31.1	29.0	1.8	0.3	47,255
	金属はく（打はく）	90.1	0.0	90.1	0.0	3,858
生産用機械器具製造業	その他の織機	34.1	0.0	34.1	0.0	271
	その他の染色整理仕上機械	21.4	0.0	0.0	21.4	723
	製織機械・編組機械の部分品・取付具・附属品	44.1	1.6	37.6	4.9	11,534
	個装・内装機械	20.0	3.5	16.4	0.0	45,225
電子部品・デバイス・電子回路製造業	シリコントランジスタ	29.4	0.0	29.4	0.0	51,435
	抵抗器	26.6	7.4	0.0	19.3	35,667
	固定コンデンサ	21.6	2.3	0.0	19.3	110,548
	スイッチング電源	20.3	20.3	0.0	0.0	18,723
その他の製造業	漆器製家具	21.9	0.0	20.7	1.2	1,342
	漆器製台所・食卓用品	75.4	1.9	34.5	39.0	7,630
	その他の漆器製品	42.5	1.4	35.7	5.4	1,546
	眼鏡	39.1	0.0	0.0	39.1	1,331
	眼鏡枠	95.9	0.0	0.0	95.9	31,702
	眼鏡の部分品	80.5	0.0	0.0	80.5	5,885

資料：経済産業省「平成24年経済センサス」

注）従業員4人以上の事業所の集計。北陸のシェア、出荷金額は公表分のみの数値。

北陸の工業集積(2012年)

地区	順位	業種	金額(億円)	構成比	
富山・高岡地区		製造業計	21,662		
	1位	医薬品製剤製造業			9.6
	2位	玉軸受・ころ軸受製造業			5.4
	3位	金属製サッシ・ドア製造業			4.0
新川地区		製造業計	7,431		
	1位	医薬品製剤製造業			17.4
	2位	金属製サッシ・ドア製造業			9.0
	3位	針・ピン・ホック・スナップ・同関連品製造業			8.9
砺波地区		製造業計	4,032		
	1位	金属工作機械製造業			16.6
	2位	集積回路製造業			13.6
	3位	金属製サッシ・ドア製造業			10.5
手取川下流地区		製造業計	9,135		
	1位	液晶パネル・フラットパネル製造業			X
	2位	表示装置製造業			X
	3位	建設機械・鉱山機械製造業			5.1
七尾湾地区		製造業計	854		
	1位	絹・人絹織物業			13.6
	2位	水産練製品製造業			11.0
	3位	合板製造業			X
石川中央地区		製造業計	5,768		
	1位	電子計算機製造業(パーソナルコンピュータを除く)			X
	2位	外部記憶装置製造業			X
	3位	包装・荷造機械製造業			6.2
羽咋地区		製造業計	1,661		
	1位	医薬品製剤製造業			X
	2位	集積回路製造業			X
	3位	アルミニウム・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む)			X
南加賀地区		製造業計	6,563		
	1位	建設機械・鉱山機械製造業			37.1
	2位	自動車製造業(二輪自動車を含む)			X
	3位	集積回路製造業			X
能登地区		製造業計	352		
	1位	半導体素子製造業(光電変換素子を除く)			X
	2位	抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業			X
	3位	他に分類されないその他の製造業			6.4
福井地区		製造業計	8,655		
	1位	アルミニウム・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む)			X
	2位	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業			4.0
	3位	金属工作機械製造業			3.9
越前・鯖江地区		製造業計	6,586		
	1位	その他の電気機械器具製造業			19.0
	2位	自動車部分品・附属品製造業			14.8
	3位	抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業			X
敦賀・小浜地区		製造業計	2,236		
	1位	コネクタ・スイッチ・リレー製造業			X
	2位	発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業			8.0
	3位	プラスチックフィルム製造業			X
大野・勝山地区		製造業計	1,846		
	1位	医薬品製剤製造業			X
	2位	フェロアロイ製造業			X
	3位	抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業			10.2

資料：経済産業省「平成24年経済センサス」

注)「X」は秘匿。

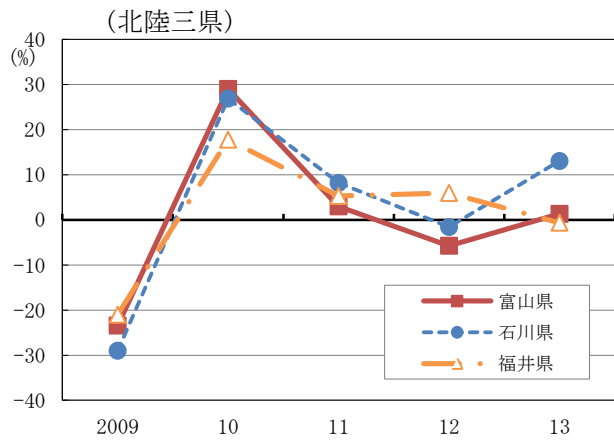
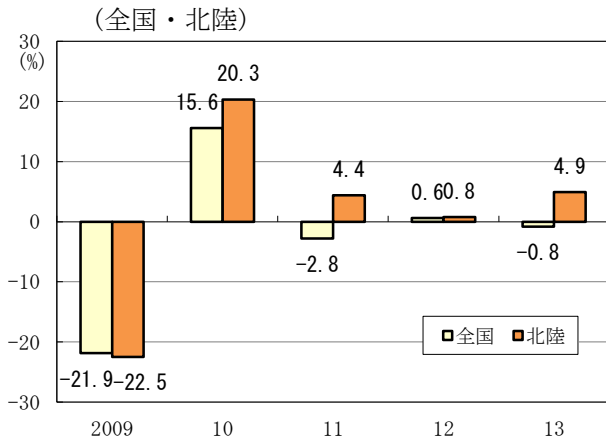
主要工場（従業員500名以上）

県	会社名	主要製品	
富山県	YKK(株)黒部事業所	ファスニング製品、加工機械	
	YKK AP(株)黒部製造所	建材アルミ形材	
	YKK AP(株)黒部荻生製造所	引違い窓、玄関ドア、引戸、浴室出入口	
	YKK AP(株)黒部越湖製造所	アルミ建材(窓・ドア等)部品	
	パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株) 魚津地区	半導体(集積回路)製品	
	YKK AP(株)滑川事業所	窓・ドア・ビル用カーテンウォール・住宅用外装	
	中越合金鑄工(株)	自動車関連部品、ベアリングリテーナー	
	(株)不二越富山事業所(本社)	ベアリング、ドリル、工作機械、ロボット	
	(株)富山村田製作所	圧電セラミックス応用電子部品	
	三菱ふそうバス製造(株)	バスボデー	
	富山化学工業(株)富山事業所	医薬品	
	三菱レイヨン(株)富山事業所	アセテート繊維、アクリル樹脂成形材料	
	アイシン軽金属(株)	自動車用アルミダイカスト製品及び押出形材	
	三協立山(株)三協アルミ社射水工場	アルミニウムの押出形材	
	日本高周波鋼業(株)富山製造所	特殊鋼	
	パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株) 砺波地区	半導体(集積回路)製品	
	コマツNTC(株)	トランスファーマシン、ワイヤソー研削盤等工作機械	
	(株)新日軽北陸小矢部工場	ビル用・住宅用アルミサッシ、エクステリア製品	
	コマツキャストテックス(株)	鑄物品	
	北陸電気工業(株)	モジュール製品、抵抗器、電子デバイス	
(株)日立国際電気富山工場	半導体製造システム		
石川県	石川サンケン(株)志賀工場	パワーハイブリッドIC ・パワーモノリシックIC、 パワーMOS ・インテリジェントパワーモジュール、 モータードライバー	
	津田駒工業(株)本社工場	繊維機械(織機・準備機)	
	澁谷工業(株)	ポトリングシステム、メカトロシステム	
	(株)金沢村田製作所	圧電セラミックス等応用電子部品	
	ニッコー(株)本社工場	陶磁器、電子セラミック	
	(株)ジャパンディスプレイ石川工場	液晶パネル	
	加賀東芝エレクトロニクス(株)	トランジスタ、ダイオード、白色LED素子	
	小松精練(株)本社工場	プリントテキスタイル加工、 ポリエステル/ハイブリッド薄地織物	
	ジェイ・バス(株)	バスボディ	
	(株)コマツ粟津工場	建設機械、産業機械	
	(株)小松村田製作所	各種エレクトロニクス製品、主要回路部品	
	コマニー(株)	金属製品製造(パーテーション[間仕切り])	
	小松ウォール工業(株)	金属製品製造(パーテーション[間仕切り])	
	大同工業(株)本社工場	チェーン、コンベア、リム、ホイール、 スイングアーム、福祉機器	
	(株)コマツ金沢工場	建設機械、産業機械	
	(株)富士通ITプロダクツ	サーバ、ストレージシステム	
	(株)PFU本社工場	OA・電子機器製造	
	(株)PFU ProDeSセンター	OA・電子機器製造	
	福井県	セーレン(株)TPF事業所	カーシート生地、エレクトロニクス事業
		セーレン(株)新田事業所	カーシート生地
(株)福井村田製作所宮崎工場		積層セラミックコンデンサ、ノイズ対策製品	
(株)福井村田製作所武生工場		積層セラミックコンデンサ、ノイズ対策製品	
アイシン・エイ・ダブリュ工業(株)		トルクコンバーター	
信越化学工業(株)武生工場		レア・アースマグネット	
東洋紡(株)敦賀事業所		ポリエステル糸、ナイロン糸、フィルム	
(株)UACJ 福井製造所	アルミ板製品		

資料：北陸電力(2014年8月調べ)

2013年の北陸の鉱工業生産指数（2010年＝100）は、110.4と前年比5.2ポイント増となった。前年比で富山県が1.3ポイント増、石川県が13.9ポイント増、福井県が0.7ポイント減となった。

鉱工業生産指数（総合）の対前年比増減率の推移（全国・北陸）



鉱工業生産指数（全国・北陸・各県：2010年基準＝100）

年	鉱工業 総合	製造業								
		鉄鋼	非鉄金属	金属製品	機械					
					一般機械	電気機械	輸送機械			
全国	2008	110.7	110.7	110.9	110.6	115.6	114.2	126.6	106.3	118.4
	2009	86.5	86.5	76.8	85.9	98.2	80.6	75.6	82.9	78.6
	2010	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2011	97.2	97.2	97.3	96.1	98.3	96.7	112.3	91.8	88.9
	2012	97.8	97.8	97.5	98.2	99.8	98.0	106.1	88.6	102.7
	2013	97.0	97.0	97.9	96.3	98.9	96.3	103.7	88.2	101.0
北陸	2008	107.2	107.2	118.5	109.2	109.7	107.4	119.7	98.4	122.1
	2009	83.1	83.1	71.8	86.0	79.2	74.8	61.5	80.3	75.8
	2010	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2011	104.4	104.4	111.6	100.8	97.3	104.1	129.7	93.2	97.4
	2012	105.2	105.2	103.9	100.8	90.4	107.2	104.4	108.2	114.2
	2013	110.4	110.4	101.4	100.5	97.6	113.9	112.6	115.0	115.1
富山県	2008	101.2	101.2	121.1	113.2	109.5	95.7	109.7	85.5	109.1
	2009	77.5	77.5	76.2	86.0	93.8	58.0	54.9	55.9	84.3
	2010	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2011	103.0	103.0	106.7	101.4	101.7	98.8	128.0	83.5	84.3
	2012	97.1	97.1	95.7	101.8	101.9	82.5	99.5	69.6	103.9
	2013	98.4	98.4	92.3	100.0	110.9	80.3	101.8	64.2	105.2
石川県	2008	111.0	111.0	152.7	88.4	116.6	110.5	-	64.6	140.9
	2009	78.8	78.8	86.8	88.3	90.7	65.2	-	57.8	75.8
	2010	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0
	2011	108.2	108.2	116.5	101.7	103.0	113.3	-	89.4	110.6
	2012	106.5	106.5	104.3	93.5	102.5	111.8	-	104.9	110.5
	2013	120.4	120.4	112.3	102.5	100.2	133.6	-	132.0	128.3
福井県	2008	107.5	107.5	106.6	103.2	132.2	104.5	145.7	113.2	105.0
	2009	84.9	84.9	95.4	81.3	60.9	73.9	85.8	83.5	67.4
	2010	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2011	105.3	105.3	96.4	100.6	111.5	110.4	107.3	101.3	100.5
	2012	111.6	111.6	88.7	101.8	104.8	137.3	118.1	109.5	113.3
	2013	110.9	110.9	90.4	101.5	108.7	139.6	107.0	103.6	122.7

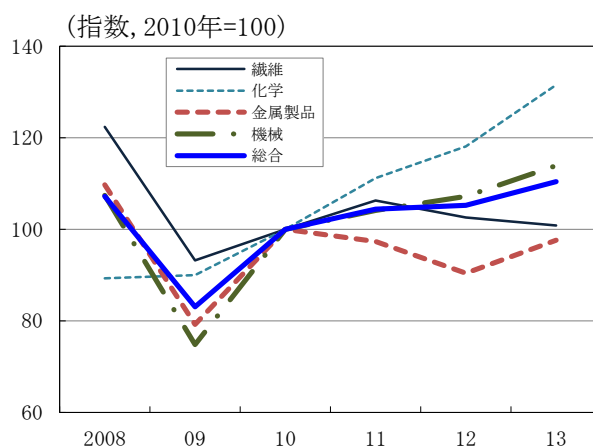
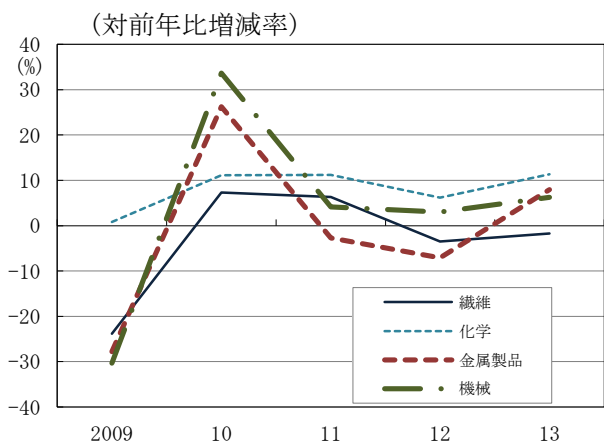
資料：経済産業省「経済産業統計」、各県統計主管課「鉱工業生産指数」

中部経済産業局、近畿経済産業局「北陸地域鉱工業生産指数」

注) 電気機械工業の指数は1995年基準の旧分類。「X」は秘匿、「-」は該当数値なし。

2013年の北陸の鉱工業生産指数を主な業種別で見ると、化学(前年比13.4ポイント増)、金属製品(同7.2ポイント増)などが増加で推移した。

業種別鉱工業生産指数の推移(北陸)



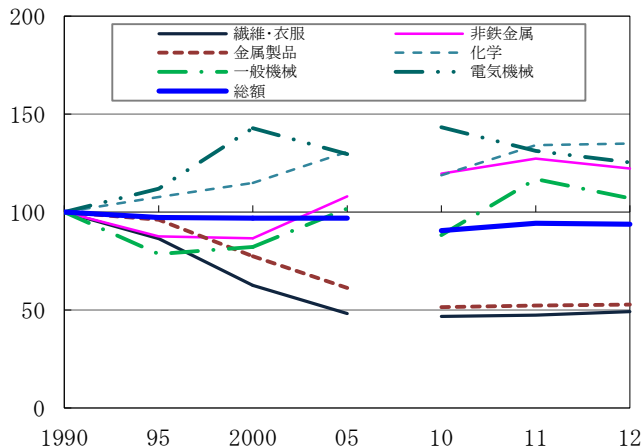
鉱工業生産指数(つづき)

年	業種別									鉱業
	機械 精密機械	窯業・ 土石製品	化学	プラスチック 製品	パルプ・紙 ・紙加工品	繊維	食料品・ タバコ	その他		
全国	2008	111.4	108.4	99.9	108.0	109.7	119.6	103.5	109.0	113.3
	2009	80.6	84.4	94.1	91.2	95.8	93.9	100.9	92.9	104.1
	2010	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2011	113.9	96.7	98.6	97.2	97.8	102.8	95.6	98.2	100.0
	2012	109.4	97.3	96.4	98.3	96.2	100.4	97.7	98.6	101.0
	2013	97.8	99.7	97.4	98.2	97.3	98.4	97.8	97.6	96.6
北陸	2008	118.1	114.9	89.3	107.8	118.6	122.4	103.9	110.3	152.0
	2009	103.1	91.1	90.0	89.1	91.6	93.2	100.2	95.1	128.3
	2010	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2011	95.3	106.4	111.2	103.6	100.3	106.3	103.5	98.8	129.5
	2012	79.4	94.4	118.1	101.2	91.9	102.6	106.3	97.3	107.6
	2013	70.5	98.0	131.5	103.6	95.0	100.8	107.1	94.7	111.8
富山県	2008	109.6	100.7	92.8	98.1	115.0	120.1	103.1	106.7	-
	2009	117.7	81.4	92.5	87.9	92.2	97.6	97.8	87.7	-
	2010	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	2011	77.0	104.3	120.3	95.6	101.1	97.5	103.6	101.1	-
	2012	65.0	89.7	130.4	94.1	93.4	98.2	110.2	97.5	-
	2013	59.7	96.9	134.4	99.1	96.9	97.0	111.3	102.2	-
石川県	2008	-	95.0	90.2	121.7	106.4	130.4	107.7	110.9	109.9
	2009	-	77.7	91.2	93.0	92.3	89.2	101.6	98.6	112.7
	2010	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2011	-	106.2	98.0	99.6	96.6	109.2	103.5	97.0	79.9
	2012	-	99.8	98.7	96.5	93.5	106.8	103.3	97.9	73.5
	2013	-	101.7	133.4	101.1	94.6	111.6	102.5	91.8	77.6
福井県	2008	-	133.8	89.5	107.2	121.5	118.8	102.4	120.9	X
	2009	-	115.8	86.5	93.8	94.2	89.7	103.8	99.3	X
	2010	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	X
	2011	-	104.0	95.8	110.4	101.5	108.1	95.4	101.5	X
	2012	-	98.7	98.7	95.4	100.0	101.4	91.9	84.2	X
	2013	-	94.7	101.2	97.7	83.9	97.3	98.1	74.2	X

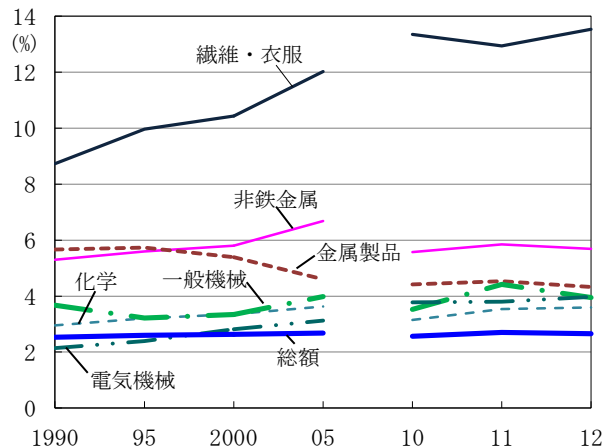
注) 「X」は秘匿、「-」は該当数値なし。

2012年の北陸の製造品出荷額等は、7.7兆円で前年比0.5%減となった。
 産業別にみると、ウェイトの高い電気機械器具(同4.6%減)、一般機械器具(同8.5%減)で減少しているものの、繊維工業(同3.8%増)、金属製品(同1.1%増)において増加している。

製造品出荷額等の推移(北陸, 1990年=100)



出荷額等の全国シェアの推移(北陸)



産業分類別製造品出荷額等

(単位:億円)

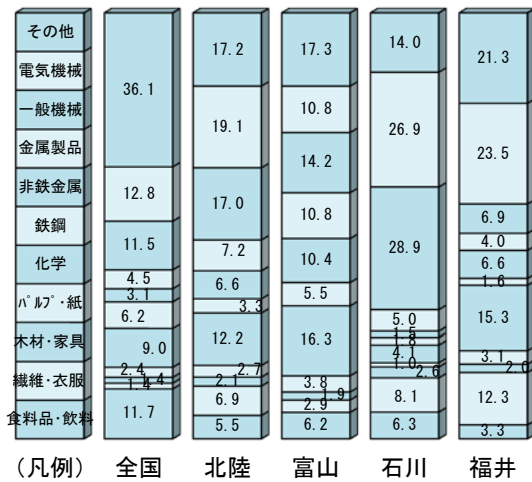
年	総額	食料品	飲料・飼料 たばこ	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・ 紙加工品	印刷・ 同関連業	化学工業
1990	3,233,726	227,484	103,255	123,700	46,222	40,640	88,117	126,001	235,030
1995	3,060,296	241,166	106,149	93,763	42,150	35,949	84,988	130,564	233,625
2000	3,004,776	238,881	109,329	64,870	31,941	27,033	79,339	127,785	237,622
2005	2,953,455	226,775	96,660	43,404	24,979	21,617	70,892	69,454	250,271
2010	2,891,077	241,144	96,133	37,898	21,341	15,754	71,108	60,446	262,120
2011	2,849,688	241,449	92,755	39,556	22,020	16,739	68,565	55,489	263,512
2012	2,887,276	243,020	96,154	39,228	22,233	17,309	68,148	54,817	260,379
1990	81,861	3,545	1,398	10,804	1,945	996	2,256	1,918	6,946
1995	79,561	3,855	1,614	9,347	1,832	1,170	2,430	2,032	7,485
2000	79,308	3,602	1,726	6,767	1,585	1,032	2,300	1,933	7,980
2005	79,329	3,292	1,888	5,220	1,303	1,040	2,074	1,476	9,083
2010	74,046	3,182	777	5,058	852	885	2,044	1,357	8,249
2011	77,161	3,015	743	5,119	830	409	1,860	1,415	9,321
2012	76,802	3,417	804	5,311	771	861	2,109	1,324	9,375
1990	37,488	1,431	201	2,230	929	300	1,371	685	4,696
1995	36,033	1,466	228	1,924	854	312	1,510	642	4,736
2000	34,589	1,358	533	1,122	890	351	1,537	622	4,702
2005	35,894	1,236	331	824	763	233	1,407	389	5,378
2010	32,233	1,266	619	945	463	167	1,313	356	4,437
2011	33,653	1,189	567	572	384	198	1,224	317	5,005
2012	33,125	1,409	650	964	326	298	1,263	339	5,411
1990	24,785	1,440	898	4,148	519	442	337	900	762
1995	24,294	1,647	1,094	3,469	510	476	356	1,036	1,025
2000	24,976	1,577	1,128	2,431	318	443	255	947	1,319
2005	24,913	1,473	1,497	1,882	207	656	219	801	1,203
2010	23,742	1,340	101	1,806	188	618	235	707	1,041
2011	24,382	1,231	117	1,859	215	103	242	845	1,148
2012	24,334	1,429	100	1,961	206	420	238	686	1,008
1990	19,588	674	300	4,426	497	253	548	334	1,488
1995	19,235	742	291	3,955	467	382	563	353	1,724
2000	19,743	668	65	3,214	377	239	509	364	1,959
2005	18,523	584	60	2,514	332	150	448	286	2,502
2010	18,070	576	57	2,306	201	100	496	294	2,771
2011	19,126	595	60	2,687	232	108	394	253	3,168
2012	19,344	579	54	2,386	239	143	607	300	2,957

資料：経済産業省「工業統計表」、「平成24年経済センサス」

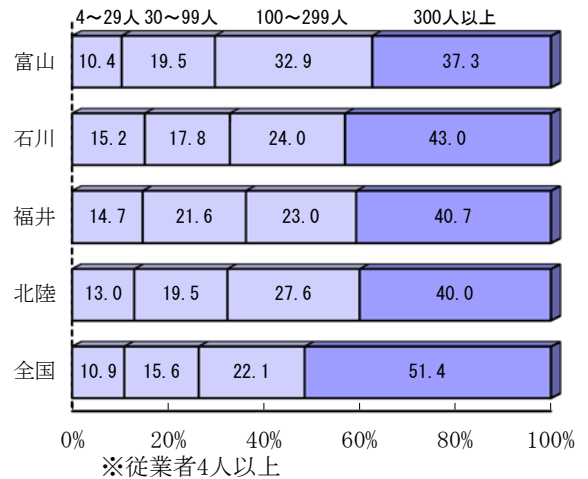
注) 従業員4人以上。平成14年(2002年)は日本標準産業分類の改訂に伴い、「出版・印刷」のうち「新聞業」「出版業」が「情報通信業」へ移行したため時系列の断層がある。

2012年の北陸の製造品出荷額等を産業別構成比でみると、全国に比べ繊維・衣服、非鉄金属や金属製品のウェイトが高い。県別でみると、富山県は化学および一般機械、石川県は一般機械および電気機械、福井県は電気機械および化学のウェイトが高い。また、出荷額等の従業者規模別構成比をみると、299人以下の事業所が60.0%を占め、全国に比べ中小製造業のウェイトが高くなっている。

出荷額等の産業別構成比(2012年)



出荷額等の従業者規模別構成比(2012年)



産業分類別製造品出荷額等(つづき)

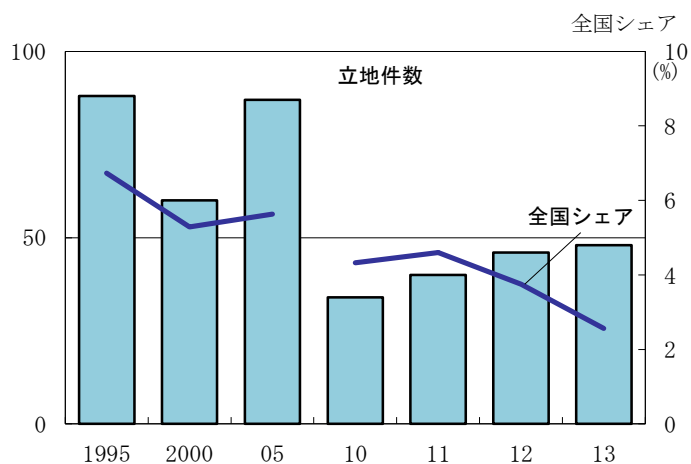
(単位:億円)

年	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送機械器具
全国	1990: 82,975	104,655	107,237	182,687	78,217	185,736	332,249	545,286	468,582
1995	76,352	105,299	101,687	140,727	64,964	176,465	298,844	548,309	442,145
2000	94,336	104,864	88,596	119,273	61,905	151,425	299,717	594,486	443,670
2005	134,293	109,059	74,801	168,964	67,116	140,159	312,109	486,121	539,999
2010	149,917	109,026	71,013	181,463	89,114	122,920	306,186	443,379	542,136
2011	165,458	109,705	72,527	186,656	90,225	121,277	322,495	403,789	505,870
2012	170,773	111,061	68,311	180,121	89,228	128,607	330,816	369,426	564,858
北陸	1990: 728	2,990	2,725	2,366	4,148	10,525	12,209	11,702	2,068
1995	746	3,362	2,718	1,615	3,634	10,121	9,610	13,110	2,340
2000	793	3,706	2,716	1,494	3,590	8,156	10,031	16,725	2,348
2005	1,310	3,742	2,256	1,918	4,484	6,453	12,433	15,179	3,105
2010	102	4,096	1,922	2,341	4,964	5,426	10,784	16,770	2,829
2011	140	3,692	2,122	2,741	5,281	5,503	14,268	15,366	2,736
2012	95	3,979	1,884	2,557	5,073	5,565	13,061	14,662	3,514
富山県	1990: 644	1,459	1,162	1,564	2,832	8,304	4,166	3,720	1,132
1995	644	1,557	1,051	1,071	2,492	7,839	3,711	4,133	1,182
2000	671	1,887	1,032	1,040	2,312	6,104	3,446	4,804	1,229
2005	1,225	1,921	879	1,417	2,996	4,397	4,637	4,887	1,350
2010	55	2,106	889	1,709	3,195	3,532	4,117	4,683	1,105
2011	49	1,947	980	1,945	3,370	3,626	5,629	4,213	1,129
2012	53	1,894	816	1,817	3,434	3,573	4,696	3,568	1,330
石川県	1990: 51	645	802	626	183	1,302	6,777	3,739	613
1995	63	680	799	423	217	1,387	4,806	5,117	590
2000	75	674	778	359	254	1,123	5,468	6,938	485
2005	46	608	608	355	395	1,226	6,629	5,624	991
2010	x	617	513	372	412	1,154	5,574	7,834	850
2011	53	608	538	515	393	1,200	7,456	6,556	827
2012	x	618	613	426	362	1,217	7,026	6,540	1,088
福井県	1990: 33	885	760	176	1,132	919	1,265	4,243	324
1995	39	1,125	867	121	925	894	1,093	3,860	569
2000	47	1,145	906	95	1,025	930	1,116	4,983	634
2005	38	1,213	769	145	1,093	831	1,168	4,668	764
2010	47	1,373	520	259	1,357	739	1,092	4,253	874
2011	38	1,137	604	281	1,517	676	1,183	4,597	780
2012	41	1,466	455	314	1,278	775	1,338	4,555	1,096

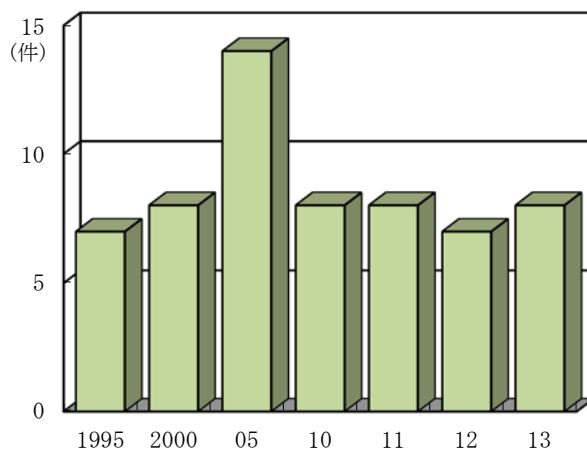
注) 「電気機械器具」が2002年より「電気機械器具」「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」の3業種に、一般機械器具が2008年より「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」に分かれているが、どちらも合計値を記載している。「X」は秘匿。

2013年の北陸の工場立地件数は、48件で前年に比べ2件増加し、全国シェアは2.6%であった。また、北陸以外からの進出決定企業は8件であり、前年より1件増加した。

工場立地件数の推移（北陸）



北陸以外からの進出決定企業数の推移



工場立地動向

年	件数 (件)		敷地面積 (ha)
	件数	大企業による工場立地件数	
1995	1,307	153	1,576
2000	1,134	—	1,484
2005	1,544	—	2,298
2010	786	—	1,072
2011	869	—	1,023
2012	1,227	—	3,138
2013	1,873	—	7,534
北陸	88	7	71
2000	60	—	45
2005	87	—	107
2010	34	—	65
2011	40	—	58
2012	46	—	65
2013	48	—	75
富山県	34	4	32
2000	24	—	19
2005	32	—	41
2010	14	—	29
2011	13	—	10
2012	13	—	34
2013	21	—	50
石川県	18	0	10
2000	22	—	13
2005	32	—	30
2010	12	—	16
2011	12	—	27
2012	16	—	23
2013	15	—	11
福井県	36	3	29
2000	14	—	13
2005	23	—	36
2010	8	—	20
2011	15	—	21
2012	17	—	8
2013	12	—	14

年度	北陸以外からの進出決定企業 (件)
1995	7
2000	8
2005	14
2010	8
2011	8
2012	7
2013	8
富山県	3
2000	3
2005	2
2010	5
2011	0
2012	0
2013	2
石川県	1
2000	3
2005	4
2010	2
2011	0
2012	1
2013	2
福井県	3
2000	2
2005	8
2010	1
2011	8
2012	6
2013	4

資料：経済産業省「工場立地動向調査」

注) 工場用地1,000㎡以上取得したもの。

大企業とは資本金1億円以上かつ従業員数300人以上。97年以降は統計なし。

資料：北陸電力調べ

北陸以外からの進出決定企業（2006～2013年度）

（富山）

業種	企業名	本社 (親会)	主な製品	立地場所	進出年度
化学	ユケン工業(株)	愛知	工業用洗浄剤、金属表面処理剤	小矢部市	2006
	アクティブファーマ(株)	東京	医薬品原薬	富山市	2012
	ユースキン製薬(株)	神奈川	医薬品、医薬部外品、化粧品の製造	富山市	2013
機械	スズキ工業(株)	静岡	板金プレス金型	小矢部市	2006
	渡辺工業(株)	愛知	板金加工	小矢部市	2010
	杉国工業(株)	愛知	バッテリーリフト	小矢部市	2010
	森精工(株)	静岡	医療機器部品等精密板金加工	高岡市	2013
その他	(株)T・ZONE	東京	コールセンター	高岡市	2006
	(株)ウーケ	兵庫	無菌化包装米飯	入善町	2007
	(株)SS製粉	埼玉	米粉	黒部市	2009
	榊原工業(株)	愛知	鋳物部品	高岡市	2009
	日本郵便(株)	東京	運搬通信	富山市	2010
	吉野石膏(株)	東京	配送センター	富山市	2010
	東部ネットワーク(株)	神奈川	配送センター	砺波市	2010

（石川）

業種	企業名	本社 (親会)	主な製品	立地場所	進出年度
機械その他	(株)セイコン	愛知	自動制御盤、配電盤等の製造	珠洲市	2008
	サンテック(株)	神奈川	工作機械等部品の加工	輪島市	2008
金属製品	(株)NTN羽咋製作所	大阪	大形ベアリングの旋削加工	羽咋市	2006
	(株)NTN宝達志水製作所	大阪	産業機械用ベアリング（超大形軸受）	宝達志水町	2007
	(株)イフカム	兵庫	鍛造金型材料の開発・試作及び製造	志賀町	2008
	(株)NTN志賀製作所	大阪	鍛造部品（大形軸受用等）	志賀町	2009
	(株)NTN能登製作所	大阪	産業機械用ベアリング	志賀町	2010
食品	わらべや東海(株)	愛知	コンビニエンスストア用弁当等	白山市	2008
研究所	リーダー電子(株)	神奈川	電子計測器の研究開発	能美市	2007
その他	インパック(株)	東京	生花包装資材・加工機械	志賀町	2006
	日本ガイシ(株)	愛知	自動車排ガス浄化用セラミックス	能美市	2008
	(株)epics	東京	ゲームソフトの企画・制作・運営	金沢市	2010
	(株)モンベル	大阪	アウトドア用品の製造	羽咋市	2012
	(株)榛南ツバタ	静岡	医療機器の運送	津幡町	2013
	(株)ミスズライフ	長野	ブナシメジ、ベビーリーフの栽培	穴水町	2013

（福井）

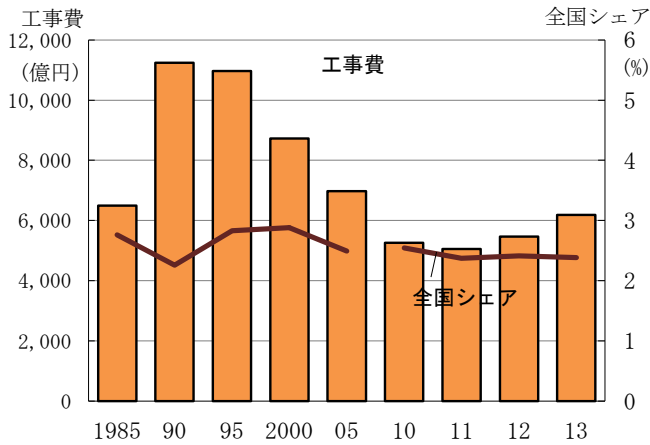
業種	企業名	本社 (親会)	主な製品	立地場所	進出年度
化学	信越化学工業(株)	東京	レア・アース酸化物	坂井市	2007
	日本ゼオン(株)	東京	液晶テレビ用フィルム塗工	敦賀市	2010
	AGC若狭化学(株)	東京	医薬品中間体	若狭町	2011
	小西化学工業(株)	和歌山	特殊エポキシ樹脂(炭素繊維複合材料)	坂井市	2012
	山南合成化学(株)	兵庫	粘着剤・塗料用途のアクリル系樹脂	坂井市	2013
	根上工業(株)	石川	電子材料用途の紫外線硬化樹脂	福井市	2013
	金属製品	タニコー(株)	東京	業務用厨房機器	大野市
電気機械	高槻電器工業(株)	京都	LED（発光ダイオード）	若狭町	2011
	日本電産テクノモータ(株)	京都	空調機器モータの研究開発	小浜市	2011
	(株)ホンダ	新潟	照明器具部品組立加工	坂井市	2012
その他	ファーストウッド(株)	東京	プレカット材	福井市	2006
	ファーストウッド(株)	東京	プレカット材	大野市	2010
	日立造船(株)	大阪	シリコンウエハー研磨用ラッピングプレート	高浜市	2006
	山崎金属産業(株)	東京	アルミ製品加工	坂井市	2007
	(株)関西電子ビーム	大阪	電子線照射	美浜町	2007
	(株)三徳	兵庫	ネオジム磁石合金原料	敦賀市	2008
	(株)福井中央漬物	岐阜	食料品（漬物）	鯖江市	2009
	JX日鉱日石金属(株)	東京	自動車用リチウムイオン電池リサイクル	敦賀市	2009
	日本ユニシス(株)	東京	データセンター	小浜市	2010
	安積濾紙(株)	大阪	自動車用オイル、フューエルフィルター	福井市	2011
	(有)石川研磨製作所	東京	切削工具の再研磨、新品加工・製作	坂井市	2012
	(株)ナビック	東京	プリントネーム、下げ札	福井市	2012
	(株)ナ・デックスプロダクツ	愛知	高出力レーザー実証試験の研究	敦賀市	2012
	(株)モノ	京都	恐竜レプリカ	福井市	2013

資料：北陸電力(2014年8月調べ)

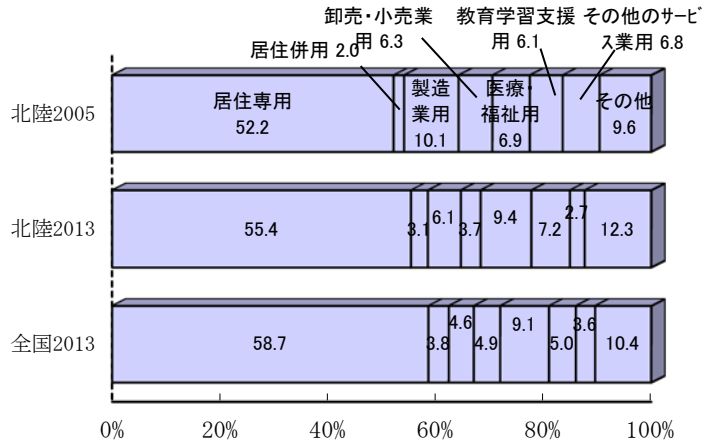
(8) 建設

2013年度の北陸の建築着工工事費(総計)は、6,183億円と前年度比13.2%増となった。
用途別にみると、卸売・小売業(同26.8%減)、製造業(同14.4%減)などが見られたが、居住専用(同20.2%増)、居住産業併用(同62.9%増)が要因となって全体で増加した。

建築着工工事費の推移(北陸)



建築着工工事費の用途別構成比



用途別建築着工工事費

(単位:億円)

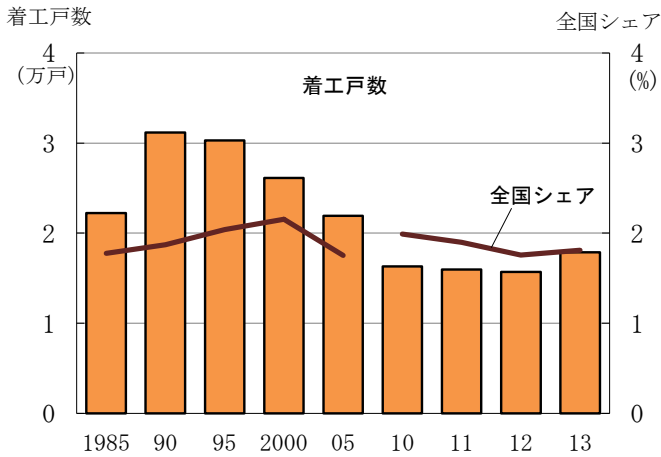
年度	総計	居住用			非居住用	製造業用	卸売・小売業	医療・福祉用	教育・学習支援用	その他のサービス業用	その他
		居住専用	居住産業併用	居住産業併用							
1985	235,531	136,172	111,948	24,224	99,359	—	—	—	—	—	—
1990	498,267	263,416	217,550	45,866	234,851	—	—	—	—	—	—
1995	387,529	251,017	229,087	21,930	136,512	—	—	—	—	—	—
2000	303,059	202,533	188,978	13,555	100,526	—	—	—	—	—	—
2005	279,641	183,130	170,682	12,448	96,511	18,026	14,260	16,095	10,612	10,559	26,959
2010	206,680	132,147	124,801	7,346	74,533	9,024	6,953	16,992	11,426	6,755	23,383
2011	213,134	135,485	128,002	7,483	77,650	10,778	7,276	11,372	21,049	5,558	21,616
2012	226,242	142,606	134,946	7,659	83,636	10,540	10,574	18,290	11,961	6,725	25,546
2013	259,273	161,923	152,115	9,808	97,349	12,024	12,701	23,480	12,921	9,261	26,961
1985	6,500	3,164	2,662	502	3,336	—	—	—	—	—	—
1990	11,241	4,995	4,360	635	6,246	—	—	—	—	—	—
1995	10,970	6,222	5,826	396	4,748	—	—	—	—	—	—
2000	8,725	5,134	4,886	248	3,591	—	—	—	—	—	—
2005	6,973	3,777	3,640	137	3,196	705	436	484	425	477	668
2010	5,261	3,001	2,880	121	2,260	490	185	547	424	117	497
2011	5,056	2,914	2,788	127	2,142	389	186	455	542	123	448
2012	5,461	2,972	2,853	119	2,489	441	311	478	324	178	757
2013	6,183	3,622	3,428	194	2,561	378	227	581	443	169	762
1985	2,277	1,195	1,045	150	1,082	—	—	—	—	—	—
1990	4,022	1,768	1,587	181	2,254	—	—	—	—	—	—
1995	4,282	2,351	2,234	117	1,931	—	—	—	—	—	—
2000	3,266	1,962	1,882	80	1,303	—	—	—	—	—	—
2005	2,552	1,435	1,397	38	1,117	249	153	175	206	115	219
2010	1,884	1,065	1,016	50	819	171	51	218	135	60	184
2011	1,730	1,100	1,033	67	631	119	74	109	104	63	162
2012	2,072	1,051	1,011	40	1,021	225	94	233	172	80	218
2013	2,251	1,279	1,254	24	972	131	84	188	249	56	264
1985	2,353	1,161	962	199	1,192	—	—	—	—	—	—
1990	4,482	2,043	1,769	274	2,439	—	—	—	—	—	—
1995	3,897	2,327	2,172	155	1,570	—	—	—	—	—	—
2000	3,213	1,822	1,731	91	1,391	—	—	—	—	—	—
2005	2,669	1,396	1,326	70	1,273	291	185	149	153	199	295
2010	1,993	1,141	1,112	29	852	269	69	140	188	37	148
2011	1,965	1,129	1,079	50	836	123	79	232	232	23	147
2012	2,120	1,186	1,117	68	934	105	157	139	110	51	373
2013	2,390	1,372	1,318	54	1,018	186	84	238	133	79	299
1985	1,870	808	655	153	1,062	—	—	—	—	—	—
1990	2,737	1,184	1,004	180	1,553	—	—	—	—	—	—
1995	2,791	1,544	1,420	124	1,247	—	—	—	—	—	—
2000	2,247	1,350	1,273	77	897	—	—	—	—	—	—
2005	1,752	946	917	29	806	165	97	161	67	163	154
2010	1,384	795	752	43	590	50	65	189	101	20	165
2011	1,361	686	676	10	675	146	33	114	206	37	138
2012	1,269	735	725	11	534	112	60	106	43	48	166
2013	1,541	971	856	116	570	60	60	155	61	35	199

資料：国土交通省「建築統計年報」、「建築着工統計」、建設物価調査会「建設統計月報」

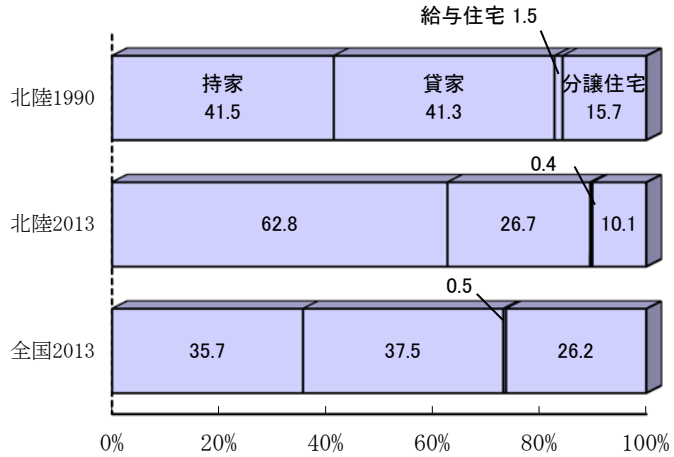
注) 2002年度以前の非居住用の内訳については旧分類のため統計無し 32

2013年度の北陸の新設住宅着工戸数は、17,885戸で前年度比14.1%増となった。
 利用関係別でみると、持家（同17.0%増）、賃貸（同2.8%増）となった。構成比をみると、北陸は全国に
 比べ、持家の割合が高く、マンション等の分譲住宅の割合が低い。

新設住宅着工戸数の推移（北陸）



新設住宅着工戸数の利用関係別構成比



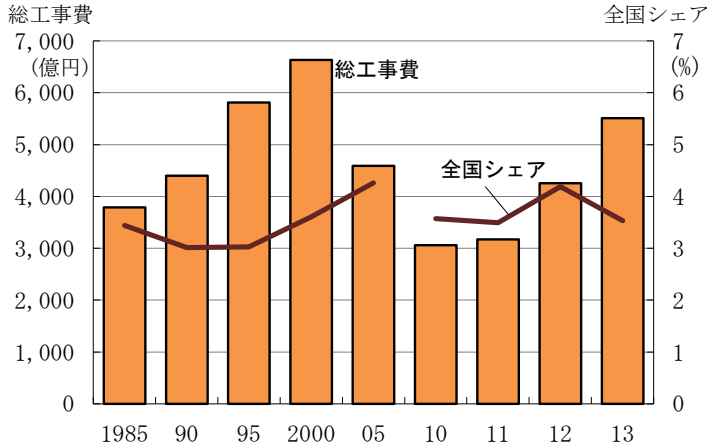
新設住宅着工戸数・総床面積

	年度	総 数				総 床 面 積 (千㎡)	
		(戸)	持 家	賃 家	給 与 住 宅		分 譲 住 宅
全 国	1985	1,250,994	460,406	543,583	20,451	226,554	104,016
	1990	1,665,367	474,375	767,246	36,838	386,908	134,487
	1995	1,484,652	550,544	563,652	25,790	344,666	138,139
	2000	1,213,157	437,789	418,200	10,846	346,322	117,523
	2005	1,249,366	352,577	517,999	8,515	370,275	106,651
	2010	819,020	308,517	291,840	6,580	212,083	73,876
	2011	841,246	304,822	289,762	7,576	239,086	75,748
	2012	893,002	316,532	320,891	5,919	249,660	79,413
	2013	987,254	352,841	369,993	5,272	259,148	87,313
北 陸	1985	22,216	12,500	7,704	359	1,653	2,493
	1990	31,169	12,938	12,875	474	4,882	3,034
	1995	30,288	16,419	10,633	541	2,695	3,420
	2000	26,141	14,446	9,148	330	2,217	3,027
	2005	21,916	11,212	8,404	167	2,133	2,317
	2010	16,290	9,642	5,386	65	1,197	1,775
	2011	15,952	9,434	4,774	562	1,182	1,708
	2012	15,680	9,599	4,642	108	1,331	1,734
	2013	17,885	11,229	4,774	80	1,802	2,026
富 山 県	1985	7,571	4,827	2,075	140	529	903
	1990	10,158	4,859	3,726	163	1,410	1,101
	1995	10,248	5,817	3,421	175	835	1,232
	2000	9,078	5,818	2,623	38	599	1,139
	2005	7,752	3,916	3,007	97	732	843
	2010	5,378	3,342	1,637	27	372	612
	2011	5,715	3,456	1,855	73	331	623
	2012	5,470	3,267	1,861	57	285	594
	2013	6,130	3,909	1,692	54	475	698
石 川 県	1985	9,452	4,686	3,827	57	882	964
	1990	14,059	4,987	6,167	179	2,726	1,221
	1995	12,604	6,897	4,423	123	1,161	1,342
	2000	10,216	5,061	4,085	211	859	1,092
	2005	8,857	4,429	3,380	68	980	886
	2010	6,706	3,817	2,386	36	467	685
	2011	6,658	3,673	1,973	424	588	670
	2012	6,407	3,807	1,862	45	693	692
	2013	7,421	4,327	2,165	19	910	801
福 井 県	1985	5,193	2,987	1,802	162	242	626
	1990	6,952	3,092	2,982	132	746	712
	1995	7,436	3,705	2,789	243	699	846
	2000	6,847	3,567	2,440	81	759	797
	2005	5,307	2,867	2,017	2	421	588
	2010	4,206	2,483	1,363	2	358	478
	2011	3,579	2,305	946	65	263	415
	2012	3,803	2,525	919	6	353	449
	2013	4,334	2,993	917	7	417	527

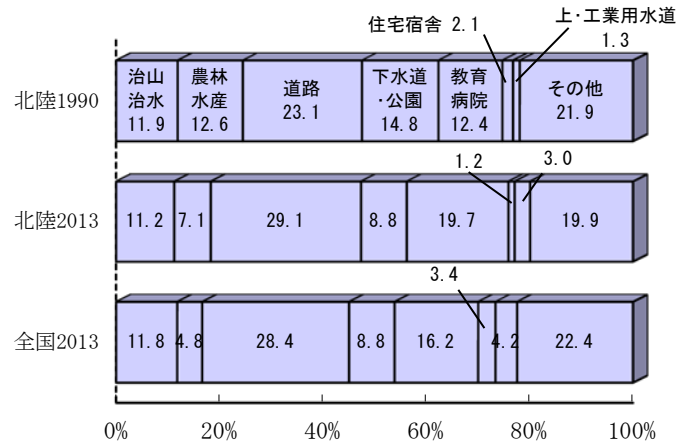
資料：国土交通省「建築統計年報」、「住宅着工統計」

2013年度の北陸の公共工事総工事費は、総額5,511億円で前年度比29.5%増となり、全国シェアは3.5%となった。工事種類別では、道路(同40.3%増)、教育病院(同68.4%増)が1,000億円を超えている。

公共工事総工事費の推移(北陸)



公共工事総工事費の工事種類別構成比



工事種類別公共工事総工事費

(単位:億円)

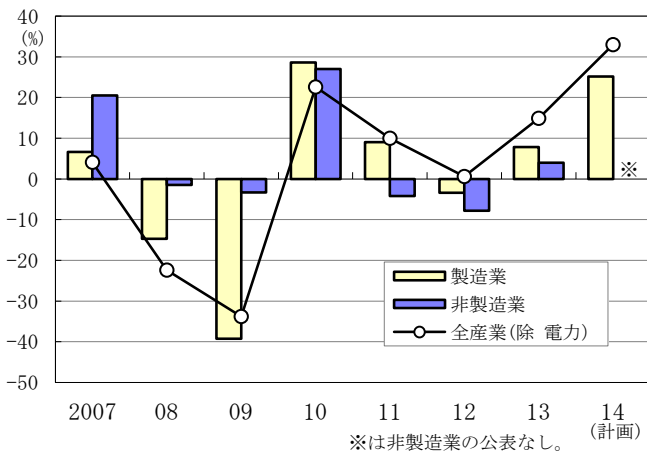
年度	総額	工事種類別								
		治山治水	農林水産	道路	下水道・公園	教育病院	住宅宿舍	上・工業用水道	その他	
1985	110,000	9,883	11,720	27,363	11,430	11,336	6,163	3,317	28,788	
1990	146,046	13,108	12,308	38,020	19,313	15,773	8,417	3,138	35,969	
1995	192,165	16,362	17,049	49,087	25,453	21,686	9,795	3,495	49,238	
2000	184,105	21,471	14,237	51,575	26,763	19,706	7,244	6,983	36,126	
2005	107,719	12,630	8,484	32,023	14,142	12,193	3,543	5,282	19,421	
2010	85,677	8,303	4,109	25,573	8,957	14,197	3,069	4,507	16,962	
2011	90,734	8,920	3,684	27,816	9,433	12,602	2,243	4,567	21,469	
2012	101,472	11,363	5,810	27,924	9,860	16,640	2,600	4,526	22,750	
2013	156,076	18,459	7,543	44,348	13,748	25,228	5,252	6,528	34,970	
1985	3,787	552	523	884	295	400	84	89	960	
1990	4,401	524	555	1,015	651	544	91	57	964	
1995	5,813	792	697	1,468	954	503	106	58	1,235	
2000	6,636	1,045	585	1,611	1,012	835	116	247	1,186	
2005	4,589	578	439	1,351	880	553	39	98	651	
2010	3,059	312	177	974	195	509	44	85	761	
2011	3,172	358	202	936	204	590	11	111	761	
2012	4,253	510	384	1,142	264	644	29	92	1,189	
2013	5,510	620	389	1,602	487	1,084	66	165	1,097	
1985	1,393	248	232	359	77	130	22	15	310	
1990	1,985	307	221	407	309	252	53	31	405	
1995	2,335	381	260	565	416	214	46	27	426	
2000	2,450	419	193	520	416	236	50	155	462	
2005	1,464	203	106	465	248	146	13	33	250	
2010	1,071	96	43	276	59	261	10	26	301	
2011	1,133	221	71	261	65	176	2	16	319	
2012	1,513	170	92	332	144	303	0	34	438	
2013	2,057	219	139	533	179	563	37	54	334	
1985	1,435	192	144	313	119	169	42	49	407	
1990	1,372	106	94	392	207	167	24	17	365	
1995	2,203	215	263	551	367	180	37	16	574	
2000	2,504	220	267	732	374	251	59	41	561	
2005	1,855	182	128	563	429	262	24	30	237	
2010	1,044	122	39	329	62	138	22	31	300	
2011	1,141	74	53	256	86	256	4	72	338	
2012	1,403	143	85	353	62	200	2	50	508	
2013	1,722	220	52	525	166	294	10	81	373	
1985	959	112	147	212	99	101	20	25	243	
1990	1,044	111	240	216	135	125	14	9	194	
1995	1,275	196	174	352	171	109	23	15	235	
2000	1,682	406	125	360	222	348	7	51	164	
2005	1,270	193	206	323	202	145	2	36	164	
2010	943	94	95	369	74	110	13	28	160	
2011	899	62	78	419	52	158	4	23	103	
2012	1,338	197	207	458	58	141	26	9	243	
2013	1,731	181	198	544	142	228	18	30	390	

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

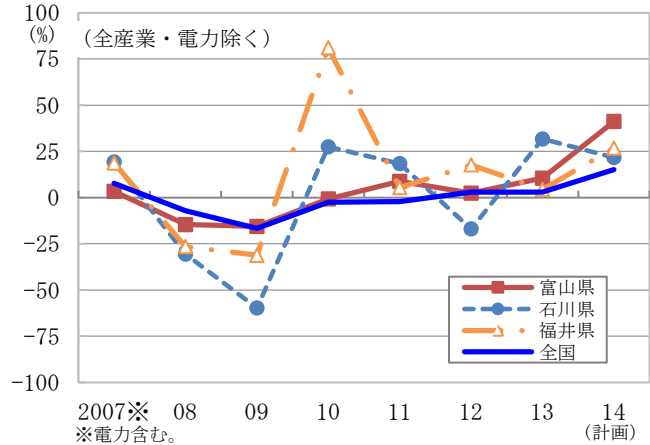
(9) 民間企業設備投資

2013年度の北陸の民間企業設備投資は前年度比5.3%増、電力を除いたベースでは同14.9%増となった。製造業は、金属製品、紙・パルプなどで増加し同7.8%増、非製造業は、建設、その他非製造業などで増加し、同4.0%増となった。

民間企業設備投資増減率の推移(北陸)



民間企業設備投資増減率の県別推移



業種別民間企業設備投資の対前年度増減率(北陸)

(単位: %)

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	金額 (億円)	2014 (計画)
製造業	6.6	-14.7	-39.3	28.6	9.0	-3.4	7.8	1,473	25.2
食品	-59.7	5.5	-57.2	5.9	20.9	-49.7	14.6	60	-45.8
繊維	47.9	-51.5	-59.6	30.9	-1.8	175.5	10.5	42	3.6
紙・パルプ	-17.9	-14.2	-14.3	-26.2	-3.6	-22.9	73.8	60	-19.5
化学	-7.4	26.7	3.0	28.9	-8.8	-32.6	12.6	339	33.5
窯業・土石	1.0	10.8	11.1	-7.9	68.0	-1.7	-46.6	22	44.4
鉄鋼	-1.2	-39.8	-35.5	351.6	-79.1	-2.9	-1.9	26	18.0
非鉄金属	35.3	41.9	-8.6	-34.7	22.9	34.2	2.5	29	7.6
金属製品	-1.1	-24.3	-45.2	-25.2	114.0	22.2	89.4	121	-6.0
一般機械	3.4	-15.4	-55.5	-22.4	55.9	-15.8	-3.0	236	29.8
電気機械	26.0	-31.1	-67.3	133.4	15.2	-10.7	6.8	331	22.3
輸送用機械	-14.6	-50.1	-64.5	-7.7	20.8	68.3	-17.5	38	66.8
非製造業	20.5	-1.5	-3.3	27.0	-4.2	-7.8	4.0	2,642	-
建設	-42.7	80.0	7.6	55.4	68.0	-36.7	73.1	13	-32.2
卸売・小売	41.2	-49.9	-34.5	-10.1	12.9	12.4	4.9	94	29.8
不動産	10.5	-53.4	-22.2	-27.2	-61.2	183.7	27.8	28	237.3
運輸	-1.5	36.7	-9.1	-1.8	36.9	26.4	22.5	83	44.8
電力	31.7	17.4	-4.0	30.4	-6.1	-11.7	-2.4	2,103	-
ガス	29.9	-66.9	-6.7	-6.2	79.1	4.7	6.4	22	88.6
通信・情報	-19.9	0.7	0.3	-2.2	39.4	-21.6	2.3	91	28.2
リース	-20.4	-80.2	1118.0	1.3	-27.3	391.7	32.9	5	82.8
その他非製造業	-23.1	112.4	24.3	28.5	-34.9	163.9	142.4	202	62.5
全産業	13.3	-7.8	-19.9	27.5	0.1	-6.2	5.3	4,115	-
(除 電力業)	4.1	-22.4	-33.8	22.6	10.0	0.6	14.9	2,012	33.0

県別の対前年度増減率

富山県	全産業	3.4	-14.6	-15.6	-0.7	8.8	2.4	1,085	41.2	
	製造業	3.1	-9.0	-24.1	1.2	2.1	-4.4	757	27.8	
	非製造業	4.2	-32.3	33.3	-9.0	55.7	39.4	327	71.2	
石川県	全産業	19.3	-30.6	-59.7	27.5	18.4	-16.9	602	21.7	
	製造業	16.4	-17.0	-63.0	25.7	26.5	-21.1	465	14.8	
	非製造業	24.7	-69.1	-34.5	34.3	-4.7	-2.1	136	39.7	
福井県	全産業	18.7	-26.5	-31.2	81.1	5.4	17.7	4.4	326	26.8
	製造業	1.3	-25.1	-32.8	112.2	9.1	19.0	-0.3	251	31.8
	非製造業	25.2	-31.7	-22.3	-16.0	-20.5	9.2	75	4.2	

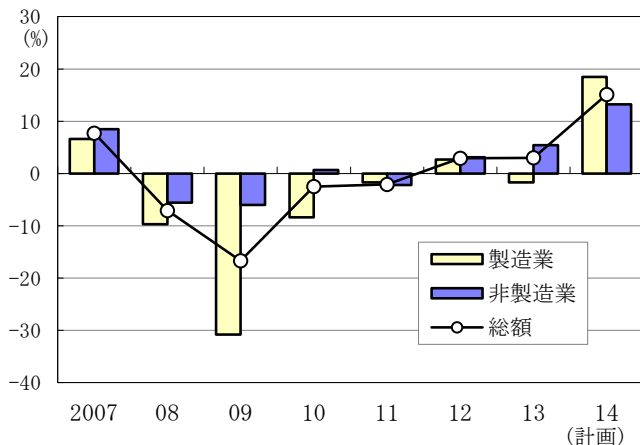
資料：日本政策投資銀行「北陸地方設備投資動向調査」

注) 北陸3県に事業所を有する企業で、原則として資本金1億円以上(ただし、金融保険業等は除く)。

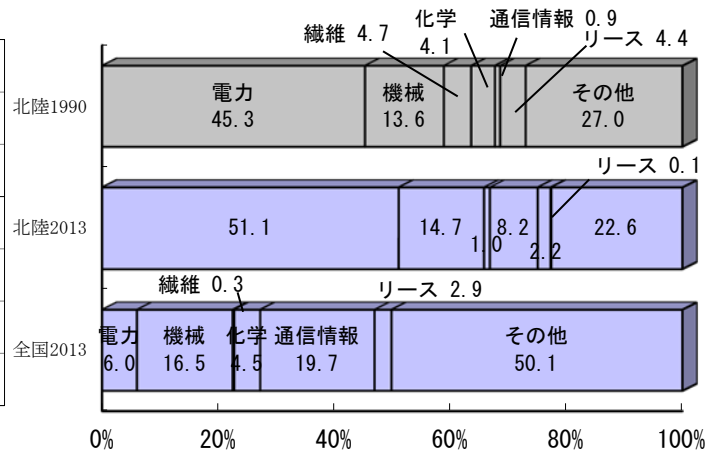
県別の対前年度増減率は電力業を除く。但し、2007年については電力業含む。

2013年度の全国の民間企業設備投資は、前年度比3.0%増、電力を除いたベースでも同4.1%増と2年連続の増加となった。製造業は一般機械、化学、非鉄金属、鉄鋼が減少したことなどから同1.7%減、非製造業は不動産、サービスなどで増加し、同5.4%増となった。

民間企業設備投資増減率の推移(全国)



民間企業設備投資の業種別構成比



業種別民間企業設備投資の対前年度増減率(全国)

(単位：%)

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	金額 (億円)	2014 (計画)
製造業	6.6	-9.7	-30.8	-8.4	-1.7	2.7	-1.7	53,348	18.5
食品	4.2	-10.5	2.5	-10.9	0.4	11.4	1.0	4,082	1.3
繊維	63.1	-12.1	-63.8	8.0	-15.1	36.0	4.5	390	13.0
紙・パルプ	24.4	-38.1	-42.9	-13.2	38.2	-27.7	39.7	1,580	-9.0
化学	9.5	-10.4	-23.9	6.0	-6.4	10.3	-12.6	6,900	28.5
窯業・土石	13.7	13.4	-31.3	37.7	-20.6	-36.4	4.1	1,136	25.7
鉄鋼	7.8	10.3	2.8	-26.6	-10.9	7.7	-13.5	5,042	27.7
非鉄金属	36.1	-0.5	-50.9	-14.3	14.1	2.6	-10.9	1,807	8.1
一般機械	6.9	4.2	-43.4	-10.9	18.3	8.8	-14.2	5,448	15.8
電気機械	8.3	-31.1	-35.1	9.2	-3.6	-15.4	-3.6	8,983	13.2
輸送用機械	1.4	-7.3	-45.9	-10.2	-2.6	17.9	3.7	10,966	20.6
非製造業	8.5	-5.6	-6.0	0.7	-2.2	3.1	5.4	100,583	13.2
建設	7.3	41.7	-31.5	41.5	-8.5	20.3	13.1	3,173	35.2
卸売・小売	5.8	8.2	9.9	-13.1	0.1	21.6	11.2	12,055	17.6
不動産	29.3	-13.3	-13.3	12.5	-18.3	-15.5	32.1	10,038	38.4
運輸	21.9	-15.2	3.4	-1.5	-4.4	1.9	7.7	24,851	24.3
電力	26.2	10.6	-5.1	8.6	-1.1	-3.0	-5.3	9,233	20.8
ガス	1.7	10.8	1.8	-14.4	9.9	12.5	2.6	3,280	6.0
通信・情報	-4.8	3.5	-6.1	-0.9	5.7	5.1	0.7	30,348	-3.8
リース	-7.0	-13.9	-2.8	14.0	-31.0	35.7	8.6	4,503	-25.4
サービス	1.2	-4.8	-27.1	-25.8	32.9	0.3	18.9	2,389	10.6
全産業	7.7	-7.1	-16.7	-2.5	-2.1	2.9	3.0	153,932	15.1
(除 電力業)	5.0	-21.6	-19.1	-3.6	-1.1	4.3	4.1	144,699	14.9

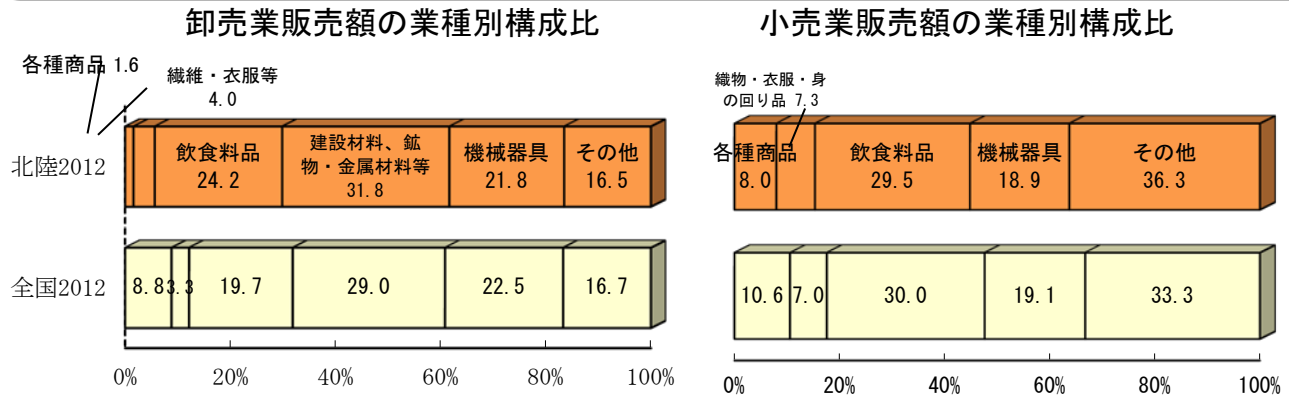
資料：日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」

注) 資本金10億円以上の民間法人企業(ただし、農業、林業、金融保険業等を除く)。

(10) 商業・特定サービス業

2012年の北陸の卸売業販売額は5.4兆円、小売業販売額は2.8兆円で、2007年比でそれぞれ14.1%減、18.3%減となった。

販売額の業種別構成比をみると、卸売業は建築材料、鉱物・金属材料等、小売業は飲食料品が最も大きい。



卸売業、小売業(商店数、従業者数、販売額、売場面積)

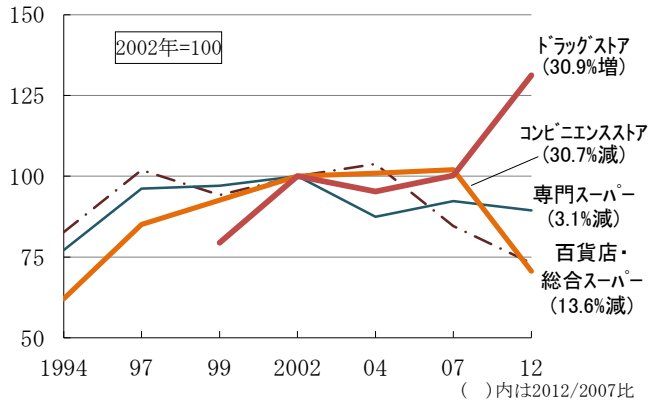
年	卸 売 業			小 売 業				
	商店数 (千店)	従業者数 (千人)	販売額 (億円)	商店数 (千店)	従業者数 (千人)	販売額 (億円)	売場面積 (万m ²)	
全 国	1994	429.3	4,581.4	5,143,169	1,499.9	7,384.2	1,433,251	12,162.4
	1997	391.6	4,164.7	4,798,133	1,419.7	7,350.7	1,477,431	12,808.4
	1999	425.9	4,496.2	4,954,526	1,406.9	8,028.6	1,438,326	13,386.9
	2002	379.5	4,002.0	4,133,548	1,300.1	7,972.8	1,351,093	14,061.9
	2004	375.3	3,803.7	4,054,972	1,238.0	7,762.3	1,332,786	14,412.9
	2007	334.8	3,526.3	4,135,317	1,137.9	7,579.4	1,347,054	14,966.5
	2012	371.7	3,821.5	3,654,805	1,033.4	7,403.6	1,148,523	13,291.8
	北 陸	1994	12.1	111.0	89,380	45.9	197.1	36,948
1997		11.1	104.9	90,391	43.2	194.8	38,756	397.1
1999		12.0	107.5	81,606	43.9	212.8	37,047	409.0
2002		10.7	94.8	64,419	40.4	211.5	34,597	429.9
2004		11.0	91.0	65,166	38.4	204.4	33,931	446.8
2007		9.9	84.7	62,663	35.1	194.7	34,196	466.5
2012		10.4	83.5	53,832	31.1	185.5	27,927	412.8
富 山 県		1994	4.2	38.7	30,997	17.3	72.2	13,046
	1997	3.7	35.3	30,590	16.1	70.5	13,763	141.5
	1999	3.9	35.6	25,693	16.9	77.3	13,031	145.4
	2002	3.5	31.1	20,602	15.5	76.9	12,448	159.5
	2004	3.6	30.1	20,874	14.4	73.4	11,909	162.6
	2007	3.3	28.4	21,226	13.1	69.3	11,754	162.2
	2012	3.5	27.1	19,434	11.2	64.0	9,577	141.5
	石 川 県	1994	4.8	44.9	38,049	16.3	73.0	13,906
1997		4.5	44.3	39,992	15.4	73.9	14,757	149.1
1999		4.9	45.3	37,923	15.3	80.0	14,206	154.9
2002		4.2	39.5	29,712	14.1	78.3	13,097	159.1
2004		4.4	37.8	30,288	13.7	77.2	13,065	165.5
2007		3.9	34.5	28,182	12.6	73.5	13,394	182.7
2012		4.2	35.1	23,558	11.5	71.3	11,015	161.8
福 井 県		1994	3.2	27.4	20,334	12.3	51.9	9,997
	1997	2.8	25.3	19,810	11.7	50.4	10,236	106.5
	1999	3.2	26.7	17,990	11.6	55.5	9,810	108.7
	2002	2.9	24.2	14,105	10.8	56.3	9,052	111.2
	2004	2.9	23.1	14,004	10.4	53.8	8,957	118.7
	2007	2.6	21.8	13,256	9.4	51.9	9,047	121.6
	2012	2.6	21.4	10,840	8.4	50.3	7,336	109.5

資料：経済産業省「商業統計表」「経済センサス」

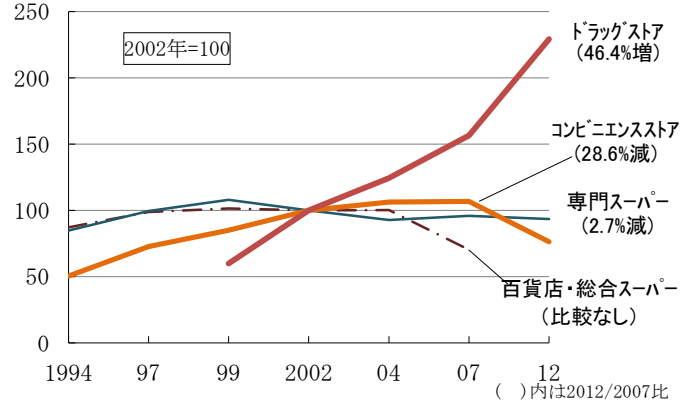
注) 1999年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査で実施。

2012年の北陸の小売業の業態別商店数・販売額は、専門スーパー、コンビニエンスストアともに、2007年と比べて大幅に減少したが、ドラッグストアは、商店数、販売額とも大幅に増加した。

小売業の業態別商店数（北陸）



小売業の業態別年間販売額（北陸）



小売業 業態別（商店数、販売額）

年	百貨店・総合スーパー		専門スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		
	商店数 (店)	販売額 (百万円)	商店数 (店)	販売額 (百万円)	商店数 (店)	販売額 (百万円)	商店数 (店)	販売額 (百万円)	
全 国	1994	2,267	19,976,263	25,171	17,134,894	28,226	4,011,482	—	—
	1997	2,364	20,626,930	32,209	20,439,962	36,631	5,233,404	—	—
	1999	2,064	18,555,118	33,381	23,121,207	39,561	6,126,986	10,917	1,495,041
	2002	2,030	16,942,007	37,035	23,630,467	41,770	6,713,687	14,664	2,494,944
	2004	1,983	16,408,728	36,220	24,101,939	42,738	6,922,202	13,095	2,587,834
	2007	1,856	15,155,504	35,512	23,796,085	43,684	7,006,872	12,701	3,012,637
	2012	1,350	10,810,515	35,052	24,088,672	30,598	5,490,078	14,872	3,803,587
北 陸	1994	31	235,170	943	541,043	648	72,533	—	—
	1997	37	266,577	1,175	635,280	887	104,782	—	—
	1999	37	273,755	1,186	689,020	966	122,209	305	34,726
	2002	40	269,780	1,222	638,619	1,043	143,879	384	58,044
	2004	42	270,404	1,069	592,180	1,053	153,059	366	72,199
	2007	34	189,839	1,128	612,872	1,064	153,757	385	90,860
	2012	30	—	1,093	596,362	737	109,820	504	133,053
富 山 県	1994	16	103,917	369	195,658	289	31,277	—	—
	1997	16	110,507	397	227,408	350	42,818	—	—
	1999	15	101,576	467	255,327	346	44,591	102	12,672
	2002	18	100,242	485	255,130	419	54,508	113	18,786
	2004	19	97,837	371	210,954	414	57,186	125	29,990
	2007	14	49,636	438	242,638	412	57,080	136	35,097
	2012	12	—	378	213,600	263	37,577	182	39,001
石 川 県	1994	15	131,253	319	192,319	195	22,507	—	—
	1997	21	156,070	465	234,872	313	37,207	—	—
	1999	22	172,179	417	249,874	390	49,255	119	12,888
	2002	22	169,538	448	226,185	374	53,588	176	28,185
	2004	23	172,567	426	223,259	383	58,487	155	29,894
	2007	20	140,203	413	223,927	386	55,581	163	36,741
	2012	18	102,189	405	224,071	276	40,660	201	52,959
福 井 県	1994	12	—	255	153,066	164	18,749	—	—
	1997	16	73,262	313	173,000	224	24,757	—	—
	1999	12	—	302	183,819	230	28,363	84	9,166
	2002	12	—	289	157,304	250	35,783	95	11,073
	2004	12	—	272	157,967	256	37,386	86	12,315
	2007	10	38,867	277	146,307	266	41,096	86	19,022
	2012	8	—	310	158,691	198	31,583	121	41,093

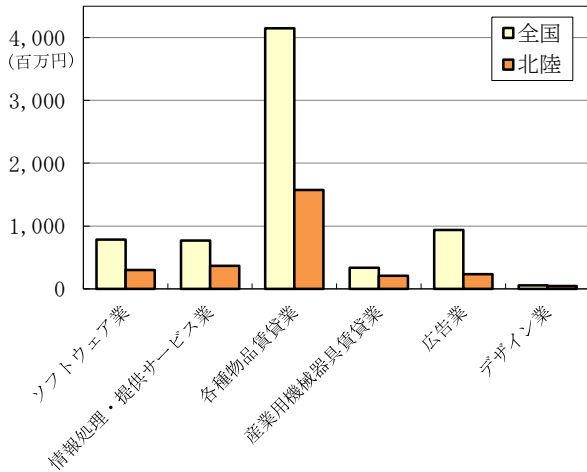
資料：経済産業省「商業統計表」「経済センサス」

注) 1994年数値については、1997年と同定義で再集計した数値。1999年、2002年数値は2004年と同定義で集計した数値。

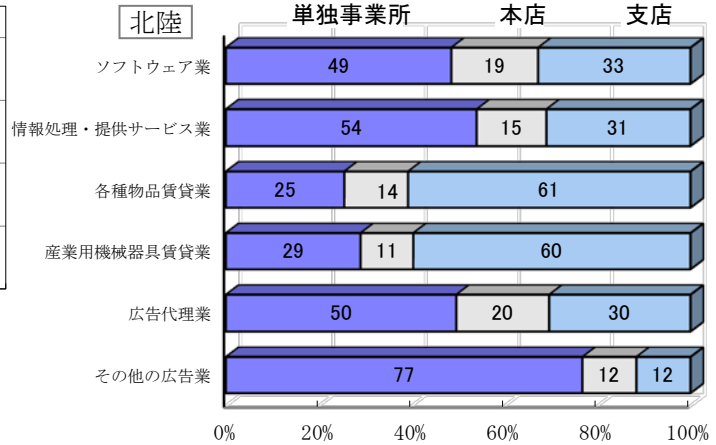
北陸の百貨店・総合スーパーは富山県・石川県の合計。「-」は該当数値なし。

2012年の北陸の特定サービス業における売上高の全国シェアは、ソフトウェア業が0.9%、情報処理・提供サービス業が1.0%、各種物品賃貸業が1.7%、産業用機械器具賃貸が2.3%、広告業が0.6%、デザイン業が2.2%と、各業種ともに1.0%前後となっている。

事業所あたりの年間売上高(2012年)



単独、本社・支社別事業所数の構成比(2008年)



特定サービス業(事業所数、従業者数、売上高)

(単位:所、人、百万円)

年	ソフトウェア業			情報処理・提供サービス業			各種物品賃貸業			
	事業所数	従業者数	売上高	事業所数	従業者数	売上高	事業所数	従業者数	売上高	
全 国	2010	14,321	640,547	13,210,126	6,637	232,340	4,404,265	1,676	24,589	5,050,061
	2012	16,996	573,637	13,334,749	7,554	218,917	5,794,463	1,057	21,163	4,381,805
北 陸	2010	325	8,706	113,430	89	1,945	26,414	47	448	93,908
	2012	383	8,383	115,391	163	3,426	59,384	48	422	75,519
富 山 県	2010	83	2,492	30,887	19	721	9,125	14	141	24,084
	2012	106	1,872	22,254	50	1,671	29,267	20	158	25,407
石 川 県	2010	158	4,525	64,936	47	703	11,047	22	124	47,090
	2012	167	4,789	74,381	70	807	16,088	18	135	33,536
福 井 県	2010	84	1,689	17,607	23	521	6,242	11	183	22,734
	2012	110	1,722	18,756	43	948	14,029	10	129	16,576

年	産業用機械器具賃貸業			事務用機械器具賃貸業			広告業			
	事業所数	従業者数	売上高	事業所数	従業者数	売上高	事業所数	従業者数	売上高	
全 国	2010	6,746	63,762	2,760,940	300	5,849	1,259,355	9,233	133,546	8,478,964
	2012	7,005	60,183	2,364,583	496	6,508	867,963	6,542	89,584	6,120,214
北 陸	2010	234	1,705	38,794	7	47	20,587	201	1,781	63,661
	2012	261	2,133	54,120	16	89	7,748	166	1,097	38,876
富 山 県	2010	82	641	13,251	-	-	-	80	595	26,588
	2012	95	843	17,987	6	41	731	54	352	10,307
石 川 県	2010	102	758	16,391	7	47	20,587	69	667	23,584
	2012	95	721	23,550	8	34	7,017	61	394	18,887
福 井 県	2010	50	306	9,152	-	-	-	52	519	13,489
	2012	71	569	12,583	2	14	x	51	351	9,682

「-」は該当数値なし 「x」は数値を秘匿

年	デザイン業			機械設計業			計量証明業			
	事業所数	従業者数	売上高	事業所数	従業者数	売上高	事業所数	従業者数	売上高	
全 国	2010	7,212	31,860	324,973	4,410	50,840	451,090	486	14,160	146,981
	2012	5,938	27,630	338,516	5,533	64,985	901,287	1,125	20,354	249,671
北 陸	2010	186	576	3,848	127	820	5,048	13	414	2,185
	2012	166	548	7,473	150	895	7,914	20	293	2,349
富 山 県	2010	55	233	1,566	46	169	865	8	154	1,463
	2012	59	249	4,872	64	261	2,341	6	54	423
石 川 県	2010	79	218	1,727	62	551	3,670	3	102	722
	2012	66	191	1,713	62	546	5,027	10	145	1,926
福 井 県	2010	52	125	555	19	100	513	2	158	x
	2012	41	108	888	24	88	546	4	94	x

資料: 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告」(各年11月1日現在)「平成24年経済センサス」(2012年2月現在)

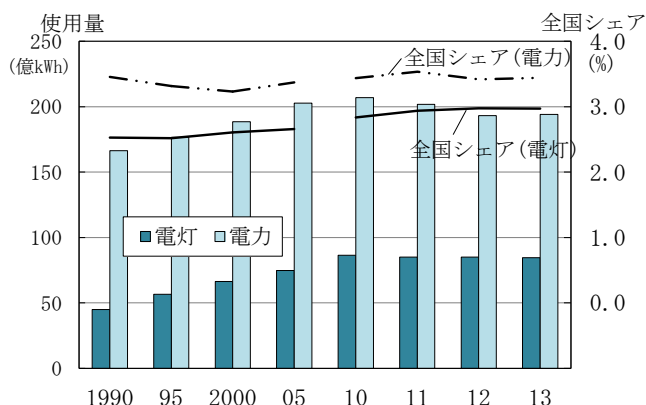
注) 「X」は秘匿、「-」は該当数値なし。調査は調査票に記入する方法のため前年比較には注意を要す。

(11) エネルギー

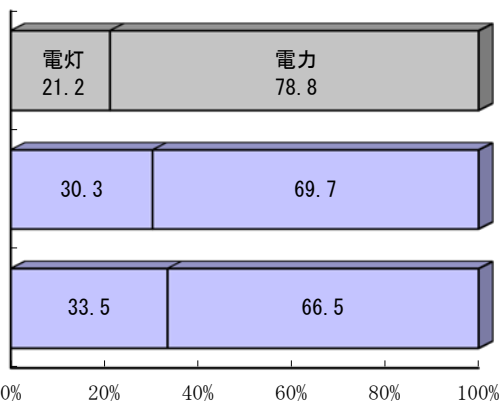
2013年度の北陸(※)の使用電力量は前年度比0.1%増で、増加に転じた。
 使用電力量の用途別構成比をみると、北陸は全国に比べ、電力の割合が高い。

※北陸電力管内；北陸3県のうち福井県の一部（美浜町以西）を除く

使用電力量の推移(北陸電力管内)



使用電力量の用途別構成比



使用電力量(電力会社販売分)

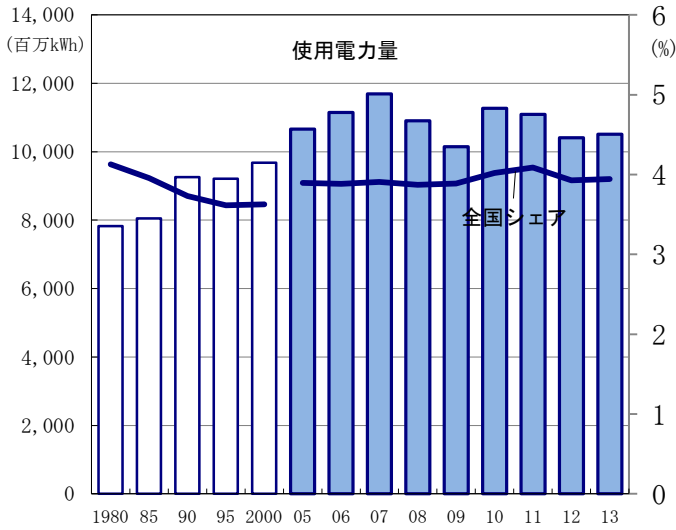
(単位：百万kWh)

地域	年度	合計	電 灯	電 力
全 国	1990	658,933	177,419	481,514
	1995	756,975	224,650	532,325
	2000	837,923	254,592	583,331
	2005	882,559	281,289	601,269
	2010	906,418	304,230	602,188
	2011	859,809	288,946	570,863
	2012	851,590	286,220	565,370
	2013	848,541	284,341	564,201
北 陸	1990	21,115	4,487	16,629
	1995	23,309	5,660	17,649
	2000	25,473	6,633	18,840
	2005	27,750	7,475	20,275
	2010	29,312	8,631	20,681
	2011	28,669	8,492	20,177
	2012	27,830	8,509	19,321
	2013	27,864	8,446	19,418
富 山 県	1990	9,519	1,576	7,943
	1995	9,903	2,006	7,896
	2000	10,594	2,386	8,208
	2005	11,542	2,701	8,841
	2010	11,863	3,103	8,760
	2011	11,578	3,058	8,519
	2012	11,349	3,076	8,273
	2013	11,320	3,051	8,268
石 川 県	1990	6,314	1,792	4,522
	1995	7,407	2,238	5,169
	2000	8,139	2,592	5,547
	2005	8,775	2,892	5,884
	2010	9,378	3,369	6,009
	2011	9,188	3,314	5,874
	2012	9,126	3,322	5,804
	2013	9,196	3,298	5,898
福 井 県	1990	5,282	1,119	4,164
	1995	5,999	1,416	4,583
	2000	6,740	1,654	5,086
	2005	7,432	1,882	5,550
	2010	8,071	2,160	5,911
	2011	7,903	2,119	5,783
	2012	7,355	2,111	5,243
	2013	7,348	2,096	5,252
※美浜町以西 除く				

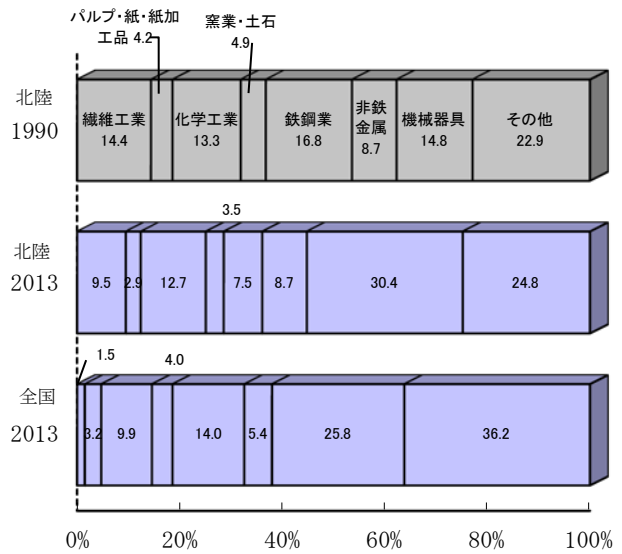
資料：北陸電力、電気事業連合会。

注) 電力には特定規模需要を含む。四捨五入の関係で、合計が合わないことがある。

大口産業別使用電力量の推移
(北陸電力管内)



大口使用電力量の産業別構成比



大口産業別使用電力量(電力会社販売分)

(単位：百万kWh)

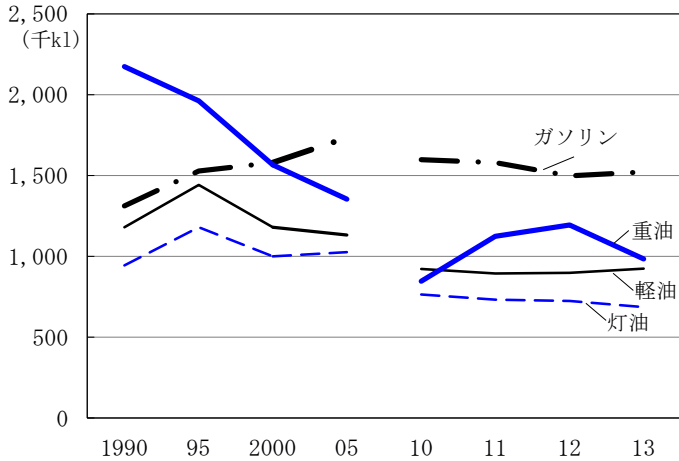
年度	合計	繊維工業	紙・パルプ	化学工業	窯業・土石	鉄鋼業	非鉄金属	機械器具	その他
1980	189,734	6,387	12,221	25,796	15,010	44,501	10,993	25,698	49,129
1985	203,510	6,236	12,800	27,316	13,293	38,726	10,982	37,963	56,194
1990	248,101	6,839	11,882	27,356	14,964	41,298	12,258	57,309	76,197
1995	254,737	5,083	9,499	25,370	14,443	38,295	13,134	62,916	85,998
2000	267,046	3,860	10,519	25,915	11,874	36,458	14,248	69,762	94,410
2005	273,793	3,051	10,284	27,702	11,027	36,173	14,083	74,040	97,432
2006	287,160	3,158	10,520	29,267	11,807	38,895	15,106	78,609	99,797
2007	299,263	3,170	10,993	31,284	12,078	39,629	16,825	82,608	102,676
2008	281,568	2,781	10,593	29,356	11,426	35,363	15,748	75,698	100,601
2009	260,869	3,986	9,401	26,078	10,277	29,659	14,706	68,991	97,772
2010	280,398	4,450	9,881	27,921	11,547	36,313	16,023	74,009	100,254
2011	271,515	4,295	9,229	27,004	11,479	36,426	15,673	71,102	96,307
2012	265,124	3,973	8,525	26,168	11,144	35,919	15,150	68,485	95,759
2013	266,478	4,034	8,462	26,397	10,711	37,308	14,280	68,790	96,498
1980	7,830	1,175	525	1,123	617	1,907	504	478	1,500
1985	8,050	1,168	523	1,235	514	1,531	681	758	1,641
1990	9,258	1,337	391	1,233	451	1,552	805	1,374	2,117
1995	9,211	1,272	303	1,183	417	1,133	723	1,719	2,460
2000	9,682	1,078	348	1,314	406	787	686	2,391	2,671
2005	10,667	858	378	1,395	435	844	749	3,163	2,844
2006	11,148	921	375	1,509	439	757	759	3,452	2,936
2007	11,696	946	354	1,595	448	806	904	3,775	2,869
2008	10,901	829	361	1,499	389	742	855	3,477	2,751
2009	10,144	982	327	1,192	340	605	863	3,220	2,616
2010	11,272	1,083	425	1,329	396	831	891	3,581	2,736
2011	11,097	1,085	346	1,305	396	866	898	3,507	2,694
2012	10,413	994	292	1,283	369	780	943	3,146	2,605
2013	10,510	1,004	300	1,330	365	784	918	3,198	2,612

資料：電気事業連合会

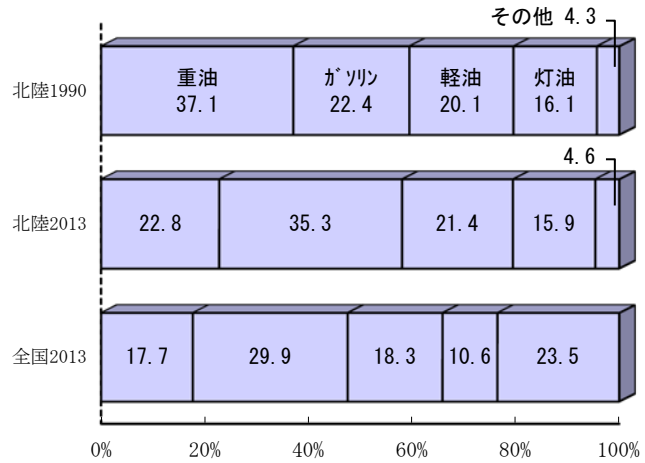
注) 1988年度以前、全国は沖縄を除く9社計。

2013年の北陸の燃料油の製品販売量は、431.0万k1で前年比4.1%減となった。製品別にみると、ガソリン(同1.6%増)、ナフサ(同4.5%増)、軽油(同2.9%増)は増加したが、重油(同17.6%減)は減少した。2012年度のガス販売量は前年度比で0.6%の増加となった。

燃料油製品別販売量の推移(北陸)



燃料油販売量の製品別構成比



燃料油・ガス販売量

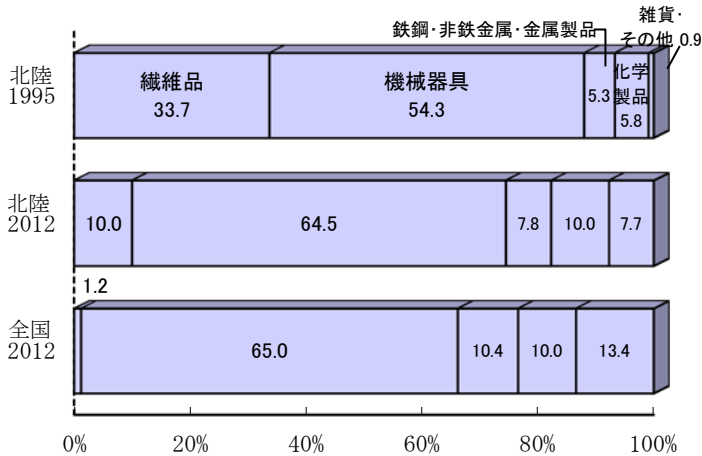
年	燃料油 販売計 (千k1)	ガソリン	ナフサ	灯油	軽油	重油		ガス販売量 (百万MJ)
						C重油		
全国 1990	219,638	44,921	33,193	26,284	36,865	74,612	46,494	628,449
全国 1995	240,651	51,223	44,458	28,983	44,783	66,485	38,861	847,117
全国 2000	225,495	57,607	35,404	28,638	41,047	57,702	29,670	1,035,052
全国 2005	228,711	63,227	36,987	30,936	38,203	54,063	25,165	(※)1,358,756
全国 2010	185,550	58,955	36,784	21,284	32,640	31,050	14,798	(※)1,476,877
全国 2011	190,128	58,034	35,909	21,426	33,127	36,943	21,213	(※)1,503,279
全国 2012	190,724	56,814	36,163	20,470	33,223	39,109	24,257	(※)1,520,504
全国 2013	185,839	55,553	38,538	19,633	34,077	32,880	18,605	-
北陸 1990	5,862	1,312	138	944	1,179	2,173	1,438	3,558
北陸 1995	6,395	1,528	160	1,180	1,441	1,962	1,099	4,487
北陸 2000	5,569	1,579	168	999	1,179	1,565	764	5,023
北陸 2005	5,466	1,734	121	1,027	1,131	1,353	587	(※)6,014
北陸 2010	4,327	1,597	101	764	922	845	339	(※)7,699
北陸 2011	4,508	1,580	92	732	893	1,125	630	(※)7,876
北陸 2012	4,496	1,497	92	725	897	1,193	731	(※)7,924
北陸 2013	4,310	1,521	96	686	923	983	539	-
富山県 1990	2,087	411	129	348	407	781	506	1,471
富山県 1995	2,344	485	147	427	478	792	476	2,056
富山県 2000	1,983	517	154	352	356	600	320	2,436
富山県 2005	2,012	551	119	366	371	590	336	(※)3,231
富山県 2010	1,705	547	100	320	329	396	199	(※)4,046
富山県 2011	1,795	526	91	289	325	551	365	(※)4,257
富山県 2012	1,736	494	92	266	307	565	396	(※)4,385
富山県 2013	1,629	486	96	252	318	465	308	-
石川県 1990	1,964	575	9	400	475	400	119	1,320
石川県 1995	2,350	669	13	507	591	461	111	1,581
石川県 2000	2,148	676	14	461	510	413	106	1,714
石川県 2005	2,176	777	0	446	494	372	67	(※)1,953
石川県 2010	1,596	646	0	293	362	211	13	(※)2,339
石川県 2011	1,573	666	0	295	333	206	9	(※)2,297
石川県 2012	1,559	615	0	306	354	204	10	(※)2,298
石川県 2013	1,578	654	0	282	355	198	7	-
福井県 1990	1,811	326	0	196	297	992	813	766
福井県 1995	1,701	374	0	246	372	709	512	851
福井県 2000	1,438	386	0	187	313	552	338	873
福井県 2005	1,278	405	2	215	266	391	183	(※)830
福井県 2010	1,026	405	1	151	231	239	127	(※)1,313
福井県 2011	1,140	388	1	148	236	368	257	(※)1,322
福井県 2012	1,201	388	0	153	236	425	325	(※)1,241
福井県 2013	1,103	381	0	152	250	320	224	-

資料：経済産業省「エネルギー生産・需給統計年報」、日本石油連盟「都道府県別販売実績」、日本ガス協会「ガス事業便覧」
 ※2005年より都道府県別ガス販売量は年度ベースで公表。

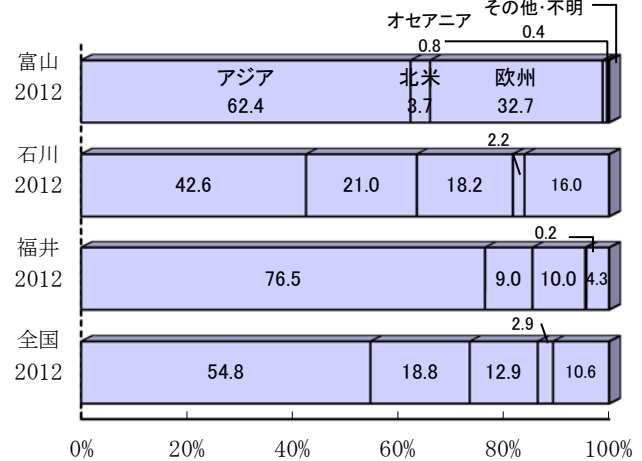
(12) 貿易

2012年の北陸の輸出額は、5,662億円で前年比16.4%減となった。全国に比べ、品目別では繊維品の割合が高く、仕向地域別ではアジアへの輸出割合が高くなっている。

品目別輸出額の推移



仕向地域別輸出額の構成比



品目別輸出額

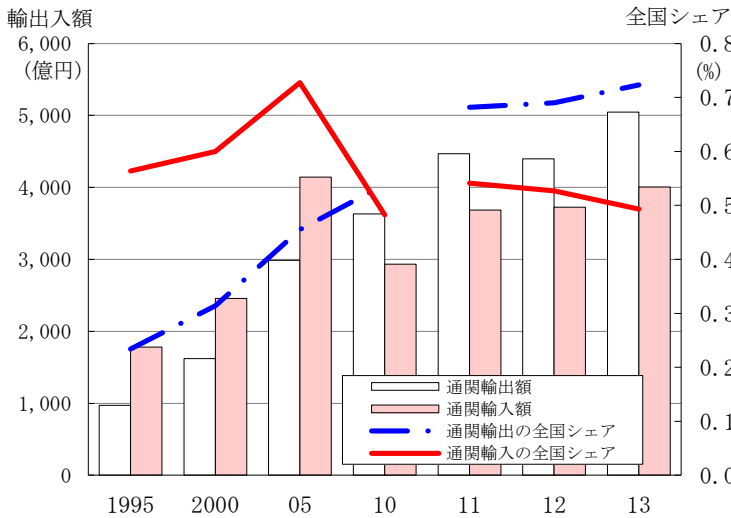
(単位：億円)

年	合計	繊維品	機械器具	鉄鋼・非鉄金属・金属製品		化学製品	雑貨その他
				鉄鋼	非鉄金属・金属製品		
全 国 1990	414,569	10,418	310,706	32,909	22,950	37,586	
全 国 1995	415,309	8,361	310,256	32,134	28,293	36,264	
全 国 2000	516,542	9,154	383,673	34,533	38,047	51,135	
全 国 2005	656,565	9,194	456,789	55,325	58,480	76,777	
全 国 2010	673,996	7,828	433,303	69,401	69,253	94,212	
全 国 2011	655,465	8,118	416,422	69,178	67,980	93,767	
全 国 2012	637,476	7,897	414,319	66,616	63,646	84,998	
北 陸 1990	6,360	2,112	3,113	392	596	147	
北 陸 1995	4,445	1,500	2,413	236	256	40	
北 陸 2000	5,087	1,405	2,852	228	390	212	
北 陸 2005	5,504	1,151	3,083	409	545	316	
北 陸 2010	5,584	653	3,090	700	725	417	
北 陸 2011	6,776	589	4,374	673	676	464	
北 陸 2012	5,662	568	3,654	443	569	429	
富 山 県 1990	1,898	145	847	342	491	74	
富 山 県 1995	778	74	293	193	212	6	
富 山 県 2000	801	74	293	125	156	153	
富 山 県 2005	1,586	79	726	260	262	260	
富 山 県 2010	1,685	80	623	351	281	349	
富 山 県 2011	1,822	78	757	331	304	352	
富 山 県 2012	1,718	77	770	295	208	368	
石 川 県 1990	2,494	731	1,669	33	4	57	
石 川 県 1995	1,920	571	1,298	20	2	29	
石 川 県 2000	2,414	534	1,800	31	7	42	
石 川 県 2005	1,961	439	1,440	40	9	33	
石 川 県 2010	2,045	140	1,682	171	10	42	
石 川 県 2011	2,653	89	2,334	183	9	39	
石 川 県 2012	2,109	72	1,891	103	9	35	
福 井 県 1990	1,967	1,236	597	16	101	16	
福 井 県 1995	1,747	855	822	23	42	5	
福 井 県 2000	1,872	797	759	72	227	17	
福 井 県 2005	1,956	634	917	109	274	23	
福 井 県 2010	1,855	433	785	177	434	25	
福 井 県 2011	2,301	421	1,283	159	364	74	
福 井 県 2012	1,835	419	993	46	352	26	

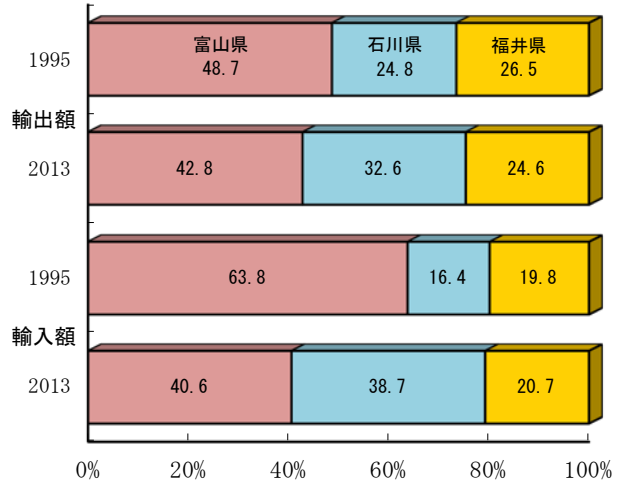
資料：日本関税協会「外国貿易概況」、財務省「貿易統計」、伏木税関支署「管内貿易概況」、
 日本貿易振興機構金沢貿易情報センター「石川県輸出実態調査報告書」、福井県産業労働部「福井県の貿易」
 注) 富山県は1994年より調査方法が変更。伏木税関支署管内の輸出額。
 石川県・福井県の輸出額は、商社等を通じる間接輸出を含み、部分品生産のみを行い県外企業による完成品輸出額分は除く。

2013年の北陸の輸出入通関実績をみると、輸出額は5,045億円(前年比14.7%増)、輸入額は4,006億円(同7.6%増)となった。輸出について、小松空港(同42.8%増)、伏木・富山新港(同27.1%増)、金沢港(同25.4%増)で増加した。輸入については、金沢港(同22.6%増)、伏木・富山新港(同14.8%増)、敦賀港(同11.5%増)などで増加した。

通関輸出入額の推移(北陸)



通関輸出入額の県別構成比



通関輸出額

(単位:百万円)

年	1995	2000	2005	2010	2011	2012	2013
全 国	41,530,895	51,654,198	65,656,544	67,399,627	65,546,475	63,747,572	69,774,193
北 陸	97,205	162,227	298,758	363,099	446,776	439,862	504,462
富山県							
伏木・富山新港	23,913	38,290	79,854	100,699	105,651	98,136	124,763
富山港	20,554	36,293	72,095	60,963	68,735	66,658	83,117
富山空港	2,860	5,548	6,689	6,823	7,783	6,971	8,101
計	47,327	80,131	158,637	168,485	182,170	171,764	215,982
石川県							
七尾港	45	194	1,168	103	1	89	27
金沢港	18,913	22,916	31,489	69,400	106,820	98,585	123,580
小松空港	5,183	14,673	34,587	42,352	44,365	28,589	40,828
計	24,142	37,782	67,245	111,856	151,186	127,263	164,434
福井県							
敦賀港	25,736	44,314	26,133	42,908	66,957	69,607	71,730
福井港	—	—	46,743	39,850	46,464	71,227	52,316
内浦港	0	—	—	—	—	—	—
計	25,736	44,314	72,876	82,758	113,421	140,834	124,046

通関輸入額

(単位:百万円)

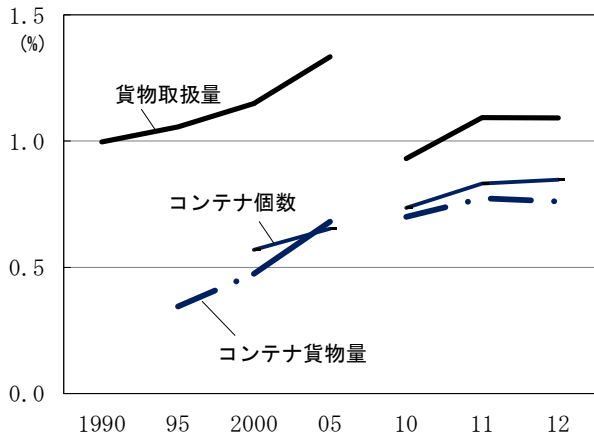
年	1995	2000	2005	2010	2011	2012	2013
全 国	31,548,754	40,938,423	56,949,392	60,764,957	68,111,187	70,688,632	81,242,545
北 陸	177,883	245,683	414,325	293,118	368,530	372,400	400,591
富山県							
伏木・富山新港	91,418	90,514	148,987	127,123	140,423	123,728	142,031
富山港	21,124	44,578	112,084	8,983	21,673	25,914	18,883
富山空港	925	657	1,227	1,817	1,733	1,903	1,742
計	113,467	135,750	262,298	137,922	163,828	151,544	162,655
石川県							
七尾港	14,127	25,775	47,633	45,885	60,834	65,301	61,260
金沢港	11,778	21,880	30,025	36,099	48,532	55,419	67,918
小松空港	3,251	5,879	8,600	13,996	21,479	25,591	25,757
計	29,156	53,533	86,257	95,980	130,845	146,311	154,935
福井県							
敦賀港	30,683	56,400	48,045	38,786	50,396	52,057	58,062
福井港	—	—	17,726	20,430	23,460	22,487	24,939
内浦港	4,577	—	—	—	—	—	—
計	35,260	56,400	65,770	59,216	73,857	74,544	83,001

資料:財務省「貿易統計」、伏木税関支署「管内貿易概況」、金沢税関支署「石川県の貿易概況」、敦賀税関支署「福井県貿易概況」

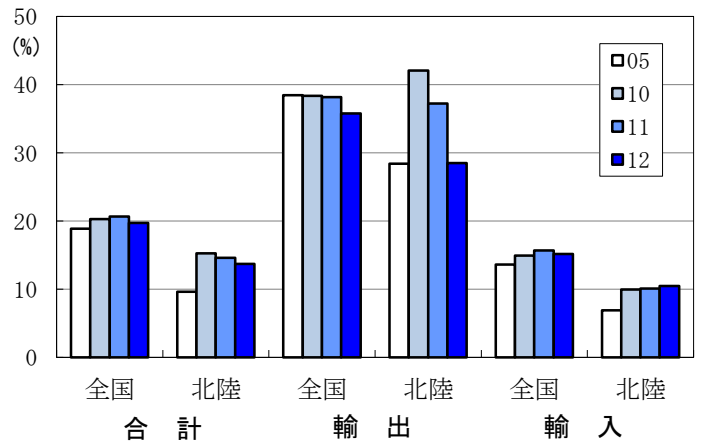
注)内浦港は1997年7月から、舞鶴港(京都府)への計上に変更された。

2012年の北陸海上輸出入貨物の取扱量は、1,386万トンで前年比3.4%増となった。そのうちコンテナ取扱量については、190万トンで前年比2.9%減となっている。
 なお、コンテナ貨物の占める比率について、北陸は前年に対し輸出の減少が大きく、輸出入全体の比率も減少に転じた。

海上輸出入貨物 全国シェア推移(北陸)



海上輸出入貨物のコンテナ率の推移



海上輸出入貨物 (輸出・輸入貨物取扱量、コンテナ取扱量)

(単位:千トン、TEU)

年	貨物取扱量			コンテナ貨物取扱量			コンテナ個数			
	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	
全 国	1990	171,037	797,729	968,766	—	—	—	—	—	—
	1995	187,641	883,194	1,070,836	73,506	81,296	154,802	—	—	—
	2000	203,244	934,157	1,137,401	82,604	108,742	191,345	6,205,857	6,411,401	12,617,258
	2005	260,664	965,659	1,226,323	100,214	131,508	231,723	7,811,009	7,922,024	15,733,033
	2010	282,113	949,699	1,231,812	108,291	141,721	250,012	8,371,386	8,431,898	16,803,284
	2011	270,807	955,036	1,225,843	103,388	150,043	253,431	8,728,731	8,774,734	17,503,465
	2012	280,738	987,913	1,268,651	100,504	149,841	250,345	8,749,683	8,770,127	17,519,810
北 陸	1990	286	9,367	9,653	—	—	—	—	—	—
	1995	361	10,945	11,306	223	311	534	—	—	—
	2000	387	12,672	13,059	330	576	907	36,003	35,883	71,886
	2005	2,095	14,268	16,363	595	984	1,579	51,081	51,640	102,721
	2010	1,897	9,567	11,464	798	952	1,750	59,995	63,543	123,538
	2011	2,229	11,169	13,398	830	1,129	1,960	71,555	74,046	145,601
	2012	2,495	11,361	13,857	711	1,193	1,904	72,960	75,367	148,327
富 山 県	1990	183	7,264	7,447	—	—	—	—	—	—
	1995	142	6,474	6,617	127	111	237	—	—	—
	2000	226	6,239	6,465	189	269	458	19,319	19,026	38,345
	2005	1,476	7,218	8,694	331	544	875	27,756	28,027	55,783
	2010	1,111	3,448	4,559	386	512	898	30,696	33,570	64,266
	2011	1,137	3,839	4,977	386	591	976	33,177	35,084	68,261
	2012	1,317	3,554	4,871	355	594	949	31,466	33,879	65,345
石 川 県	1990	38	909	947	—	—	—	—	—	—
	1995	70	2,017	2,087	47	66	113	—	—	—
	2000	110	3,304	3,414	92	172	264	9,072	9,144	18,216
	2005	365	3,573	3,938	158	317	475	14,870	15,134	30,004
	2010	391	3,148	3,539	327	339	665	20,117	20,182	40,299
	2011	536	3,778	4,314	364	403	767	23,581	23,995	47,576
	2012	502	4,337	4,839	264	429	693	24,178	23,668	47,846
福 井 県	1990	65	1,194	1,259	—	—	—	—	—	—
	1995	148	2,454	2,602	50	135	185	—	—	—
	2000	51	3,129	3,180	50	135	185	7,612	7,713	15,325
	2005	254	3,477	3,731	106	124	229	8,455	8,479	16,934
	2010	395	2,971	3,366	85	102	187	9,182	9,791	18,973
	2011	556	3,552	4,108	81	135	216	14,797	14,967	29,764
	2012	676	3,470	4,146	92	169	261	17,316	17,820	35,136

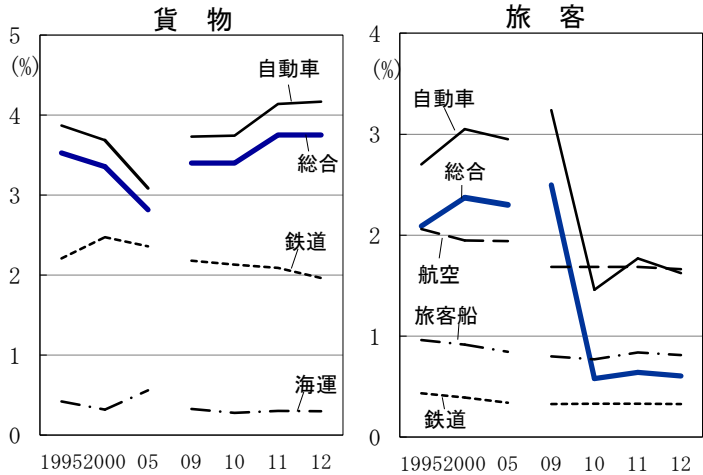
資料：国土交通省「港湾調査年報」

注) コンテナ個数は空コンテナ含む

(13) 運輸・交通

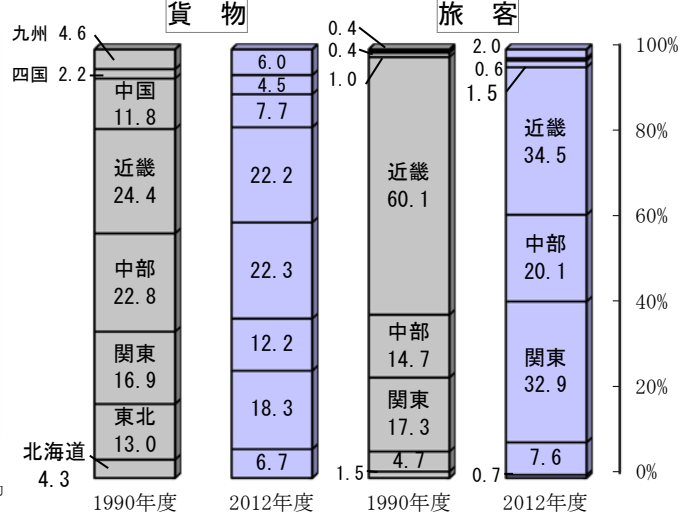
2012年度の北陸発の貨物輸送量の合計は1.8億トで前年度比2.2%減となった。内訳では、鉄道、自動車が増加したものの、海運は増加した。また、旅客輸送人員は1億7508万人だった。北陸からの発着地先別構成比をみると、近畿と関東の占める割合が高い。

貨物輸送量・旅客輸送人員の全国シェア(北陸)



注) 2010年度より自動車の数値に自家用自動車(登録自動車・軽自動車)を含まない。

貨物輸送量・旅客輸送人員の発着地先別構成比(北陸)



輸送機関別貨物輸送量・旅客輸送人員

年度	貨物輸送量 (千 t)				旅客輸送人員 (千人)				
	合計	鉄道	海運	自動車	合計	鉄道	自動車	旅客船	航空
全国	1995 6,709,434	51,456	641,407	6,016,571	83,898,178	22,437,395	61,271,653	111,029	78,101
	2000 6,427,835	39,620	614,596	5,773,619	84,473,842	21,453,359	62,841,306	86,304	92,873
	2005 5,584,734	36,864	581,916	4,965,954	87,905,068	21,786,248	65,946,689	77,641	94,490
	2009 4,953,133	30,849	468,256	4,454,028	89,314,121	22,556,509	66,599,647	74,093	83,872
	2010 5,105,104	30,790	492,190	4,582,124	28,893,799	22,502,114	6,241,393	68,081	82,211
	2011 5,017,385	29,649	490,782	4,496,954	28,684,806	22,464,423	6,073,486	67,845	79,052
	2012 4,905,224	29,787	509,504	4,365,932	28,881,279	22,648,962	6,076,806	69,515	85,996
北陸	1995 236,580	1,137	2,703	232,740	1,754,495	97,113	1,654,705	1,068	1,609
	2000 215,826	981	1,960	212,885	2,002,522	83,965	1,915,959	789	1,810
	2005 157,309	870	3,263	153,177	2,022,615	74,094	1,946,033	656	1,833
	2009 168,467	672	1,528	166,266	2,231,639	73,863	2,155,771	593	1,413
	2010 173,516	656	1,368	171,492	167,050	74,140	91,002	523	1,385
	2011 188,246	620	1,482	186,144	183,345	73,942	107,500	570	1,334
	2012 184,108	584	1,522	182,002	175,079	74,423	98,662	565	1,430
富山県	1995 100,858	779	1,545	98,533	657,520	46,516	610,015	478	512
	2000 98,472	758	1,038	96,676	757,189	40,260	716,047	338	545
	2005 65,564	668	1,405	63,491	743,760	35,011	707,869	280	600
	2009 76,365	494	153	75,717	816,000	35,139	780,213	242	406
	2010 68,925	507	178	68,239	54,026	35,368	18,052	205	402
	2011 79,677	475	185	79,018	61,732	34,971	26,140	235	385
	2012 77,088	444	159	76,484	61,484	35,414	25,427	236	407
石川県	1995 61,969	103	409	61,457	628,804	31,751	595,805	151	1,097
	2000 55,005	100	609	54,296	706,811	27,335	678,076	136	1,265
	2005 45,306	101	520	44,685	731,654	23,956	706,372	94	1,233
	2009 43,121	109	280	42,733	779,336	23,324	754,937	69	1,007
	2010 56,585	83	322	56,180	73,572	23,206	49,309	74	983
	2011 64,572	81	406	64,084	78,113	23,297	53,782	86	949
	2012 62,818	78	396	62,344	73,647	23,479	49,057	87	1,024
福井県	1995 73,754	255	749	72,750	468,171	18,846	448,885	440	0
	2000 62,349	123	313	61,913	538,522	16,371	521,836	315	0
	2005 46,439	100	1,338	45,001	547,202	15,127	531,792	283	0
	2009 48,981	69	1,095	47,816	636,303	15,400	620,622	282	0
	2010 48,007	65	869	47,073	39,452	15,566	23,641	244	0
	2011 43,997	64	891	43,042	43,500	15,674	27,578	248	0
	2012 44,202	62	966	43,174	39,948	15,530	24,178	241	0

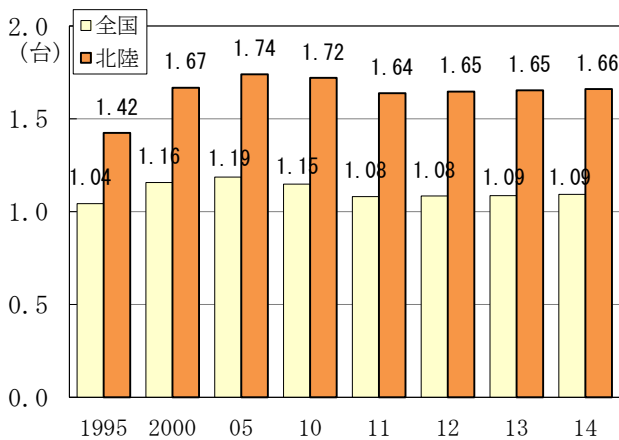
資料：国土交通省「貨物地域流動調査・旅客地域流動調査」

注) 北陸および3県は、発着地分。

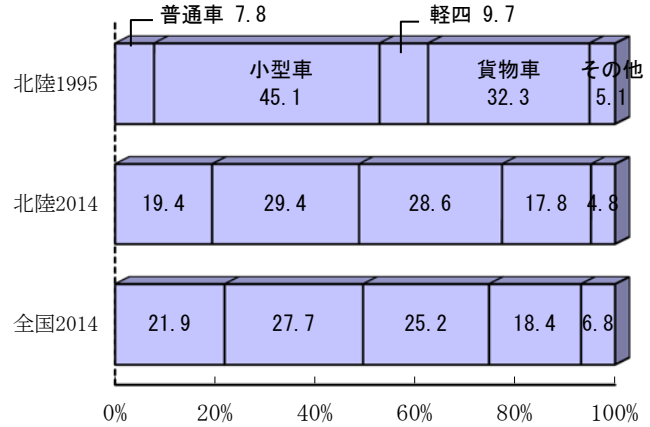
注) 旅客輸送人員において、自動車の数値は、2010年度より自家用自動車(登録自動車・軽自動車)を含まない。

2014年3月末の北陸の自動車保有台数は244.0万台（前年比0.7%増）であった。車種別で、乗用車は同1.1%増となり、貨物車（前年比1.1%減）およびバス（同1.6%減）は減少となった。また、1世帯当たりの乗用車保有台数は1.66台で、全国の1.09台を大きく上回った。

1世帯当たり乗用車保有台数



自動車保有台数の車種別構成比



車種別自動車保有台数

(単位:台)

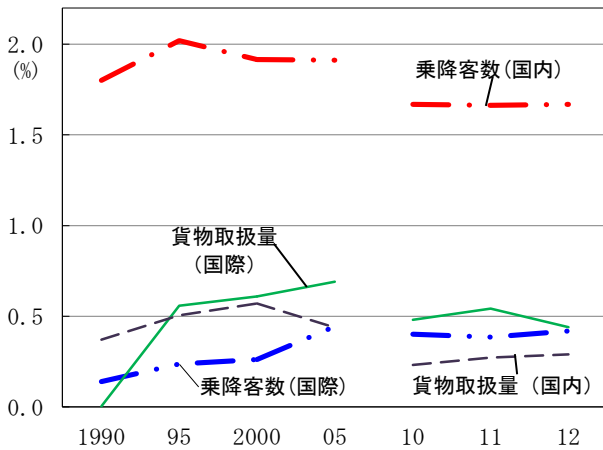
年	合計	貨物車	バス	乗用車			特種用途車	二輪車	
				普通	小型	軽四			
全国									
1995	68,103,696	20,472,087	244,611	42,956,339	6,715,016	31,039,505	5,201,818	1,429,984	3,000,675
2000	74,582,612	18,424,997	235,725	51,222,129	13,233,731	28,821,974	9,166,424	1,706,840	2,992,921
2005	78,278,880	16,860,783	232,000	56,288,256	16,396,216	26,379,962	13,512,078	1,643,010	3,254,831
2010	78,693,495	15,533,270	228,295	57,902,835	16,698,953	23,719,967	17,483,915	1,511,980	3,517,115
2011	78,660,773	15,137,641	226,839	58,139,471	16,838,550	23,296,582	18,004,339	1,646,018	3,510,804
2012	79,112,584	15,008,821	226,270	58,729,343	17,098,065	23,045,376	18,585,902	1,645,449	3,502,701
2013	79,625,203	14,851,666	226,047	59,357,223	17,297,023	22,712,327	19,347,873	1,654,739	3,535,528
2014	80,272,571	14,749,266	226,542	60,051,338	17,586,128	22,234,915	20,230,295	1,669,679	3,575,746
北陸									
1995	2,032,526	657,469	7,924	1,271,772	157,869	916,769	197,134	41,587	53,774
2000	2,251,351	564,461	7,388	1,577,964	327,968	895,878	354,118	49,985	51,553
2005	2,367,228	506,640	7,242	1,751,522	417,717	846,804	487,001	50,341	51,483
2010	2,387,075	462,716	6,914	1,813,484	438,805	766,740	607,939	48,390	55,571
2011	2,390,078	450,350	6,894	1,824,978	445,412	753,649	625,917	52,159	55,697
2012	2,407,957	445,535	6,844	1,847,660	455,789	746,495	645,376	52,242	55,676
2013	2,421,927	438,112	6,798	1,868,325	463,801	734,997	669,527	52,396	56,296
2014	2,440,045	433,438	6,690	1,889,731	473,989	718,531	697,211	52,813	57,373
富山県									
1995	750,641	244,189	2,707	468,141	51,762	338,252	78,127	16,101	19,503
2000	829,246	206,774	2,480	582,991	111,088	334,168	137,735	18,586	18,415
2005	868,510	183,567	2,290	644,576	143,471	316,240	184,865	18,620	19,457
2010	875,299	166,521	2,166	667,697	152,643	289,158	225,896	18,133	20,782
2011	876,190	162,114	2,170	671,701	155,204	284,184	232,313	19,408	20,797
2012	882,362	160,289	2,135	679,737	158,795	281,671	239,271	19,409	20,792
2013	887,282	157,445	2,120	687,185	161,863	277,060	248,262	19,432	21,100
2014	893,773	155,694	2,088	694,920	165,596	270,730	258,594	19,640	21,431
石川県									
1995	732,372	223,977	3,075	469,695	60,155	344,443	65,097	14,023	21,602
2000	813,945	193,558	2,882	579,902	124,015	334,126	121,761	17,352	20,251
2005	861,259	175,976	2,947	645,803	158,331	317,146	170,326	17,686	18,847
2010	869,654	161,275	2,803	668,374	166,552	286,117	215,705	16,680	20,522
2011	870,758	156,547	2,762	672,811	168,972	281,522	222,317	18,110	20,528
2012	877,489	154,807	2,751	681,319	173,079	279,029	229,211	18,107	20,505
2013	882,678	152,143	2,741	689,004	176,209	274,851	237,944	18,126	20,664
2014	890,292	150,778	2,715	697,593	180,345	269,426	247,822	18,203	21,003
福井県									
1995	549,513	189,303	2,142	333,936	45,952	234,074	53,910	11,463	12,669
2000	608,160	164,129	2,026	415,071	92,865	227,584	94,622	14,047	12,887
2005	637,459	147,097	2,005	461,143	115,915	213,418	131,810	14,035	13,179
2010	642,122	134,920	1,945	477,413	119,610	191,465	166,338	13,577	14,267
2011	643,130	131,689	1,962	480,466	121,236	187,943	171,287	14,641	14,372
2012	648,106	130,439	1,958	486,604	123,915	185,795	176,894	14,726	14,379
2013	651,967	128,524	1,937	492,136	125,729	183,086	183,321	14,838	14,532
2014	655,980	126,966	1,887	497,218	128,048	178,375	190,795	14,970	14,939

資料：国土交通省「交通経済統計要覧」、自動車検査登録情報協会「自動車保有車両数統計書」
注) 各年3月末現在。

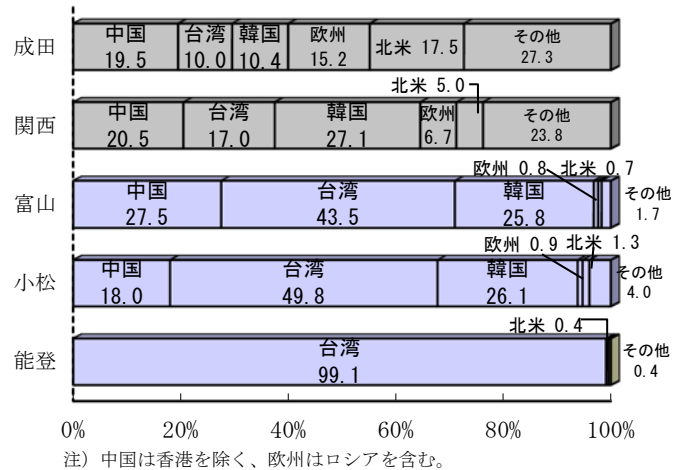
2012年の北陸の飛行場における乗降客数は325万人で前年に比べ10.2%増加した（国内線：9.2%増、国際線：23.5%増）。航空貨物取扱量については1.9万トンで前年に比べ12.1%減少し、うち国際貨物は17.8%減少した。

北陸の空港における入国外国人は、中国・台湾・韓国で90%以上を占める。

全国シェア推移(北陸)



入国外国人の国籍別構成比(2012年)



飛行場別乗降客数、貨物取扱量、外国人出入国者数

(単位:千人、トン、人)

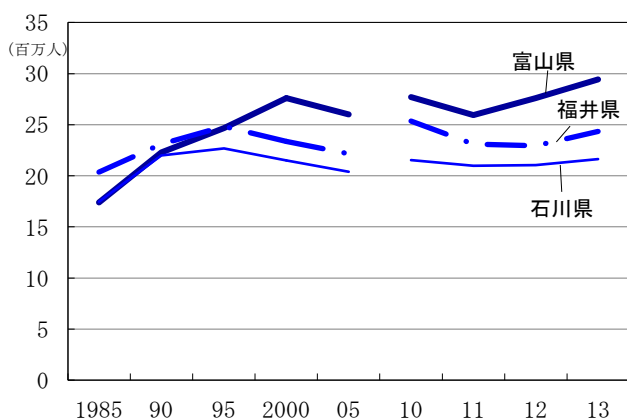
年	乗降客数			貨物取扱量			外国人出入国者数			
	国際	国内	合計	国際	国内	合計	入国	出国	合計	
全 国	1990	31,671	135,251	166,922	1,679,115	1,390,855	3,069,970	3,398,856	3,222,417	6,621,273
	1995	40,577	163,180	203,757	2,241,374	1,587,086	3,828,460	3,652,399	3,599,485	7,251,884
	2000	49,485	189,142	238,626	3,020,205	1,871,222	4,891,427	5,071,847	4,940,551	10,012,398
	2005	52,842	196,728	249,571	3,338,605	1,818,916	5,157,521	7,022,438	6,927,600	13,950,038
	2010	53,917	180,128	234,044	3,216,852	1,837,278	5,054,130	8,740,804	8,733,558	17,474,362
	2011	50,222	165,864	216,086	3,039,569	1,735,793	4,775,362	6,682,033	6,730,645	13,412,678
	2012	57,052	180,734	237,786	3,080,467	1,754,493	4,834,960	8,567,283	8,491,293	17,058,576
北 陸	1990	44	2,436	2,480	48	5,158	5,206	2,179	1,422	3,601
	1995	96	3,295	3,391	12,501	8,024	20,525	9,959	8,805	18,764
	2000	129	3,622	3,750	18,390	10,668	29,058	12,844	10,847	23,691
	2005	234	3,761	3,994	23,050	7,979	31,029	56,653	54,810	111,463
	2010	216	3,006	3,222	15,454	4,236	19,690	53,515	50,055	103,570
	2011	194	2,759	2,953	16,481	4,715	21,196	34,858	35,256	70,114
	2012	239	3,014	3,253	13,544	5,096	18,640	53,488	47,845	101,333
富山空港	1990	5	776	781	—	1,437	1,437	13	15	28
	1995	57	1,050	1,107	278	2,484	2,762	5,879	5,521	11,400
	2000	80	1,083	1,162	322	2,164	2,486	9,124	7,770	16,894
	2005	123	1,233	1,356	248	2,293	2,541	34,330	32,243	66,573
	2010	101	848	949	420	1,356	1,776	27,380	26,826	54,206
	2011	78	800	877	332	1,380	1,712	15,198	15,411	30,609
	2012	93	849	942	272	1,290	1,562	24,593	20,212	44,805
小松空港	1990	39	1,660	1,699	48	3,721	3,769	2,166	1,407	3,573
	1995	39	2,245	2,284	12,223	5,540	17,763	4,080	3,284	7,364
	2000	49	2,539	2,588	18,068	8,504	26,572	3,720	3,077	6,797
	2005	98	2,374	2,471	22,802	5,671	28,473	16,998	15,981	32,979
	2010	111	2,007	2,118	15,034	2,875	17,909	24,161	21,258	45,419
	2011	115	1,819	1,934	16,149	3,321	19,470	19,157	19,279	38,436
	2012	145	2,014	2,159	13,272	3,797	17,069	28,442	27,182	55,624
能登空港	1990	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	1995	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2005	13	154	167	0	15	15	5,325	6,586	11,911
	2010	4	151	155	0	5	5	1,974	1,971	3,945
	2011	1	140	142	0	14	14	503	566	1,069
	2012	1	151	152	0	9	9	453	451	904

資料：国土交通省航空局監修「数字で見る航空」、法務省「出入国管理統計年報」

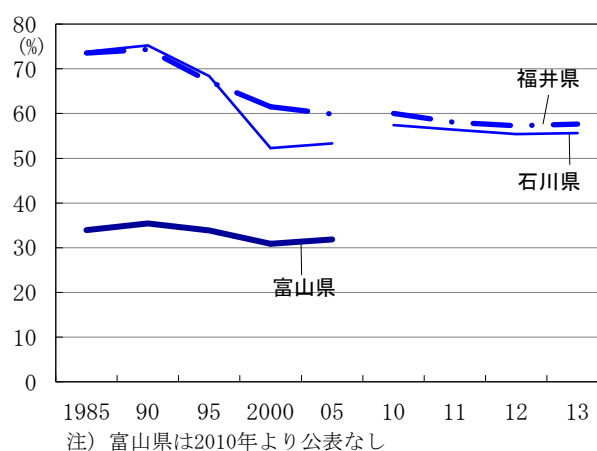
(14) 観光・レジャー

2013年の北陸の観光客数は、前年比で富山県が6.6%増、石川県が2.7%増、福井県が6.0%増となった。

観光客数の推移



県外観光客比率の推移



注) 富山県は2010年より公表なし

観光客数

(単位：千人)

年	観光客数			主要観光地別入込状況				
	計	県内客	県外客	立山黒部 アルペンルート	五箇山	海王丸パーク	黒部峡谷	
富山県	1985	17,382	11,489	5,893	969	—	—	—
	1990	22,300	14,402	7,898	1,392	—	—	617
	1995	24,659	16,300	8,359	1,145	—	703	344
	2000	27,618	19,084	8,534	1,138	—	821	601
	2005	25,995	17,720	8,275	1,016	712	543	489
	2010	27,702	—	—	1,001	815	669	445
	2011	25,955	—	—	827	740	756	373
	2012	27,587	—	—	885	656	979	370
	2013	29,416	—	—	958	715	1,002	351

年	観光客数			主要観光地別入込状況				
	計	県内客	県外客	兼六園	輪島朝市	千里浜	ゆのくにの森	
石川県	1985	17,469	4,572	12,897	2,423	—	750	—
	1990	22,001	5,449	16,552	2,833	—	778	—
	1995	22,686	7,180	15,506	2,392	—	1,347	—
	2000	21,496	10,252	11,244	1,803	—	843	390
	2005	20,397	9,527	10,870	1,649	855	642	319
	2010	21,546	9,170	12,376	1,700	714	685	213
	2011	20,985	9,156	11,829	1,537	668	911	186
	2012	21,055	9,391	11,664	1,705	644	900	179
	2013	21,632	9,590	12,042	1,703	646	856	197

年	観光客数			地域別入込状況				
	計	県内客	県外客	東尋坊	永平寺	三方五湖 レイクライン	九頭竜湖	
福井県	1985	20,351	5,382	14,969	1,563	1,181	860	623
	1990	23,095	5,923	17,172	1,723	1,350	987	665
	1995	24,838	8,157	16,681	1,451	1,133	807	678
	2000	23,367	8,985	14,382	1,022	838	556	635
	2005	22,167	8,891	13,276	1,090	620	418	288
	2010	25,342	10,127	15,215	1,270	580	362	283
	2011	23,108	9,701	13,407	1,180	525	300	239
	2012	22,954	9,803	13,151	1,169	500	295	272
	2013	24,342	10,307	14,035	1,179	481	302	277

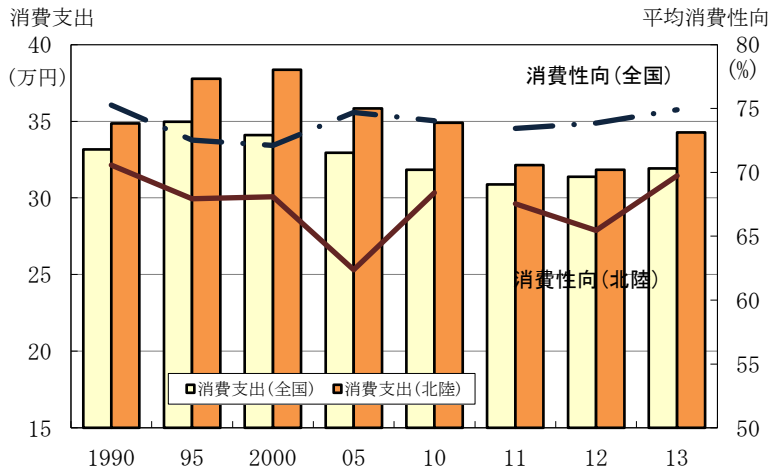
資料：各県主管課「観光客入込数（推計）調査」。

注) 富山、福井県の観光客数はそれぞれの観光地を訪れた観光客数を集計した数字。石川県は同一人物の複数訪問を考慮した数値。

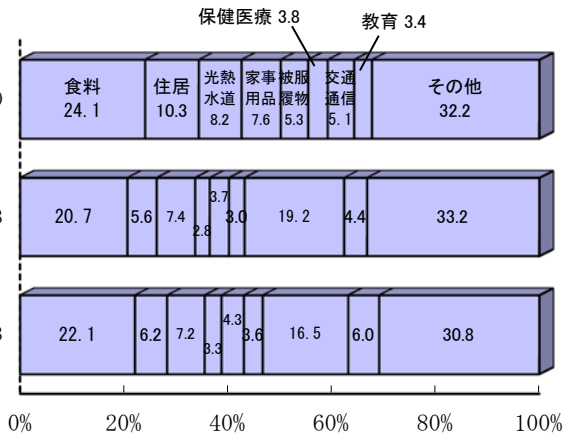
(15) 消費

2013年の北陸の勤労者世帯1世帯当たりの可処分所得は、49.1万円/日で全国の1.15倍となったものの、消費支出は34.3万円で、消費性向(消費支出/可処分所得)は69.7%と、全国の74.9%より低い水準となっている。

家計消費支出と平均消費性向の推移



家計消費支出の費目別構成比(勤労者世帯)



勤労者世帯1世帯当たり1か月の収入と支出

(単位:円)

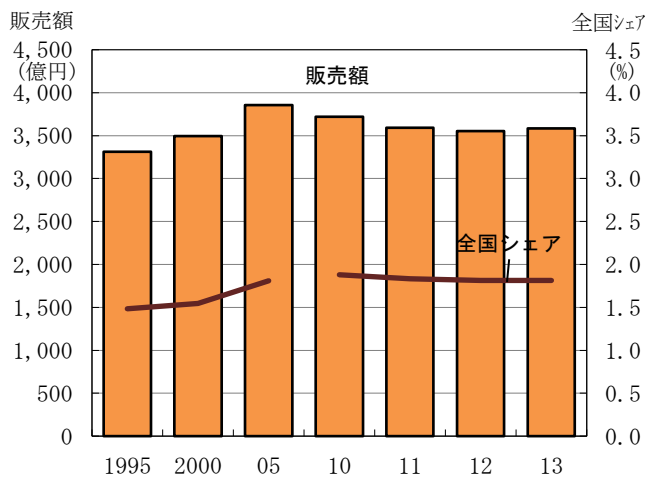
年	可処分所得	消費支出	消費支出の内訳										
			食料	住居	光熱水道	家事用品	被服履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽		
全 国													
1990	440,539	331,595	79,993	16,475	16,797	13,103	23,902	8,670	33,499	16,827	31,761		
1995	482,174	349,663	78,947	23,412	19,551	13,040	21,085	9,334	38,524	18,467	33,221		
2000	472,823	340,977	74,889	21,674	21,124	11,208	17,192	10,865	43,660	18,214	33,831		
2005	441,156	329,499	70,947	21,839	21,328	10,313	14,971	12,035	46,986	18,561	32,847		
2010	429,967	318,315	69,597	20,694	21,704	10,638	13,573	11,398	48,002	18,195	34,160		
2011	420,538	308,838	68,420	21,600	21,742	10,406	13,103	10,880	45,488	18,611	31,296		
2012	425,005	313,874	69,469	20,479	22,511	10,484	13,552	11,721	50,233	17,992	30,506		
2013	426,132	319,170	70,586	19,775	23,077	10,385	13,715	11,596	52,595	19,027	30,861		
北 陸													
1990	494,319	348,742	83,968	11,975	18,391	17,686	26,330	7,459	36,029	13,179	28,753		
1995	556,193	377,680	82,632	18,790	22,222	12,463	22,412	9,847	42,745	17,983	33,307		
2000	563,677	383,748	79,953	17,622	24,629	11,789	18,661	10,856	38,883	17,252	34,613		
2005	573,870	358,191	74,945	18,090	25,779	10,188	14,595	10,862	50,848	16,622	32,613		
2010	510,682	349,278	73,770	16,590	26,082	10,120	14,269	11,280	52,925	15,783	33,744		
2011	475,969	321,774	72,694	14,710	26,244	9,122	12,326	11,774	44,088	17,371	30,799		
2012	485,863	317,899	71,163	18,803	26,387	9,776	12,330	10,936	49,044	16,626	28,164		
2013	491,415	342,592	70,824	19,273	25,410	9,607	12,733	10,232	65,770	15,148	29,268		
富 山 市													
1990	517,031	346,521	83,205	9,493	17,562	14,973	27,661	7,164	31,247	12,473	27,321		
1995	579,047	376,746	80,752	19,732	20,232	13,678	18,241	7,955	39,843	13,071	31,748		
2000	619,633	415,213	79,081	13,580	23,454	12,429	19,180	10,909	43,885	15,464	36,869		
2005	572,547	396,640	78,702	19,297	27,163	12,131	14,071	12,246	48,035	11,892	30,211		
2010	536,636	340,350	74,361	19,303	28,124	9,581	14,192	10,709	52,586	14,679	34,188		
2011	498,619	313,213	70,337	15,316	26,475	9,233	11,397	11,952	44,679	12,455	30,762		
2012	531,325	318,468	68,854	23,207	27,052	9,832	12,204	9,960	47,091	11,695	25,699		
2013	522,883	348,396	69,807	15,728	27,371	8,838	12,527	10,157	71,699	12,459	27,292		
金 沢 市													
1990	511,437	364,520	87,459	14,811	19,063	17,150	27,325	8,149	37,420	14,224	32,709		
1995	567,984	397,518	88,651	15,567	23,533	12,074	25,700	10,861	42,293	22,964	36,548		
2000	568,866	393,721	84,647	18,879	25,366	13,008	19,739	12,688	37,538	18,856	34,435		
2005	633,024	365,792	77,306	18,764	25,568	9,983	14,810	10,724	59,158	22,230	37,584		
2010	475,323	348,098	73,014	15,873	24,550	10,296	15,313	11,265	55,302	15,781	36,098		
2011	449,352	313,932	74,379	15,942	25,716	9,320	12,611	12,289	41,312	21,230	29,916		
2012	470,218	335,628	76,531	16,267	26,737	10,687	13,533	13,017	56,499	23,556	32,686		
2013	470,916	345,391	72,625	24,962	23,609	9,636	13,881	11,647	59,389	17,994	33,658		
福 井 市													
1990	435,454	323,920	78,821	10,161	18,266	22,073	22,894	6,623	39,671	12,246	23,640		
1995	506,773	344,689	74,654	23,142	22,499	11,587	22,058	10,510	47,221	15,657	29,710		
2000	482,592	325,780	72,843	20,617	24,847	8,829	16,104	7,574	34,806	16,739	32,024		
2005	471,076	295,218	65,934	15,342	24,369	8,047	14,891	9,324	39,793	12,810	26,927		
2010	529,039	365,286	74,107	13,524	25,437	10,671	12,644	12,201	49,479	17,524	29,107		
2011	485,029	348,419	73,575	11,685	26,768	8,613	13,308	10,630	47,819	18,627	32,339		
2012	440,703	287,169	65,762	16,145	24,754	8,156	10,503	8,970	39,568	12,719	24,429		
2013	476,525	328,742	69,382	15,248	25,365	10,766	11,121	7,962	67,216	14,574	24,965		

資料：総務省「家計調査年報」

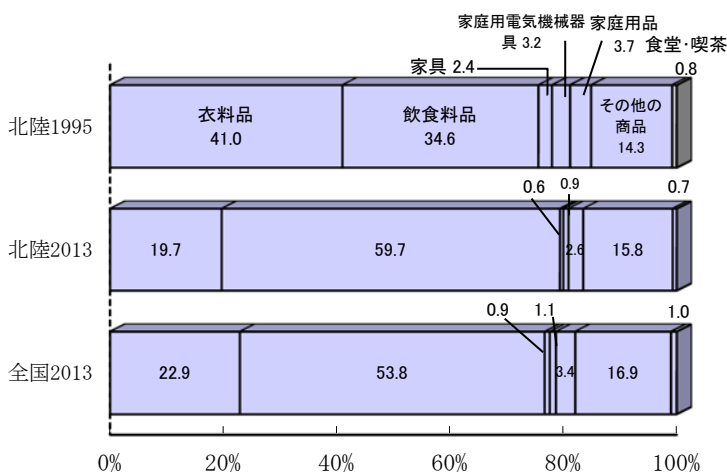
注) 北陸は富山市・金沢市・福井市の人口比による3市加重平均。可処分所得=実収入-非消費支出。2000年以前は農林漁家世帯を除き、2005年以降は農林漁家世帯を含むため数値が連続しない。

2013年の北陸の大型小売店販売額は、商店数が128店で前年比2.4%増、販売額は3,585億円の前年比0.9%増と増加した。品目別にみると、衣料品と飲食料品で全体の約8割を占め、衣料品（同3.4%減）は減少したものの、飲食料品（同2.9%増）は増加した。

大型小売店販売額の推移（北陸）



大型小売店販売額の品目別構成比



大型小売店商品別販売額

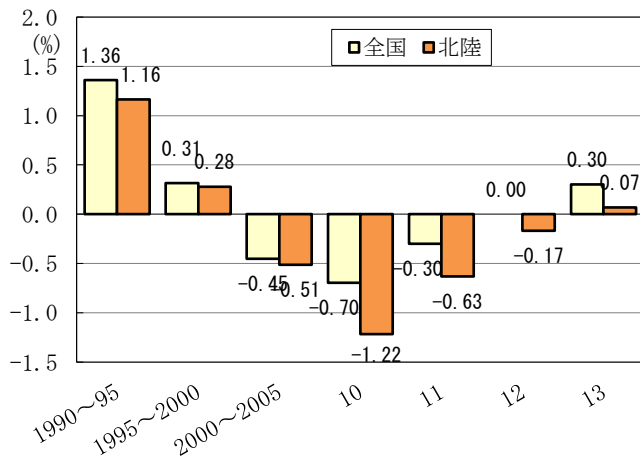
(単位:百万円)

年	商店数 (店)	大型小売店販売額	商品別販売額							
			衣料品	飲食料品	その他	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
全 国										
1995	2,871	22,339,761	8,536,505	7,858,814	5,944,442	608,295	663,510	1,091,221	3,253,727	327,689
2000	3,792	22,633,879	7,796,720	8,887,923	5,949,236	445,562	532,032	977,172	3,680,050	314,420
2005	4,285	21,328,351	6,619,028	9,644,530	5,064,792	295,879	290,688	733,186	3,480,225	264,815
2010	4,681	19,775,777	5,076,095	10,071,556	4,628,127	186,620	261,275	694,969	3,262,812	222,452
2011	5,036	19,593,279	4,590,620	10,393,656	4,609,002	174,306	267,167	688,598	3,273,499	205,431
2012	5,132	19,591,627	4,570,410	10,451,504	4,569,712	177,339	228,954	657,687	3,300,964	204,769
2013	5,311	19,777,407	4,536,914	10,646,911	4,593,581	173,067	210,623	666,500	3,335,946	207,445
北 陸										
1995	51	331,093	135,679	114,679	80,736	7,965	10,694	12,123	47,159	2,794
2000	70	349,534	125,460	140,205	83,869	5,904	8,283	12,491	55,126	2,067
2005	88	385,754	113,777	185,981	85,995	4,724	4,898	12,516	61,733	2,124
2010	115	371,877	84,151	211,046	76,680	2,972	4,136	10,916	56,190	2,468
2011	119	359,090	75,022	209,166	74,902	2,442	3,755	9,455	56,914	2,335
2012	125	355,256	72,982	208,117	74,157	2,131	3,156	8,798	57,681	2,391
2013	128	358,509	70,474	214,128	73,906	2,124	3,107	9,212	56,999	2,465
富 山 県										
1995	17	113,884	47,431	39,495	26,958	3,144	3,433	4,705	14,562	1,114
2000	25	122,424	45,761	47,034	29,628	2,052	2,635	5,377	18,833	732
2005	39	128,762	35,796	65,201	27,764	1,365	1,507	4,716	19,706	471
2010	50	122,888	25,677	73,597	23,614	761	952	3,893	16,890	1,117
2011	50	123,521	24,107	75,494	23,920	565	800	3,546	17,896	1,113
2012	53	121,276	23,771	74,896	22,609	527	665	3,393	16,906	1,118
2013	54	122,040	22,827	76,689	22,524	527	656	3,703	16,508	1,130
石 川 県										
1995	18	142,133	59,966	47,600	34,568	3,630	5,012	5,022	19,942	961
2000	24	154,193	54,242	60,906	39,046	3,149	4,039	4,707	26,244	908
2005	30	177,115	56,735	81,313	39,067	2,582	2,344	5,395	27,365	1,380
2010	43	171,063	41,449	94,619	34,995	1,546	2,296	4,510	25,541	1,104
2011	45	162,706	35,451	93,834	33,421	1,312	1,981	3,858	25,284	986
2012	47	162,543	34,341	93,660	34,542	1,090	1,710	3,512	27,190	1,040
2013	48	162,975	33,264	95,784	33,927	1,070	1,649	3,607	26,503	1,098
福 井 県										
1995	16	75,076	28,282	27,584	19,210	1,191	2,249	2,396	12,655	719
2000	21	72,917	25,457	32,265	15,195	703	1,609	2,407	10,049	427
2005	19	79,877	21,246	39,467	19,164	777	1,047	2,405	14,662	273
2010	22	77,926	17,025	42,830	18,071	665	888	2,513	13,759	247
2011	24	72,863	15,464	39,838	17,561	565	974	2,051	13,734	236
2012	25	71,437	14,870	39,561	17,006	514	781	1,893	13,585	233
2013	26	73,494	14,383	41,655	17,455	527	802	1,902	13,988	237

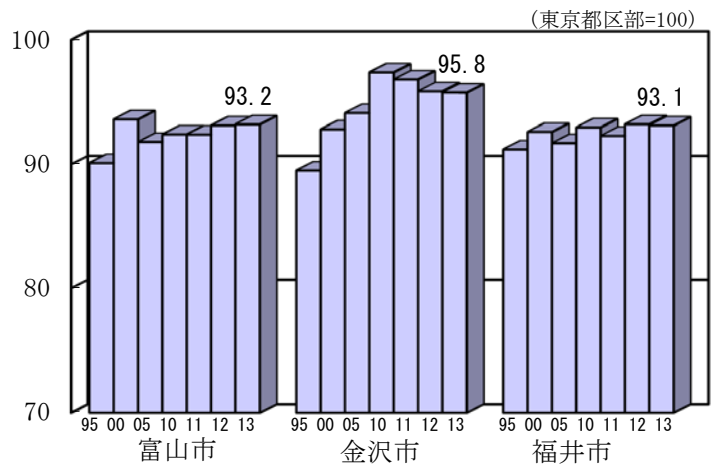
資料：経済産業省「商業販売統計年報」（95年まで「商業動態統計年報」）

2013年の北陸の消費者物価指数は総合で99.3となり、前年より0.1ポイント上昇している。費目別に見ると、光熱水道、交通通信、教育などの項目で上昇している。
 また、消費者物価地域差指数をみると、北陸の県庁所在地の2013年の物価は、東京都区部より1割弱低くなっている。

消費者物価指数(総合)の
対前年上昇率の推移



消費者物価地域差指数(総合)の推移



消費者物価指数 (2010年=100)

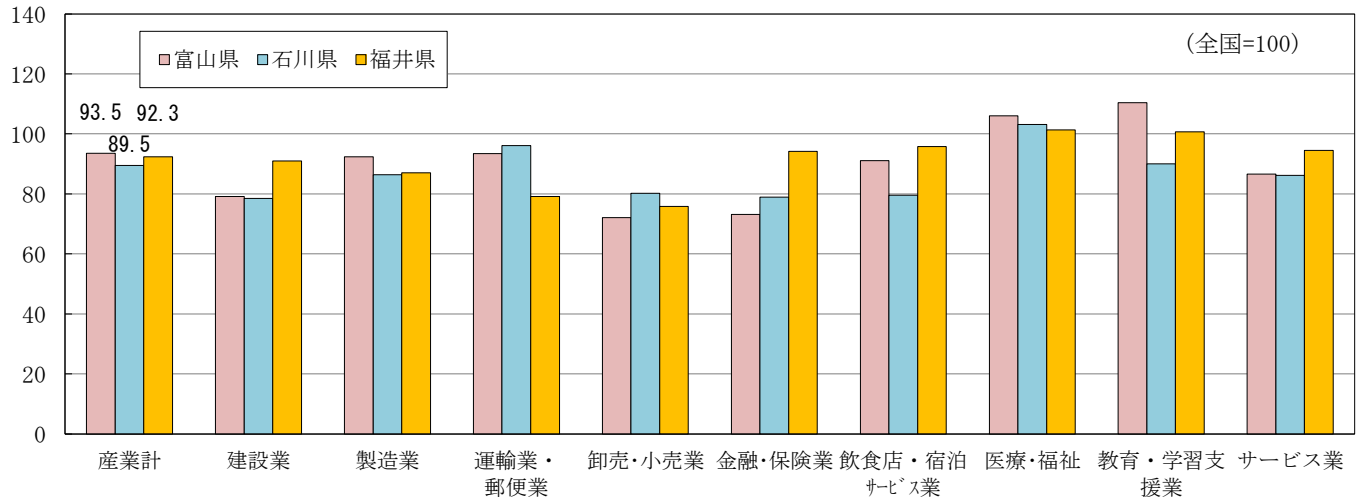
年	総合											
	食料	住居	光熱水道	家具 家事用品	被服履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費		
全国	1990	94.5	92.2	85.5	89.3	146.2	96.8	85.3	104.2	78.0	110.2	87.0
全国	1995	101.1	97.8	97.3	92.0	143.0	102.7	88.9	105.3	94.4	119.5	92.3
全国	2000	102.7	98.4	100.9	94.6	131.1	106.3	98.7	103.0	103.2	118.0	95.4
全国	2005	100.4	96.8	100.6	94.4	111.6	100.2	101.2	101.6	107.4	107.9	97.1
全国	2010	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
全国	2011	99.7	99.6	99.8	103.3	94.4	99.7	99.3	101.2	97.9	96.0	103.8
全国	2012	99.7	99.7	99.5	107.3	91.7	99.7	98.5	101.5	98.2	94.5	103.5
全国	2013	100.0	99.6	99.1	112.3	89.7	100.1	98.0	102.9	98.8	93.6	104.8
北陸	1990	96.3	92.4	91.2	85.7	160.5	92.1	87.0	106.7	80.9	114.7	85.4
北陸	1995	102.1	97.8	101.9	90.2	153.2	98.2	90.6	105.4	97.3	123.0	91.2
北陸	2000	103.5	98.4	107.0	92.8	133.3	101.8	100.8	102.3	106.0	118.8	95.2
北陸	2005	100.9	96.1	104.0	96.1	113.6	96.5	101.9	101.7	110.5	108.2	97.5
北陸	2010	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北陸	2011	99.4	99.9	99.4	103.0	93.3	98.4	99.0	101.1	98.0	93.5	103.8
北陸	2012	99.2	99.8	98.5	104.6	91.3	99.4	98.3	101.6	98.4	92.4	103.8
北陸	2013	99.3	99.9	97.6	106.7	89.2	98.9	97.5	103.0	99.1	91.2	104.6
富山市	1990	95.7	92.8	90.4	81.1	170.1	95.4	91.6	104.7	73.8	111.4	87.5
富山市	1995	102.2	99.1	101.6	84.7	164.5	101.2	95.7	104.2	92.7	119.4	91.6
富山市	2000	104.7	100.6	109.2	88.1	143.8	106.5	106.7	102.1	101.7	116.9	96.1
富山市	2005	101.5	97.8	104.0	95.1	120.9	100.4	104.3	102.2	109.3	106.2	96.5
富山市	2010	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
富山市	2011	99.7	100.9	100.1	103.0	92.7	98.3	99.0	100.9	96.7	94.3	103.6
富山市	2012	99.6	100.7	100.1	103.6	90.7	98.8	97.7	101.3	97.3	93.4	103.9
富山市	2013	99.6	100.5	99.4	105.6	89.4	98.0	96.6	102.4	98.5	92.5	105.0
金沢市	1990	96.2	88.9	97.6	89.2	152.2	88.2	85.1	107.1	82.6	112.3	83.9
金沢市	1995	101.8	93.3	109.5	93.2	149.9	93.3	89.4	105.2	103.2	119.3	90.0
金沢市	2000	101.8	94.1	107.6	95.8	133.0	95.7	98.0	101.5	110.0	115.5	93.9
金沢市	2005	100.2	93.2	104.9	96.4	111.9	96.9	100.9	101.0	113.0	107.5	98.1
金沢市	2010	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金沢市	2011	99.2	99.0	98.3	102.9	93.0	100.2	98.9	101.2	100.2	95.5	103.1
金沢市	2012	98.6	97.8	96.9	104.7	90.3	99.8	98.7	101.4	100.6	94.3	103.0
金沢市	2013	98.6	98.0	95.8	106.9	87.9	99.4	97.8	102.7	101.2	93.2	103.5
福井市	1990	97.1	95.5	85.5	86.9	159.2	92.8	84.4	108.3	86.3	120.5	84.9
福井市	1995	102.2	101.0	94.5	92.7	145.2	100.1	86.6	106.7	96.1	130.4	92.0
福井市	2000	104.0	100.5	104.3	94.5	123.1	103.1	97.8	103.2	106.2	124.0	95.5
福井市	2005	100.9	97.3	103.2	96.7	107.9	92.2	100.4	101.9	109.3	110.9	97.9
福井市	2010	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
福井市	2011	99.2	99.9	99.8	103.2	94.3	96.8	99.1	101.1	97.2	90.6	104.7
福井市	2012	99.4	100.9	98.4	105.4	92.8	99.7	98.6	102.1	97.4	89.5	104.6
福井市	2013	99.6	101.3	97.6	107.5	90.3	99.4	98.2	103.9	97.5	88.0	105.4

資料：総務省「消費者物価指数年報」
 注) 北陸は、富山市、金沢市、福井市の3市単純平均。

(16) 労働

2012年の北陸の給与水準(産業計)は、全国を100とすると、富山県が93.5、石川県が89.5、福井県が92.3である。産業別にみても、北陸の給与水準は、全国に比べ総じて低くなっている。

常用労働者1人平均定期給与水準(2012年)



産業別1人平均定期給与額(月平均)

(単位：円)

年	調査産業計	建設業	製造業	運輸業・郵便業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店・宿泊サービス業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業
1995	308,023	346,212	294,943	—	—	—	—	—	—	—
2000	308,930	369,261	314,680	—	—	—	—	—	—	—
2005	300,918	363,114	326,251	303,491	237,138	420,962	—	301,639	367,843	—
2010	291,210	382,556	313,290	291,523	234,630	397,159	143,549	281,099	347,139	223,234
2011	291,783	382,871	314,861	291,045	236,962	397,513	142,837	282,132	343,008	221,805
2012	289,794	370,251	320,548	292,312	248,039	380,190	143,751	279,816	342,008	206,776
1990	247,440	252,011	235,889	—	—	—	—	—	—	—
1995	279,988	336,299	269,262	—	—	—	—	—	—	—
2000	277,923	320,112	272,346	—	—	—	—	—	—	—
2005	273,969	389,052	292,320	244,269	207,933	263,867	—	261,238	373,915	—
2010	262,341	223,301	281,127	256,096	212,066	350,564	127,192	267,500	351,609	179,090
2011	263,741	222,111	285,689	257,893	213,209	346,881	129,306	267,298	359,835	180,096
2012	271,069	293,066	296,045	273,245	178,870	278,313	130,995	296,758	377,711	178,996
1990	243,276	260,115	221,512	—	—	—	—	—	—	—
1995	284,875	332,851	255,440	—	—	—	—	—	—	—
2000	293,160	369,459	282,428	—	—	—	—	—	—	—
2005	290,174	347,254	295,344	276,298	235,006	379,943	—	317,447	398,775	—
2010	264,035	314,346	284,550	225,718	207,926	317,603	150,728	302,818	319,404	200,138
2011	269,183	318,891	288,085	247,305	204,877	314,247	149,368	305,629	319,072	191,806
2012	259,452	290,501	276,943	280,870	198,837	299,950	114,371	288,711	307,830	178,181
1990	239,850	281,566	212,874	—	—	—	—	—	—	—
1995	277,614	310,776	248,421	—	—	—	—	—	—	—
2000	284,696	327,617	286,857	—	—	—	—	—	—	—
2005	279,849	327,972	280,580	214,893	214,639	327,110	—	292,768	375,382	—
2010	276,342	329,563	276,406	241,830	179,069	344,059	137,459	310,548	369,491	218,892
2011	275,387	326,548	276,768	245,519	183,193	340,855	131,234	306,433	367,211	209,658
2012	267,593	337,046	279,001	231,183	188,106	358,221	137,704	283,432	344,456	195,347

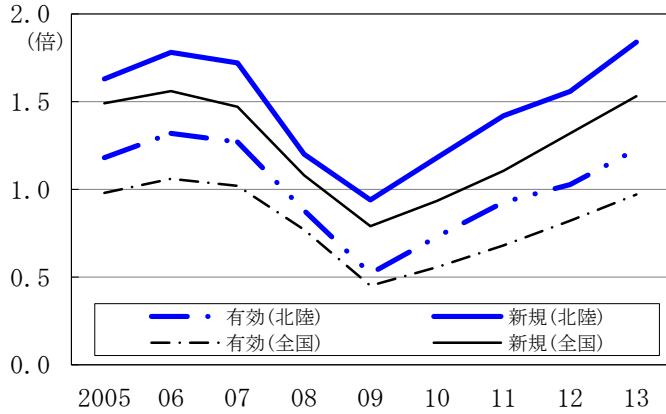
資料：厚生労働省「毎月勤労統計要覧」

注) 常用労働者30人以上の事業所。

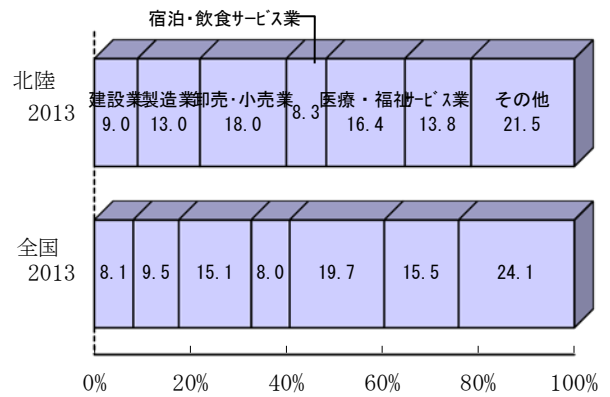
注) 2010年1月調査から、平成19(2007)年11月改訂の日本標準産業分類に変更した。

2013年度の北陸の有効求人倍率、新規求人倍率は、それぞれ1.23、1.84 と、ともに前年度を上回る水準となった。新規求人数においては28.6万人で前年度比10.3%増となり、4年連続で増加した。

求人倍率の推移



新規求人数の産業別構成比



求人倍率、新規求人数

(単位:人)

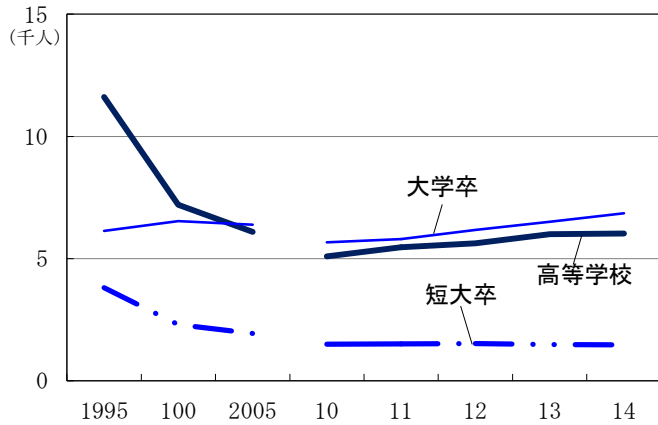
地域	年度	求人倍率		新規求人数
		有効	新規	
全 国	2005	0.98	1.49	10,078,784
	2006	1.06	1.56	10,219,957
	2007	1.02	1.47	9,299,371
	2008	0.77	1.08	7,598,495
	2009	0.45	0.79	6,215,717
	2010	0.56	0.93	7,149,694
	2011	0.68	1.11	8,157,140
	2012	0.82	1.32	8,979,391
	2013	0.97	1.53	9,736,246
北 陸	2005	1.18	1.63	290,689
	2006	1.32	1.78	300,770
	2007	1.27	1.72	282,109
	2008	0.88	1.20	223,950
	2009	0.52	0.94	181,526
	2010	0.73	1.18	219,190
	2011	0.93	1.42	246,015
	2012	1.03	1.56	258,944
	2013	1.23	1.84	285,572
富 山 県	2005	1.17	1.64	100,009
	2006	1.27	1.74	105,615
	2007	1.13	1.55	96,564
	2008	0.77	1.08	76,862
	2009	0.51	0.96	65,977
	2010	0.75	1.21	78,663
	2011	0.90	1.37	87,136
	2012	0.99	1.50	91,399
	2013	1.21	1.79	101,077
石 川 県	2005	1.10	1.53	110,305
	2006	1.31	1.77	117,325
	2007	1.34	1.84	113,088
	2008	0.92	1.26	89,528
	2009	0.48	0.86	65,495
	2010	0.63	1.05	78,484
	2011	0.85	1.36	91,051
	2012	0.97	1.50	96,414
	2013	1.20	1.84	110,085
福 井 県	2005	1.34	1.77	80,375
	2006	1.42	1.84	77,830
	2007	1.38	1.80	72,457
	2008	0.99	1.28	57,560
	2009	0.60	1.04	50,054
	2010	0.88	1.36	62,043
	2011	1.09	1.60	67,828
	2012	1.18	1.73	71,131
	2013	1.30	1.90	74,410

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」、富山・石川・福井労働局「労働市場月報」

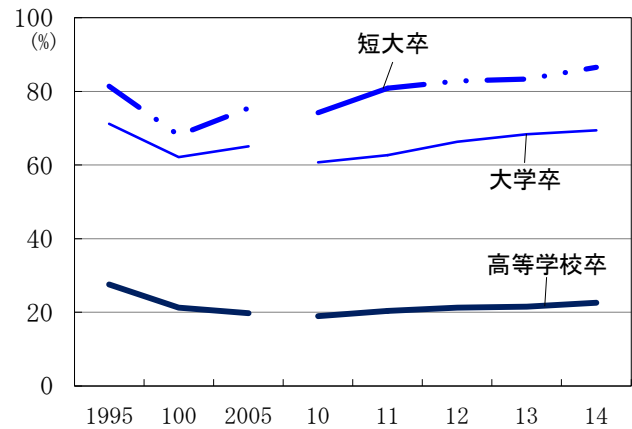
注) 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。産業別構成比は2004年度より新分類に変更。

雇用環境は依然厳しいが、2014年3月末の北陸の就職率(就職者数/卒業者数)は前年に比べて増加し、高等学校22.6%(対前年差1.1%増)、大学69.4%(同1.2%増)、短期大学では86.6%(同3.3%増)となっている。

就職者数の推移(北陸)



就職率の推移(北陸)



高等学校・大学・短期大学・専修学校の学校数、卒業者数、就職者数等

(単位:校、人)

年	高等学校					大学			短期大学			専修学校	
	学校数	卒業者数	就職者	県内	進学者数	学校数	卒業者数	就職者数	学校数	卒業者数	就職者数	学校数	卒業者数
1995	5,501	1,590,720	407,914	330,546	597,986	565	493,277	331,011	596	246,474	161,090	3,476	401,317
2000	5,478	1,328,902	247,074	203,400	599,747	649	538,683	300,718	572	177,909	99,653	3,551	336,770
2005	5,418	1,202,738	208,746	170,398	568,336	726	551,016	329,125	488	104,621	68,035	3,439	348,251
2010	5,116	1,069,129	168,673	135,579	580,578	778	541,428	329,190	395	71,394	46,723	3,311	270,328
2011	5,060	1,061,564	173,518	140,607	571,797	780	552,358	340,217	387	66,871	45,587	3,266	266,035
2012	5,022	1,053,180	176,873	143,916	563,450	783	558,692	357,088	372	65,682	46,509	3,249	267,350
2013	4,981	1,088,124	184,603	151,295	578,554	782	558,853	375,957	359	62,375	45,853	3,216	268,292
2014	4,963	1,047,391	183,557	150,617	563,419	781	565,571	394,937	352	58,797	44,237	3,205	273,175
1995	164	42,175	11,609	10,447	19,355	17	8,609	6,128	15	4,683	3,811	104	6,558
2000	163	33,836	7,200	6,680	16,986	20	10,507	6,528	15	3,378	2,301	106	4,940
2005	161	30,863	6,087	5,592	15,727	21	9,813	6,383	12	2,559	1,932	99	5,055
2010	160	26,839	5,091	4,597	14,989	21	9,330	5,665	11	2,011	1,493	87	3,521
2011	157	26,780	5,458	4,949	14,709	21	9,245	5,798	11	1,869	1,511	88	3,693
2012	149	26,415	5,630	5,130	14,220	21	9,300	6,167	11	1,837	1,521	89	3,738
2013	147	27,861	5,998	5,492	14,780	21	9,527	6,509	10	1,780	1,483	89	4,031
2014	148	26,682	6,030	5,494	14,174	22	9,861	6,850	9	1,692	1,465	87	3,910
1995	59	15,346	4,009	3,683	6,959	5	2,228	1,475	4	1,117	857	36	2,127
2000	59	11,934	2,447	2,280	5,919	6	2,480	1,428	5	1,096	748	38	1,499
2005	57	10,509	1,880	1,747	5,311	6	2,234	1,349	4	831	592	35	1,668
2010	61	9,041	1,629	1,502	4,989	5	2,206	1,322	3	486	417	31	1,183
2011	61	8,926	1,721	1,610	4,837	5	2,183	1,366	3	465	426	31	1,301
2012	53	8,791	1,802	1,698	4,683	5	2,179	1,392	3	505	454	32	1,317
2013	53	9,556	1,969	1,857	5,003	5	2,251	1,494	2	526	470	32	1,300
2014	53	9,106	2,019	1,859	4,712	5	2,321	1,562	2	532	480	30	1,307
1995	66	16,110	4,428	4,022	7,465	8	4,646	3,313	8	2,659	2,206	41	3,006
2000	65	12,890	2,637	2,464	6,629	10	5,957	3,700	7	1,606	1,027	40	2,345
2005	65	11,698	2,410	2,211	5,891	11	5,447	3,611	6	1,220	922	38	2,183
2010	60	10,241	1,976	1,792	5,663	12	5,248	3,131	5	942	582	35	1,663
2011	56	10,283	2,071	1,862	5,636	12	5,235	3,197	5	919	671	35	1,725
2012	56	10,118	2,180	1,988	5,418	12	5,389	3,610	5	863	665	36	1,666
2013	56	10,529	2,198	2,009	5,670	12	5,396	3,714	5	788	608	35	1,881
2014	56	10,093	2,215	2,040	5,464	12	5,554	3,891	5	768	613	36	1,786
1995	39	10,719	3,172	2,742	4,931	4	1,735	1,340	3	907	748	27	1,425
2000	39	9,012	2,116	1,936	4,438	4	2,070	1,400	3	676	526	28	1,096
2005	39	8,656	1,797	1,634	4,525	4	2,132	1,423	2	508	418	26	1,204
2010	39	7,557	1,486	1,303	4,337	4	1,876	1,212	3	583	494	21	675
2011	40	7,571	1,666	1,477	4,236	4	1,827	1,235	3	485	414	22	667
2012	40	7,506	1,648	1,444	4,119	4	1,732	1,165	3	469	402	21	755
2013	38	7,776	1,831	1,626	4,107	4	1,880	1,301	3	466	405	22	850
2014	39	7,483	1,796	1,595	3,998	5	1,986	1,397	2	392	372	21	817

資料: 文部科学省「学校基本調査」(2014年度データは文部科学省ホームページより速報値)

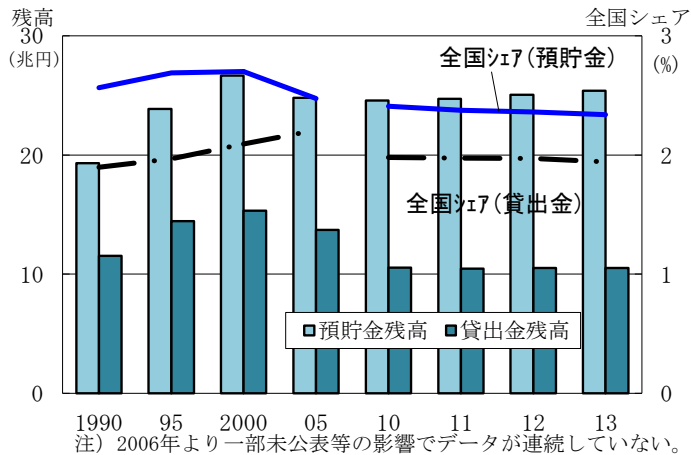
注) 学校数は各年5月1日現在。卒業者数は各年3月卒(ただし、専修学校は各前年度間)。就職者数には就職進学者も含む。

ただし、2012年度以降、大学および短期大学の就職者数は正規ならびに非正規雇用の合算。

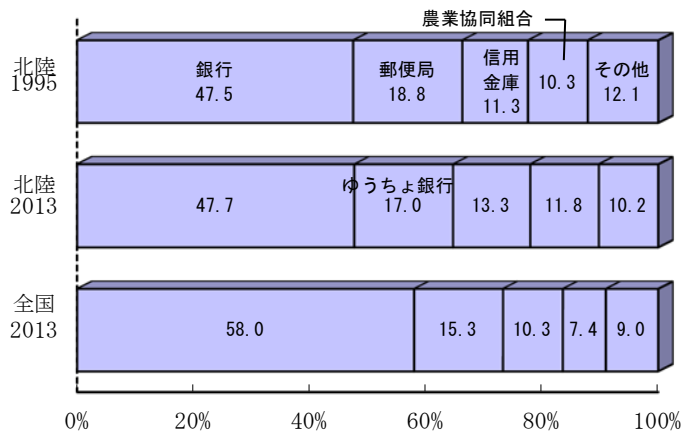
(17) 金融

2013年3月末の北陸の預貯金残高は25.4兆円で前年比で1.3%増加した。金融機関別には、銀行が同2.3%増加したが、ゆうちょ銀行が同0.1%減少となっている。金融機関別構成比をみると、北陸は全国と比べ、銀行の割合が低く、ゆうちょ銀行、信用金庫、農業協同組合が高い。

預貯金・貸出金残高の推移（北陸）



預貯金残高の金融機関別構成比



預貯金・貸出金残高

(単位:億円)

年	預貯金			ゆうちょ銀行 (郵便局)	貸出金				
	総額	民間	銀行		総額	民間	銀行	政府系	
全国	1990	7,530,810	6,185,088	4,196,213	1,345,722	6,078,848	5,282,079	4,243,552	796,769
	1995	8,877,266	6,901,364	4,385,800	1,975,902	7,342,208	6,098,270	4,758,810	1,243,938
	2000	9,867,365	7,267,663	4,700,136	2,599,702	7,332,049	5,926,091	4,616,325	1,405,958
	2005	10,023,385	7,881,895	5,226,756	2,141,490	6,211,794	5,060,349	3,894,276	1,151,445
	2010	10,194,999	8,516,025	5,796,013	1,678,974	5,329,209	5,329,209	4,161,657	—
	2011	10,402,528	8,746,161	5,968,407	1,656,367	5,299,097	5,299,097	4,137,799	—
	2012	10,601,949	8,942,932	6,101,225	1,659,017	5,335,355	5,335,355	4,174,237	—
	2013	10,858,204	9,201,803	6,299,506	1,656,401	5,423,489	5,423,489	4,267,291	—
北陸	1990	193,152	156,913	91,878	36,239	115,375	89,998	63,100	25,377
	1995	238,748	185,514	98,785	53,234	144,542	107,911	72,858	36,631
	2000	266,479	196,197	105,745	70,282	153,375	112,759	74,845	40,616
	2005	247,999	190,784	104,245	57,215	137,189	106,170	70,797	31,019
	2010	245,625	201,704	114,168	43,921	105,413	105,413	69,772	—
	2011	247,032	203,781	115,129	43,251	104,519	104,519	69,940	—
	2012	250,408	207,287	118,375	43,121	105,203	105,203	70,865	—
	2013	253,789	210,698	121,108	43,091	105,304	105,304	71,694	—
富山県	1990	77,974	66,049	41,030	11,925	41,598	32,731	23,416	8,867
	1995	90,213	72,489	39,081	17,724	51,791	38,653	26,828	13,138
	2000	98,195	73,994	39,761	24,201	56,875	41,312	29,155	15,563
	2005	86,978	67,030	40,208	19,948	50,725	39,075	28,404	11,650
	2010	86,160	70,895	44,636	15,265	37,197	37,197	27,247	—
	2011	86,469	71,453	44,930	15,016	36,862	36,862	27,428	—
	2012	87,804	72,850	45,984	14,954	37,653	37,653	28,077	—
	2013	89,466	74,547	47,405	14,919	38,057	38,057	28,683	—
石川県	1990	64,806	51,597	29,674	13,209	44,177	36,140	25,199	8,037
	1995	83,270	64,117	35,109	19,153	55,643	43,355	29,509	12,288
	2000	95,327	70,366	39,440	24,961	57,918	43,779	29,121	14,139
	2005	91,303	70,681	37,792	20,622	51,833	40,133	25,876	11,700
	2010	91,374	75,446	41,221	15,928	40,436	40,436	25,386	—
	2011	92,188	76,465	41,950	15,723	40,347	40,347	25,794	—
	2012	93,336	77,614	43,488	15,722	40,173	40,173	25,962	—
	2013	94,519	78,742	44,544	15,777	40,133	40,133	26,285	—
福井県	1990	50,372	39,267	21,174	11,105	29,600	21,127	14,485	8,473
	1995	65,265	48,908	24,595	16,357	37,108	25,903	16,521	11,205
	2000	72,957	51,837	26,544	21,120	38,582	27,668	16,569	10,914
	2005	69,718	53,073	26,245	16,645	34,631	26,962	16,517	7,669
	2010	68,091	55,363	28,311	12,728	27,780	27,780	17,139	—
	2011	68,374	55,863	28,249	12,511	27,310	27,310	16,718	—
	2012	69,269	56,823	28,903	12,446	27,377	27,377	16,826	—
	2013	69,804	57,409	29,159	12,395	27,114	27,114	16,726	—

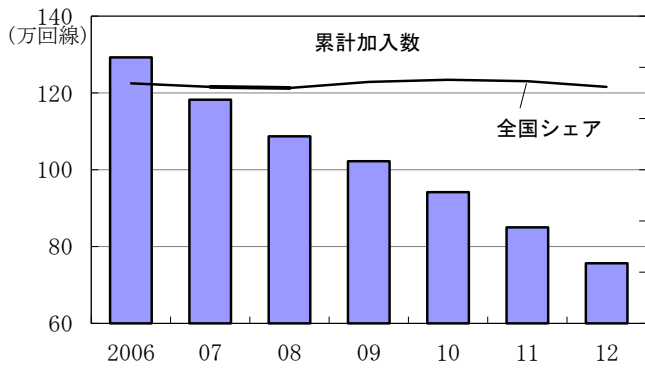
資料：日本銀行、郵政公社、ゆうちょ銀行、民力（朝日新聞社） 注）各年3月末現在。

注）貸出金について、2006年より一部民間機関（商工中金、信用組合）、郵便貯金を除く政府系機関、2008年よりゆうちょ銀行で未公開となったため、金額が連続していない。

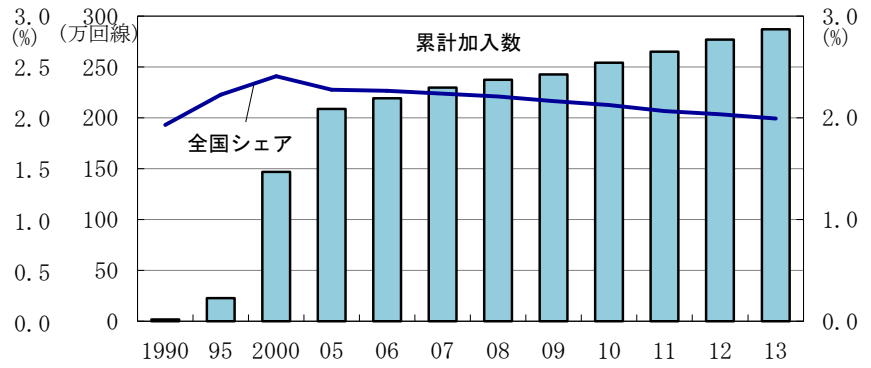
(18) 情報・通信

北陸の加入電話・ISDNの加入数（2012年度末）は、76万回線（全国の2.3%）と前年度比11.0%減となった。一方、携帯電話の累計加入数は、2013年度末:287万回線で対前年比3.7%増と、引き続き増加傾向を示している。

加入電話・ISDN累計加入数の推移(北陸)



携帯電話累計加入数・普及率の推移(北陸)



加入電話・ISDN加入数

(単位：契約数)

年度	加入電話	ISDN	合計	前年度比	
				(%)	
全	2006	48,168,970	6,995,601	55,164,571	-2,888,848
	2007	44,781,507	6,453,172	51,234,679	-3,929,892
	2008	41,392,078	5,929,405	47,321,483	-3,913,196
	2009	37,917,964	5,420,676	43,338,640	-3,982,843
	2010	34,539,236	5,028,875	39,568,111	-3,770,529
	2011	31,318,994	4,634,261	35,953,255	-3,614,856
	2012	28,470,619	4,273,006	32,743,625	-3,209,630
北	2006	1,040,865	251,563	1,292,428	-58,004
	2007	987,752	194,981	1,182,733	-67,505
	2008	934,330	153,095	1,087,425	-66,942
	2009	882,053	140,369	1,022,422	-65,003
	2010	811,679	129,684	941,363	-81,059
	2011	731,287	118,791	850,078	-91,285
	2012	649,257	107,029	756,286	-93,792
富	2006	370,728	62,580	433,308	-18,288
	2007	355,575	58,210	413,785	-19,523
	2008	339,022	53,822	392,844	-20,941
	2009	323,928	49,653	373,581	-19,263
	2010	298,121	46,184	344,305	-29,276
	2011	270,248	42,395	312,643	-31,662
	2012	236,755	38,014	274,769	-37,874
石	2006	401,002	71,680	472,682	-24,782
	2007	378,287	65,402	443,689	-28,993
	2008	356,483	59,677	416,160	-27,529
	2009	333,252	54,267	387,519	-28,641
	2010	304,144	49,933	354,077	-33,442
	2011	274,437	45,812	320,249	-33,828
	2012	250,302	41,755	292,057	-28,192
福	2006	269,135	46,747	315,882	-14,934
	2007	253,890	43,003	296,893	-18,989
	2008	238,825	39,596	278,421	-18,472
	2009	224,873	36,449	261,322	-17,099
	2010	209,414	33,567	242,981	-18,341
	2011	186,602	30,584	217,186	-25,795
	2012	162,200	27,260	189,460	-27,726

資料：総務省「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」、情報通信統計データベース

注) ISDN：総合デジタル通信サービス

注) 各年度末の契約数 (NTT東西会社以外の電気通信事業者の契約数を含む)

携帯電話加入数・普及率

(単位：契約数,%)

年度	携帯電話		普及率	
	加入数	前年度比		
全	2006	96,717,920	+4,925,978	75.7
	2007	102,724,567	+6,006,647	80.4
	2008	107,486,667	+4,762,100	84.2
	2009	112,182,922	+4,696,255	88.0
	2010	119,535,344	+7,352,422	93.3
	2011	128,204,758	+8,669,414	100.3
	2012	136,043,361	+7,838,603	106.7
	2013	144,014,699	+7,971,338	113.1
北	2006	2,192,586	+103,369	70.7
	2007	2,299,033	+106,447	74.4
	2008	2,375,240	+76,207	77.1
	2009	2,426,614	+51,374	79.1
	2010	2,540,707	+114,093	82.8
	2011	2,649,098	+108,391	86.7
	2012	2,769,863	+120,765	91.0
	2013	2,871,653	+101,790	94.8
富	2006	755,056	+32,879	68.0
	2007	787,736	+32,680	71.2
	2008	830,100	+42,364	75.4
	2009	850,741	+20,641	77.7
	2010	889,516	+38,775	81.4
	2011	935,937	+46,421	86.0
	2012	979,782	+43,845	90.6
	2013	1,009,255	+29,473	93.8
石	2006	875,580	+46,790	74.7
	2007	928,925	+53,345	79.4
	2008	928,446	-479	79.5
	2009	946,818	+18,372	81.3
	2010	990,933	+44,115	84.7
	2011	1,022,716	+31,783	87.7
	2012	1,071,308	+48,592	92.1
	2013	1,119,885	+48,577	96.6
福	2006	561,950	+23,700	68.6
	2007	582,372	+20,422	71.4
	2008	616,694	+34,322	75.9
	2009	629,055	+12,361	77.9
	2010	660,258	+31,203	81.9
	2011	690,445	+30,187	86.0
	2012	718,773	+28,328	90.0
	2013	742,513	+23,740	93.4

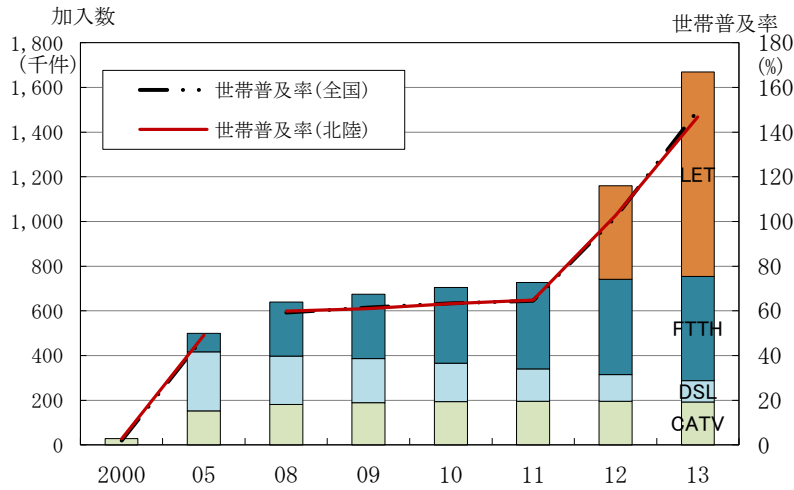
資料：総務省北陸総合通信局 統計データ

注) 各年度末契約数

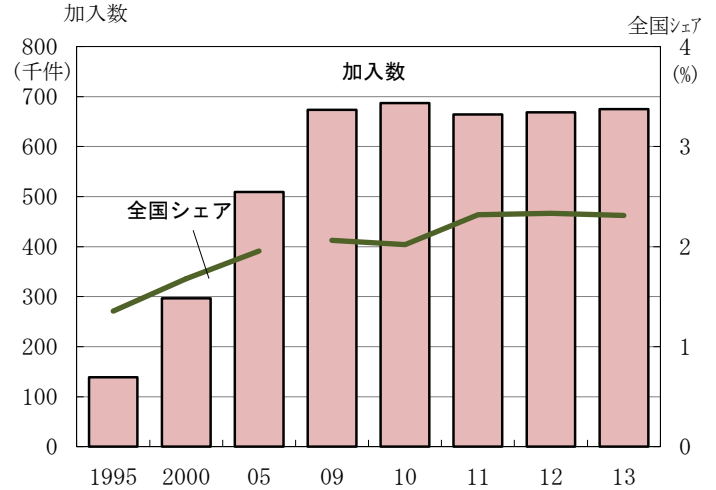
普及率=携帯電話加入数÷人口

2013年度末の北陸のブロードバンド通信(CATVインターネット,DSLサービス,FTTHサービス,LETサービス)加入数は167.0万件(前年度比43.9%増)で、世帯普及率は146.8%と全国平均より低いものの、ブロードバンド(高速・大容量)化が着実に進んでいる。

ブロードバンド通信加入数の推移(北陸)



ケーブルテレビ加入数の推移(北陸)



ブロードバンド加入数(CATVインターネット+DSL+FTTH+LET)

(単位: 件, %)

年度	加入数 (a+b+c+d)	加入数				世帯普及率
		CATV インターネット (a)	DSL サービス (b)	FTTH サービス (c)	LET サービス (d)	
2000	854,655	784,000	70,655	—	—	1.9
2005	23,276,516	3,310,068	14,517,859	5,448,589	—	48.5
2008	30,315,253	4,110,168	11,184,182	15,020,903	—	59.3
2009	32,851,405	5,313,969	9,735,055	17,802,381	—	61.6
2010	34,091,401	5,672,230	8,200,919	20,218,252	—	63.4
2011	34,915,727	5,906,447	6,704,633	22,304,647	—	64.5
2012	55,663,614	6,011,702	5,424,699	23,854,404	20,372,809	102.0
2013	82,259,223	6,022,770	4,470,009	25,353,212	46,413,232	149.7
2000	28,841	28,841	—	—	—	2.7
2005	499,045	152,199	265,146	81,700	—	49.2
2008	639,681	181,827	215,300	242,554	—	59.8
2009	673,983	189,545	196,639	287,799	—	61.0
2010	705,237	194,220	171,102	339,915	—	63.3
2011	727,352	195,540	144,415	387,397	—	64.9
2012	1,160,212	195,689	119,564	426,885	418,074	102.7
2013	1,669,617	192,068	95,821	466,805	914,923	146.8
2000	14,855	14,855	—	—	—	4.4
2005	182,666	71,904	86,176	24,586	—	51.1
2008	229,185	86,795	70,630	71,760	—	60.9
2009	240,875	90,493	66,557	83,825	—	62.0
2010	250,727	92,613	58,344	99,770	—	64.1
2011	258,106	93,175	50,245	114,686	—	65.5
2012	399,195	93,611	41,201	129,743	134,640	100.6
2013	575,989	91,273	32,324	146,478	305,914	144.3
2000	7,564	7,564	—	—	—	2.0
2005	182,508	27,551	117,322	37,635	—	45.1
2008	243,163	34,811	97,332	111,020	—	56.9
2009	257,730	36,736	87,226	133,768	—	58.0
2010	270,221	37,590	75,932	156,699	—	60.2
2011	278,500	37,524	62,958	178,018	—	61.6
2012	450,610	38,150	52,715	191,675	168,070	98.9
2013	646,279	37,253	42,927	206,321	359,778	140.6
2000	6,422	6,422	—	—	—	2.7
2005	133,871	52,744	61,648	19,479	—	53.0
2008	167,333	60,221	47,338	59,774	—	63.1
2009	175,378	62,316	42,856	70,206	—	64.4
2010	184,289	64,017	36,826	83,446	—	67.2
2011	190,746	64,841	31,212	94,693	—	69.2
2012	310,407	63,928	25,648	105,467	115,364	112.0
2013	447,349	63,542	20,570	114,006	249,231	160.6

資料: 総務省北陸総合通信局「ブロードバンドアクセスサービス契約数の推移」
注) 各年度末の加入数。世帯普及率 = 加入数 ÷ 住民基本台帳世帯数。

ケーブルテレビ加入数

(単位: 件, %)

年度	加入数	世帯普及率
1995	10,254,744	22.9
2000	17,647,276	36.8
2005	26,045,963	51.0
2009	32,641,881	61.2
2010	33,964,974	63.2
2011	28,668,434	52.9
2012	28,649,112	52.5
2013	29,222,762	53.2
1995	138,901	13.0
2000	296,450	29.2
2005	509,320	47.7
2009	673,308	60.9
2010	686,594	61.6
2011	664,197	59.2
2012	668,159	59.2
2013	674,949	59.3
1995	17,711	5.3
2000	86,403	24.1
2005	196,341	52.2
2009	247,326	63.7
2010	251,506	64.3
2011	253,555	64.4
2012	253,922	64.0
2013	258,845	64.8
1995	61,848	16.3
2000	104,610	25.9
2005	151,686	35.5
2009	228,808	51.5
2010	231,427	51.6
2011	208,317	46.1
2012	209,057	45.9
2013	209,483	45.6
1995	59,342	24.5
2000	105,437	41.7
2005	161,293	60.8
2009	197,174	72.4
2010	203,661	74.3
2011	202,325	73.4
2012	205,180	74.0
2013	206,621	74.2

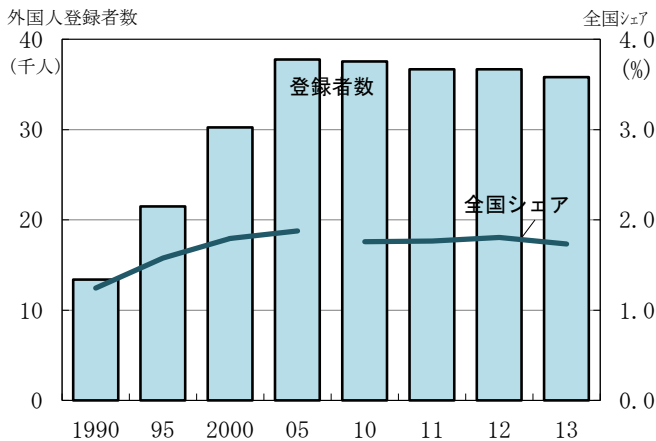
資料: 総務省「ケーブルテレビの現状」
注) 各年度末の加入数。

加入数は難視聴解消を目的とした世帯も含む。
世帯普及率 = 加入数 ÷ 住民基本台帳世帯数。

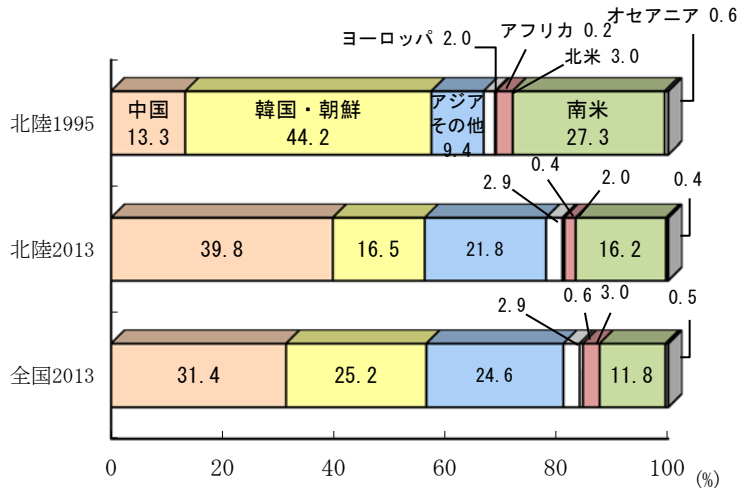
(19) 国 際

2013年末現在の北陸における在留外国人数は約3万5800人（前年比2.4%減）で、2008年をピークに減少が続いている。外国人の国籍別ではアジア出身者の占める割合(78.2%)が高く、特に中国(39.8%)が多い。

外国人登録者（在留外国人）数の推移（北陸）



外国人登録者（在留外国人）数の国籍別構成比



国籍別外国人登録者（在留外国人）数

(単位:人)

年	総計	アジア		ヨーロッパ	アフリカ	北米	南米	ブラジル	オセアニア	
		韓国・朝鮮	中国							
1990	1,075,317	924,560	687,940	150,339	25,563	2,140	44,643	71,495	56,429	5,440
1995	1,362,371	1,039,149	666,376	222,991	33,283	5,202	52,681	221,865	176,440	8,365
2000	1,686,444	1,244,629	635,269	335,575	47,730	8,214	58,100	312,921	254,394	12,839
2005	2,011,555	1,483,985	598,687	519,561	58,351	10,471	65,029	376,348	302,080	15,606
2010	2,134,151	1,681,469	565,989	687,156	60,975	12,130	64,653	300,142	230,552	13,548
2011	2,078,508	1,653,679	545,401	674,879	58,427	11,972	63,250	277,220	210,032	12,860
2012	2,033,656	1,638,344	530,046	652,555	56,891	10,879	61,062	253,199	190,581	12,535
2013	2,066,445	1,676,140	519,737	648,980	59,241	11,545	62,745	243,174	181,268	12,692
1990	13,383	12,103	9,873	828	181	22	449	537	462	87
1995	21,508	14,391	9,509	2,852	429	41	649	5,872	5,524	111
2000	30,240	18,905	8,794	5,761	781	85	672	9,598	9,199	173
2005	37,758	26,115	7,678	12,763	990	105	704	9,670	9,275	156
2010	37,561	28,476	6,524	15,276	988	159	703	7,114	6,766	111
2011	36,688	27,920	6,320	14,808	984	146	699	6,810	6,428	118
2012	36,687	28,297	6,073	14,935	1,003	146	713	6,418	6,049	106
2013	35,823	27,996	5,928	14,268	1,041	144	715	5,811	5,441	111
1990	2,901	2,512	1,869	208	30	8	137	188	184	25
1995	6,639	3,648	1,861	1,002	135	19	193	2,619	2,555	24
2000	9,684	5,263	1,742	1,830	275	21	214	3,857	3,742	49
2005	14,148	8,586	1,482	4,720	399	39	234	4,836	4,666	51
2010	13,857	9,971	1,314	5,723	494	40	227	3,077	2,916	46
2011	13,729	9,984	1,291	5,651	513	34	224	2,935	2,737	37
2012	13,646	10,209	1,237	5,701	544	36	225	2,595	2,399	37
2013	13,361	10,072	1,198	5,418	585	39	218	2,408	2,220	39
1990	4,540	4,053	3,145	379	94	6	198	152	88	37
1995	5,972	4,505	2,987	998	191	15	281	914	822	62
2000	8,163	5,111	2,639	1,594	312	53	303	2,290	2,178	87
2005	9,610	7,262	2,367	3,443	334	50	299	1,590	1,489	69
2010	11,286	9,041	1,962	5,171	327	96	306	1,461	1,362	52
2011	10,783	8,735	1,913	4,906	316	90	298	1,277	1,181	64
2012	10,839	9,016	1,855	4,978	308	88	309	1,060	966	58
2013	10,773	9,059	1,824	4,841	309	88	301	954	855	62
1990	5,942	5,538	4,859	241	57	8	114	197	190	25
1995	8,897	6,238	4,661	852	103	7	175	2,339	2,147	25
2000	12,393	8,531	4,413	2,337	194	11	155	3,451	3,279	37
2005	14,000	10,267	3,829	4,600	257	16	171	3,244	3,120	36
2010	12,418	9,464	3,248	4,382	167	23	170	2,576	2,488	13
2011	12,176	9,201	3,116	4,251	155	22	177	2,598	2,510	17
2012	12,202	9,072	2,981	4,256	151	22	179	2,763	2,684	11
2013	11,689	8,865	2,906	4,009	147	17	196	2,449	2,366	10

資料：法務省「出入国管理統計年報」、「登録外国人統計」（2006～2011）、「在留外国人統計」（2012～）
注）各年末の人数。

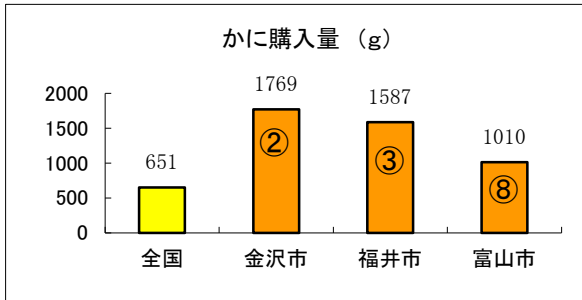
<コラム>

■北陸の人が好きなもの

家計調査(総務省)の「1世帯当たり品目別年間支出金額及び購入数量(二人以上の世帯)」のデータから、2011～2013年平均の品目別都道府県庁所在市及び政令指定都市ランキングを集計し、どのような品目でどの程度の地域差があるのかを調べました。

※家計調査は統計理論に基づいて調査を行っています。層化三段抽出法により、全国で約9,000世帯を無作為に抽出しています。

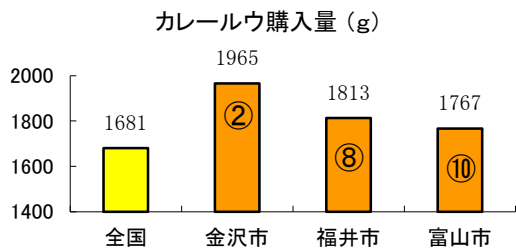
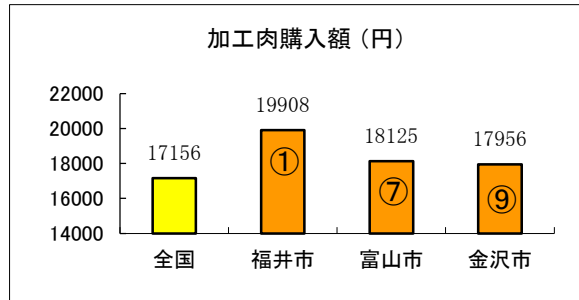
このランキングのうち、購入金額もしくは購入量で、富山市、金沢市、福井市の3市がともに全国ベスト10に入っている品目を紹介します。



天然の生け簀(日本海)が目の前にあり、海の幸は最高です。



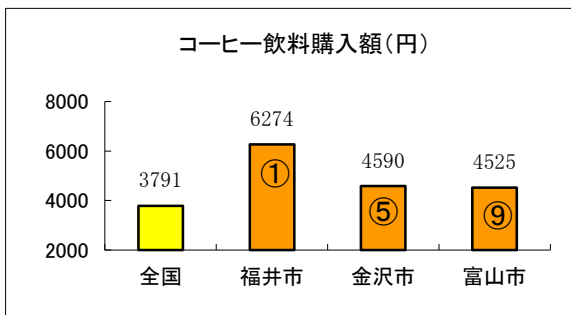
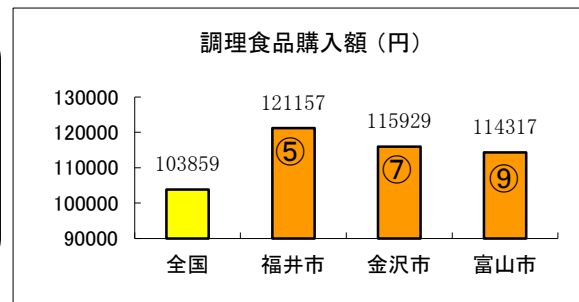
酪農が盛んな北海道の札幌市が2位ですが、福井市はその上をいっています。



北陸は、子供の好きな品目が意外と多く上位に入っています。ひょっとしたら、素直に育つ一因となって、子供の運動能力や学力の高さにも影響しているのかも。



調理パンやサラダに加え、揚げ物系が多い傾向があります。購入額が高いのは、共働きが多いことも影響しているのかもしれませんが。

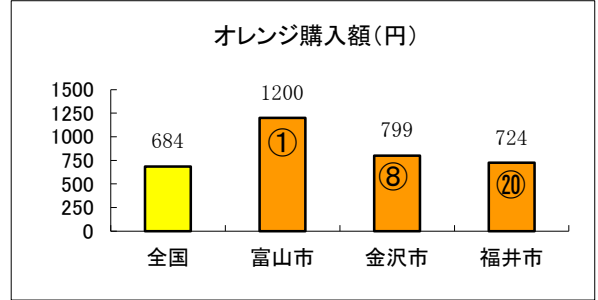
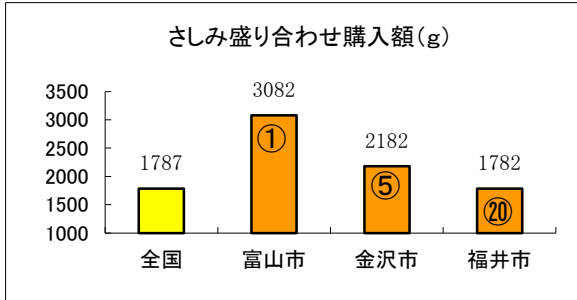


リラックスタイム。ONとOFFの上手な切り替えで能率UP。

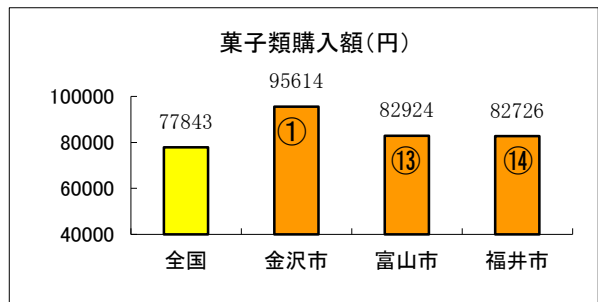
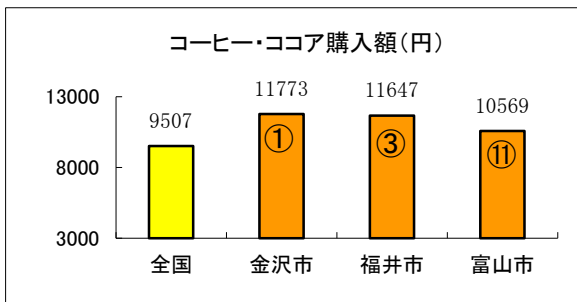
このランキングのうち、購入金額もしくは購入量で、富山市、金沢市、福井市のいずれかが1位になっている品目を紹介します。

2013年度のコラムで紹介した全国1位品目

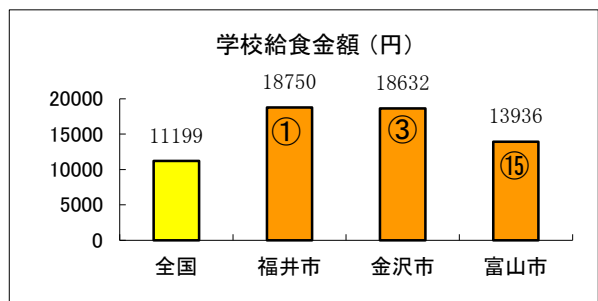
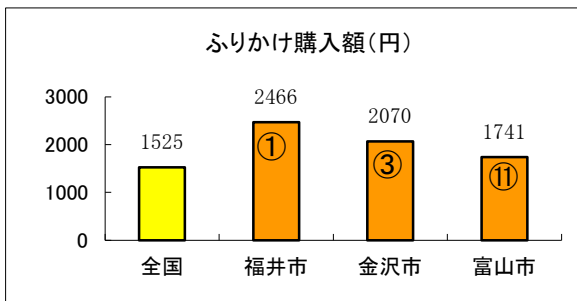
富山:ぶり、こんぶ、いか、生しいたけ、TVゲーム機など
 石川:もち、アイスクリーム・シャーベット、チョコレート、和菓子など
 福井:やきとり、油揚げ・がんもどき、カツレツなど



魚介類の多くが上位にランクインしています。日本海というすばらしい漁場のおかげで海の幸が新鮮なまま食卓へ届けられています。また、肉類も食べやすくて加工肉に費用をかけています。健康寿命が長いのは、バランスの取れた食事のおかげかもしれません。



菓子類(和菓子、洋菓子、せんべい、スナック菓子など)は、3市揃って上位にランクイン。北陸の人たちが家族みんなで相性ピッタリの飲み物と一緒に楽しい時間を過ごしている様子が浮かびますね。



美味しいお米の産地であり、ふりかけ同様に、漬物、佃煮なども多く食されています。学校給食を含め食事を大事にする地域だということが分かります。



5. 北陸経済主要指標

項目	年次	単位	全国	北陸	全国シェア(%)	富山県	石川県	福井県
総面積	2013.10	km ²	377,962	12,624	3.3	4,248	4,186	4,190
総人口	2013.10	千人	127,298	3,030	2.4	1,076	1,159	795
男			61,909	1,465	2.4	519	561	385
女			65,388	1,565	2.4	557	598	410
世帯数	2014.1	千世帯	54,952	1,137	2.1	399	460	279
産業別就業人口	2012.10	千人	62,018	1,547	2.5	549	586	412
第1次産業			2,457	54	2.2	20	19	15
第2次産業			15,767	481	3.1	184	165	132
第3次産業			43,794	1,012	2.3	346	402	265
県内総生産	2011年度	億円	4,974,111	118,899	2.4	44,365	42,175	32,359
第1次産業			52,949	1,328	2.5	497	473	358
第2次産業			1,163,158	32,310	2.8	14,234	9,077	8,999
第3次産業			3,730,810	84,592	2.3	29,388	32,415	22,789
耕地面積	2013年	千ha	4,537	143	3.1	59	43	41
農業産出額	2012年	億円	86,106	1,728	2.0	692	559	477
林業産出額	2012年	億円	3,887	70	1.8	26	25	19
海面漁業・養殖業生産額	2012年	億円	13,285	380	2.9	120	184	76
製造品出荷額等	2012年	億円	2,887,276	76,802	2.7	33,125	24,334	19,344
繊維工業			39,228	5,311	13.5	964	1,961	2,386
金属製品			128,607	5,565	4.3	3,573	1,217	775
一般機械器具			330,816	13,061	3.9	4,696	7,026	1,338
電気機械器具			369,426	14,662	4.0	3,568	6,540	4,555
工場立地件数	2013年	件	1,873	48	2.6	21	15	12
使用電力量	2013年度	百万kWh	848,541	27,864	3.3	11,320	9,196	7,348
燃料油販売量	2013年	千kl	185,839	4,310	2.3	1,629	1,578	1,103
卸売業販売額	2012年	億円	3,654,805	53,832	1.5	19,434	23,558	10,840
小売業販売額	2012年	億円	1,148,523	27,927	2.4	9,577	11,015	7,336
自動車保有台数	2014.3	千台	80,273	2,440	3.0	894	890	656
建築着工工事費	2013年度	億円	259,273	6,183	2.4	2,251	2,390	1,541
公共工事総工事費	2013年度	億円	156,076	5,510	3.5	2,057	1,722	1,731
預貯金残高	2013.3	億円	10,858,204	253,789	2.3	89,466	94,519	69,804
貸出金残高	2013.3	億円	5,423,489	105,304	1.9	38,057	40,133	27,114

注) 産業別就業人口(合計)には、産業分類不能の分を含む。

県内総生産の産業別金額は、帰属子控除前の金額のため合計と一致しない。

使用電力量は電力会社販売分で、うち北陸3県は北陸電力管内分のみ。

預貯金残高は商工中金、信用組含を含まない。貸出金残高は信用組含、政府系機関、ゆうちょ銀行を含まない。